

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense urban landscape with numerous high-rise buildings and residential structures. The foreground is dominated by lush green trees and vegetation, interspersed with lower-rise buildings. In the background, the city extends to the horizon under a bright blue sky with scattered white clouds. The overall scene conveys a sense of a modern, green city.

NTTアーバンソリューションズグループ
サステナビリティレポート2022

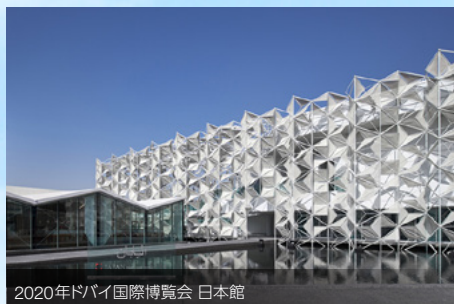
あなたと、まちと、みらいをつなぐ。

NTTアーバンソリューションズグループは、現在、グループ各社が一体となって街づくり事業ならびにサステナビリティ戦略に取り組むべく体制を整備しています。NTTグループの「サステナビリティ憲章」がめざす革新的で誠実な事業を体現しながら、当社グループが重んじてきた「街に寄り添い、活かす」挑戦を、個社の事業特性に即し日々続けています。



宮川町歌舞練場

提供：隈研吾建築都市設計事務所



2020年ドバイ国際博覧会 日本館

提供：2020年ドバイ国際博覧会 日本館



弘前れんが倉庫美術館



所沢市民文化センターMUSE

提供：川澄・小林研二写真事務所

編集方針

報告対象組織

原則として、NTTアーバンソリューションズグループ全体の取り組みについて報告しています。また、Chapter1*では、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- ・「NTTアーバンソリューションズグループ」「当社グループ」→ NTTアーバンソリューションズグループ全体
- ・「NTTアーバンソリューションズ」「当社」→ NTTアーバンソリューションズ(株)単独
- ・「グループ会社の名称」→ グループ会社単独
- ・「NTT」→ 日本電信電話(株)

※ Chapter2でのルールに関しては、それぞれの編集方針をご覧ください

報告対象期間

2021年度：2021年4月1日～2022年3月31日(一部、2022年4月以降の取り組みについても報告しています)

参考ガイドライン

グローバル・レポーティング・イニシアチブ「GRIスタンダード2016/2018/2019/2021」

発行時期

2022年11月

第三者保証について

サステナビリティ重点活動項目「自然(地球)」との共生2021年度実績のうち、CO₂排出量(Scope1、Scope2、Scope3)の各指標について、(株)サステナビリティ会計事務所による保証を実施しました(P44をご覧ください)。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
NTTアーバンソリューションズ株式会社
総務人事部 サステナビリティ推進担当
TEL：03-6811-6277

目次

Chapter 1 グループハイライト編

NTTアーバンソリューションズ

グループ各社 トップメッセージ	03	
NTTアーバンソリューションズグループについて	07	
サステナビリティビジョン	10	
サステナビリティマネジメント	13	
「自然(地球)」との共生	アプローチと活動のハイライト	18
	社会が脱炭素している未来へ Case01-Case05	19
	資源が循環している未来へ Case06,Case07	24
	人と自然が寄り添う未来へ Case08	26
「文化(集団・社会～国)」 の共栄	アプローチと活動のハイライト	27
	倫理規範の確立と共有 Case09	28
	デジタルの力で新たな未来を Case10-Case14	29
	安心・安全でレジリエントな社会へ Case15,Case16	34
「Well-being」の最大化	アプローチと活動のハイライト	36
	人権尊重 Case17	37
	Diversity & Inclusion Case18,Case19	38
	新しい働き方・職場づくり Case20,Case21	40
サステナビリティパフォーマンスデーター一覧		42
第三者保証		44
第三者意見		45

Chapter 2 グループ個社報告編（詳細な目次は各編冒頭に記載しています）

 NTT都市開発	
目次	46
NTT都市開発について	47
サステナビリティマネジメント	50
「自然(地球)」との共生	53
「文化(集団・社会～国)」の共栄	68
「Well-being」の最大化	82
詳細情報 サステナビリティパフォーマンスデータ一覧	93


NTTアーバンソリューションズ総合研究所

目次 148
 NTTアーバンソリューションズ総合研究所について 148
 サステナビリティマネジメント 149

報告媒体について

当報告書は、グループ5社(NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTTアーバンバリューサポート)のサステナビリティ活動報告を取りまとめ、グループ報告書としてお届けしています。

一方、グループ各社のサステナビリティ活動に関しては、下記の各社コーポレートサイトでも掲載しています。併せてご覧ください。

 NTTファシリティーズ	
目次	95
NTTファシリティーズについて	96
サステナビリティマネジメント	99
「自然(地球)」との共生	102
「文化(集団・社会～国)」の共栄	119
「Well-being」の最大化	135
詳細情報 サステナビリティパフォーマンスデーター一覧	146

 NTTアーバンバリューサポート	
目次.....	150
NTTアーバンバリューサポートについて	150
サステナビリティマネジメント	152

NTTアーバンソリューションズ サステナビリティ https://www.ntt-us.com/csr/index.html	NTT都市開発 サステナビリティ情報 https://www.nttud.co.jp/csr/
NTTファシリティーズ 社会・環境活動 https://www.ntt-f.co.jp/csr/	NTTアーバンバリューサポート サステナビリティ https://www.ntt-uvs.com/company/csr/



NTTアーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

辻 上 広 志

皆さまから信頼され、選ばれ続けるパートナーとして、 サステナビリティ社会の実現に貢献します

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、街づくりを通じて街が抱える課題解決に貢献する企業グループとして、2019年7月にNTT都市開発(不動産開発)、NTTファシリティーズ(ファシリティソリューション)とともに、3社グループ体制で発足しました。2021年7月には新たにNTTアーバンソリューションズ総合研究所(街づくりのコンサルティング)、NTTアーバンバリューサポート(プロパティマネジメント・エリアマネジメント)を加えた5社体制に移行し、街づくり推進体制を整備しました。

この体制のもと、NTTグループの強みであるICTなどのデジタル技術を最大限に活用し、NTTグループならではの街づくりを推進することで、当社グループは着実に成長しているところ です。

この度、こうした取り組みをサステナビリティレポート2022として皆さまにお届けできることをたいへん嬉しく思います。これまで当社グループにご厚情を賜りました皆さまに心より御礼申し上げます。

本レポートはNTTグループのサステナビリティ憲章にある、「自然(地球)との共生」、「文化(集団・社会～国)の共栄」、「Well-beingの最大化」という3つのテーマ、さらに9つの小分類で構成しています。例えば、「自然(地球)との共生」テーマの「社会が脱炭素している未来へ」の取り組みでは、当社グループの環境経営やカーボンニュートラルについて、「文化(集団・社会～国)の共栄」テーマの「デジタルな力で新たな未

来を」の取り組みでは、ICTなどを活用した先進的な取り組みを記載しています。是非一度、ご覧いただけましたら幸いに存じます。

当社グループは、街づくりのコンサルティングから不動産開発、ファシリティソリューションやプロパティマネジメント・エリアマネジメントまでのバリューチェーンを通じて、皆さまの街づくりをサポートさせていただいていますが、街づくりにはCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)、つまり、街づくりを通じてその街の皆さまの思いや願いを叶え、街が抱える課題解決に貢献することが重要であると考えています。

そのためには、当社グループ各社が多様な特長や能力を活かし、それぞれの業界でチャレンジし、それぞれが成長することが必要です。そのことでバリューチェーン全体がさらに強化され、また、バリューチェーンの強化自体がグループ各社の成長を促す。こうした好循環を続けることで、地域の皆さまとその価値を分かち合いたく存じます。

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、これからもステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれ続けるパートナーとして、会社創設時に掲げた「コミュニティ」、「ダイバーシティ」、「イノベーション」、「レジリエンス」の4つのバリューを大切に、サステナビリティ社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

地域の皆さまとともに、その街ならではの 新たな魅力づくりを推進します



NTT都市開発株式会社
代表取締役社長

辻 上 広 志

当社はNTTグループの総合不動産会社として1986年1月に創業して以来、オフィス・商業ビル事業、住宅事業、グローバル事業、ホテル・リゾート事業と着実に事業領域を拡大してきました。

ここ数年で社会にリモートワークが浸透したことで、センターオフィスはリアルなコミュニケーションの場として改めて価値が見直されており、住宅販売市場においても、リモートワークを前提とした間取り、郊外型物件の需要が高まり、トレンドが大きく変化しています。また、環境負荷に対する配慮、昨今のエネルギー調達事情から、省エネルギー化や再生エネルギー導入など環境性能向上への要望も高まっています。

こうした社会の変容に伴い課題が変化する中においても柔軟に対応し、今後もお客さまのご要望や社会要請にしっかりと応えていきます。

当社はNTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組み方針に基づき、カーボンニュートラルに向けて取り組みを加速させていきます。2025年度には当社所有ビルの電力を100%再生可能エネルギー由来の電力とし、2030年度には温室効果ガス排出量について、Scope1、2のカーボンニュートラルを、2050年にはScope3までのカーボンニュートラルの実現をめざします。

具体的な取り組みの一つとして、2022年8月に福岡市との官民連携で推進する規制緩和第1号案件となる「博多イース

トテラス」(福岡県福岡市)が竣工し、使用する電力が実質再生可能エネルギー100%として環境負荷を低減させています。博多駅に近接したエリア最大級のオフィスフロアと緑豊かで開放的な広場が日常的な賑わい、新たな街の魅力づくりに貢献しています。

これからも地域やビジネスパートナーの皆さまとともに再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、ZEB(net Zero Energy Building)、ZEH-M(net Zero Energy House Mansion)への対応を進めるなど、環境負荷低減の取り組みを推進していきます。

また、当社の街づくりは、先進的なICTなどのデジタル技術を活用するのみならず、「元新道小学校跡地活用計画」に代表されるように、地域の皆さまが守り続けてきた歴史や文化などの価値を紡ぎ、その記憶を後世に伝えるとともに、愛着や誇りを育む場として、さらには地域の憩いや賑わいを創出する場として、地域の皆さまに寄り添いながら新たな街の魅力づくりをめざしています。

地域の皆さまから当社へ寄せられる期待感はとても大きく、当社としてもそれに応えていく責任を強く感じています。これからも社員一人ひとりが企業理念である「誠実に、革新的に」を胸に、地域の皆さまと手を携え、社会課題の解決を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

松原 和彦

皆さまから期待され、信頼される“ファシリティパートナー”として、 「持続可能でwell-beingな社会」の実現に貢献し続けます

当社は1992年の発足以来、多岐にわたる建築物の企画・設計監理・コンストラクションマネジメント・維持管理などのエンジニアリングサービスを通して、多くのお客さまのご支援を賜りながら、今日まで着実に歩を進め、今年30周年を迎えました。そして今日では、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、NTTグループ力を結集した街づくりの一翼を担うとともに、多様化・高度化する企業・自治体などの経営課題の解決を支援するファシリティソリューションを提供しています。

私たちの社会は現在、大規模災害リスクや地球規模の環境問題、そして価値観の変化・多様化への対応という課題を抱えており、これまでの常識や固定観念にとらわれない「変革」が求められています。そうしたなかで当社は、ファシリティマネジメント事業やデータセンターエンジニアリング事業を通して、世界規模で加速するカーボンニュートラル化や多様な働き方を促すワークプレイスの構築、そしてコロナ禍を契機としてますます需要が高まるデジタルインフラ強化などのニーズにお応えしています。

特にカーボンニュートラル化に向けた取り組みとして、NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組

み方針に基づき、グループ自らが使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力としていくこと、またお客様からのご要望が多い、省エネ診断やZEB (net Zero Energy Building) 化に向けたコンサルティングや設計、データ活用型のファシリティマネジメント、IoTシステムサービスなどのソリューションに注力しています。

当社は本年7月に、NTTグループとしてのスマートエネルギー事業の強化・拡大の観点から、電力関連業務をNTTアノードエナジー(株)へ業務移管いたしましたが、これを機に、NTTアーバンソリューションズグループとして、これまで以上にNTTアノードエナジー(株)をはじめとするNTTグループ各社との連携を強化し、“建築×エネルギー×ICT”の街づくりを通して、「持続可能でwell-beingな社会」の実現に向けた取り組みを推進します。

そして、NTTグループサステナビリティ憲章が定める「チャレンジとアクティビティ」の実践を通して、社会的課題に真摯に向き合い、お客さまのニーズに確実に応えすべく「変革と進化」に挑み続けることにより、これからも皆さまから期待され、信頼される“ファシリティパートナー”であり続けるよう努めていきます。

まちの個性を読み解き

そのまちならではの街づくりをサポートします



株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
代表取締役社長

坂上 智之

当社は、地域特性分析や都市デザイン、コミュニティ形成など、街づくりに関する専門的な視点から、地域の皆さまをサポートする街づくりのパートナーとして2021年7月にスタートいたしました。

私たちの社会は、地球規模の環境問題、少子高齢化や都市への人口集中、自然災害の脅威や感染症への対応など、さまざまな課題やリスクに直面しており、今までにない思考の転換とスピード感のある取り組みが求められています。

街づくりにおいても、IoTやAIなどの先端技術を最大限に活用して、エネルギーやモビリティなどの課題を横断的に最適化し、持続可能なエコシステムを構築することが必要とされています。それとともに、人が身体的にも精神的にも心地よく暮らせることが、街づくりの普遍的な目的として何よりも重要です。そのまちならではの文化や歴史、自然の魅力を享受することができる、ウォーカブルな「人が主役の街づくり」をめざして、私たちは、そこに暮らす人の生活や感覚に着目し、まちへの愛着や誇りを大切にしたいと考えています。

また、事業活動においても環境課題の解決や新しいワークスタイルの実践に取り組み、地域の皆さまと同じ目線で社会の変化に向き合い、皆さまの街づくりをサポートしていきます。

街の持続的な成長・発展に貢献します



NTTアーバンバリューサポート株式会社
代表取締役社長

北村 美樹浩

当社は2000年にNTT都市開発の子会社として設立され、プロパティマネジメント事業を中心に事業を拡大してきました。そして、2021年7月には、NTTアーバンソリューションズグループがめざす街づくりのマネジメントフェーズを一元的に担う会社として、「NTTアーバンバリューサポート」に社名を変更し、新たな一歩を踏み出しました。

当社は、NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組みを踏まえ、「省エネルギーの推進」と「再生可能エネルギーの利用拡大」について、自ら実践して得た知見や成功事例、導入ソリューションなどをパートナー企業とも連携してテナント企業など、当社が関わるお客さまに対して提案し展開していくことを進めていきたいと考えています。

また、これまで実施してきたプロパティマネジメントなど、ベースとなる事業を充実強化するとともにICTやエネルギーなどのソリューションマネジメントや、より広範囲のエリアマネジメントなどの総合的なマネジメント事業を展開することにより、街のさまざまな課題やニーズに幅広くお応えし、街の持続的な成長・発展に貢献していきます。

NTTアーバンソリューションズグループについて

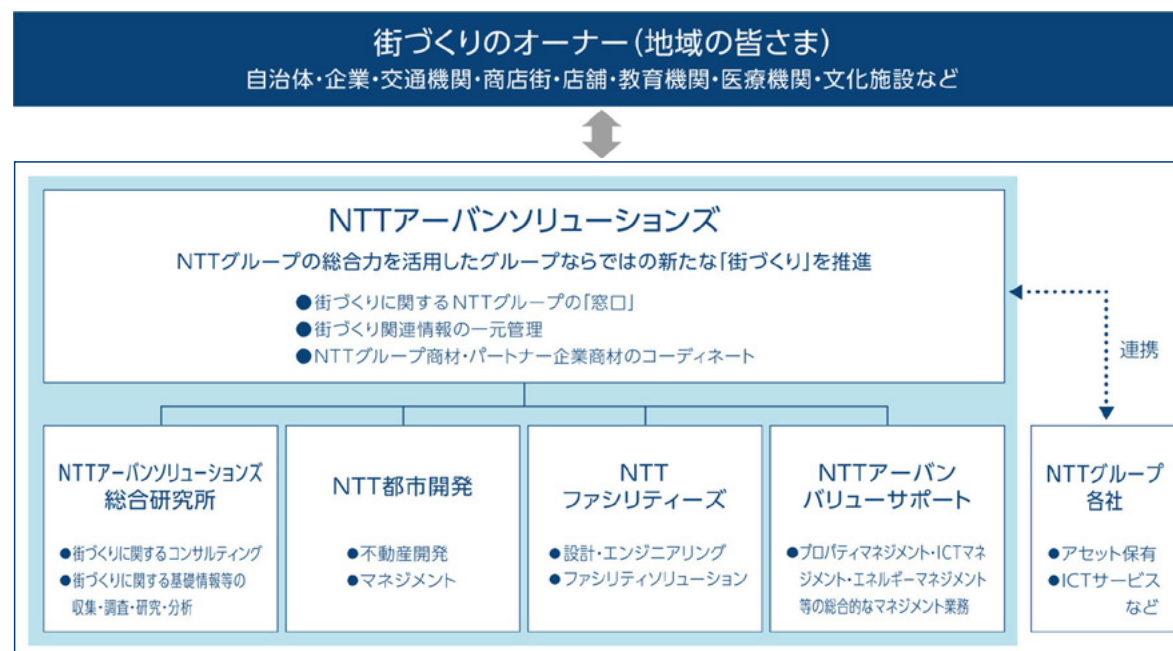
NTTアーバンソリューションズの街づくり

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループならではの「街づくり」を推進するため、2019年7月に発足しました。傘下のNTT都市開発・NTTファシリティーズ、そしてNTTグループ各社や多彩なビジネスパートナーとともに、きめ細かく協議する仕組みを整えつつ、新たなサービスの開発に取り組むことで、各都市・地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりに貢献しています。2021年7月からはNTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTTアーバンバリューサポートを設立し、その歩みを加速しています。

NTTアーバンソリューションズ概要

会社名	NTTアーバンソリューションズ株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 辻上 広志
事業内容	・街づくり事業に関する窓口 ・街づくり関連情報の一元管理 ・NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資本金	1,083億円
株主構成	日本電信電話株式会社 100%
子会社	NTTアーバンソリューションズ総合研究所株式会社 NTT都市開発株式会社 NTTファシリティーズ株式会社 NTTアーバンバリューサポート株式会社 (2022年7月1日現在)
社員数	[単独] 約440名 [連結] 約6,500名(2022年7月1日現在)

NTTアーバンソリューションズの街づくり推進体制(2022年7月1日現在)



グループ企業 主要各社の概要

2021年7月、NTTアーバンソリューションズグループは、新たなグループ会社として、NTTアーバンソリューションズ総合研究所と、NTTアーバンバリューサポートを設立しました。

両社がNTT都市開発およびNTTファシリティーズで培ってきた経営資源を活用しつつ、バリューチェーンの裾野まで確かなサービス体制の構築に貢献することで、さらなるグループ一体での街づくりの価値の向上を図ります。

NTT都市開発



<https://www.nttud.co.jp/>



会社名	NTT都市開発株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 辻上 広志
事業内容	・不動産の取得、開発、販売および管理 ・不動産の賃借、仲介 ・建築物の設計、施工、工事監理およびその受託 ・ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品 および建物内装品の販売ならびに貸付 他
資本金	487億60百万円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	国内外 子会社12社(2022年7月1日現在)
社員数	480名(2022年7月1日現在・単独)

※ 詳細はChapter 2 NTT都市開発編をご覧ください

NTTアーバンソリューションズ 総合研究所



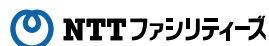
<https://www.ntt-us.com/usri/>



会社名	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 坂上 智之
事業内容	・街づくりに関するコンサルティング ・街づくり基礎情報等の収集・調査・研究・分析 ・街づくりを支援するデータベース等の運用・構築支援
資本金	1億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	18名(2022年7月1日現在)

※ 詳細はChapter 2 NTTアーバンソリューションズ総合研究所編をご覧ください

NTTファシリティーズ



<https://www.ntt-f.co.jp/>



会社名	株式会社NTTファシリティーズ
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
代表者	代表取締役社長 松原 和彦
事業内容	施設全般に関わるコンサルティング、企画、設計、維持管理 など
資本金	124億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	国内外 子会社5社(2022年7月1日現在)
社員数	5,300名(2022年7月1日現在)

※詳細はChapter 2 NTTファシリティーズ編をご覧ください

NTTアーバンバリューサポート



<https://www.ntt-uv.com/>



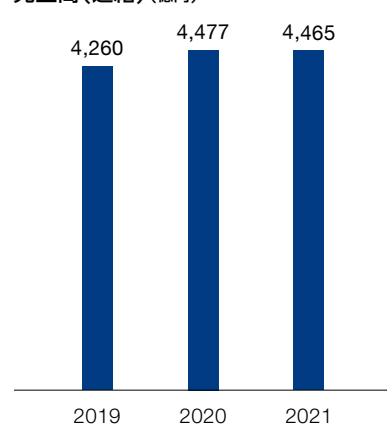
会社名	NTTアーバンバリューサポート株式会社
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
代表者	代表取締役社長 北村 美樹浩
事業内容	・街づくりオーナー(地域の皆さま)のニーズにワンストップで応える総合的なマネジメント業務(プロパティマネジメント、エリアマネジメント、ICTマネジメント、エネルギーマネジメント など)
資本金	3億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	デイ・ナイト株式会社
社員数	533名(2022年4月1日現在)

※ 詳細はChapter 2 NTTアーバンバリューサポート編をご覧ください

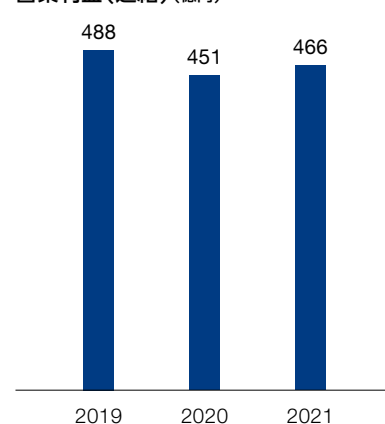
財務・非財務パフォーマンスハイライト

財務パフォーマンス

売上高(連結)(億円)

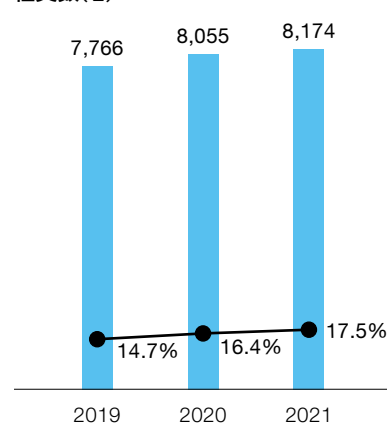


営業利益(連結)(億円)

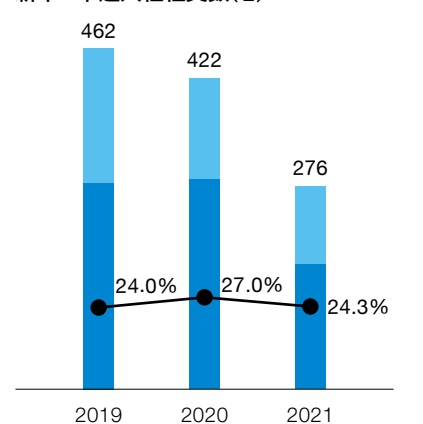


非財務パフォーマンス

社員数(名)



新卒・中途入社社員数(名)



■ 社員数 ● うち女性比率

■ 新卒社員数 ■ 中途入社社員数 ● うち女性比率

NTTアーバンソリューションズグループの中期経営計画および詳細な財務情報

NTTアーバンソリューションズは、2019年度より中期経営計画として「NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョン Road to 2030 ～地域の皆様から選ばれ、信頼される街づくりパートナーをめざして～」を策定・施行しています。

同中期ビジョンは以下の4つを「NTTグループの街づくり事業における重点施策」と定め、グループ横断で共有しています。各社は、地域の皆さまの街づくりパートナーとして不動産開発事業、ICT・エネルギー事業などにグループ一体となり取り組み、地域の課題解決や個性豊かな地域社会の実現に貢献します。

【NTTグループの街づくり事業における重点施策】

● NTTグループ保有資産の活用

NTTグループの営業拠点との連携や企業等とのパートナーシップの構築により、全国の局舎等のリソースを最大限活用した街づくりを展開

● 街づくりのグローバル展開

NTTグループのグローバル事業との連携と、海外現地パートナーとの協働により、先進的な課題解決事例を創出

● アセットやソリューションの多様化

シェアオフィス、多世代が共生する住宅、ホテル等の多様なアセットやICT・エネルギー等を用いたソリューションを提供

● マネジメントサービスの強化

エリアマネジメント・ファシリティマネジメント等のマネジメントサービスを強化することで、持続可能な地域社会づくりに貢献

なお、NTTアーバンソリューションズ(単体)の詳細な財務情報は、コーポレートサイトに決算公告を掲載しています。併せてご覧ください。

NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョンの詳細

<https://www.ntt-us.com/news/pdf/20190510j.pdf>

決算公告

<https://www.ntt-us.com/kessan/index.html>

NTTの中核的な戦略グループとして、着実な戦略遂行を図る

NTTアーバンソリューションズグループでは、街が抱える課題の解決を通じたサステナブルな社会の実現に向け、NTTのグループビジョン、サステナビリティ憲章、環境エネルギービジョンを踏まえ、NTTグループが保有するICTやエネルギーソリューションおよび当社グループの経営資源で総合力を発揮すべく、グループ横断でサステナビリティビジョン体系群を整理しています。

グループシナジーを最大限に発揮するための、仕組みの構築

今やグローバルな企業グループには、横断的にビジョンを共有し、あらゆる課題に貢献する姿勢が求められます。NTTグループは、多様な事業を展開する集団としてステークホルダーの期待に寄り添い、多岐にわたる社会・環境価値の創造と、グループ全体での責任ある企業行動の徹底を重視する姿勢を強化しています。具体的には、価値創造に資するグループビジョン「Your Value Partner」に加え、NTTグループのサステナビリティ指針「サステナビリティ憲章」を設定し、グループ共通ビジョンとして浸透を図っています。

グループビジョンを達成するため、2021年10月に中期経営戦略「Your Value Partner 2025」として具体的な事業目標が示され、グループ各社に戦略が共有されています。同時に、2021年11月に制定したサステナビリティ憲章はグループのマテリアリティ（重要課題）として「9つのチャレンジ項目に即した30のアクティビティ」を設定し、上記の中期経営戦略とも密接に関わりKPI化されています（次ページをご覧ください）。

NTTグループビジョン「Your Value Partner」

<https://group.ntt.jp/group/vision.html>

NTTグループ中期経営戦略「Your Value Partner 2025」

<https://group.ntt.jp/ir/mgt/managementstrategy/>

NTTアーバンソリューションズグループのサステナビリティビジョン体系

NTTグループの サステナビリティビジョン群	NTTアーバンソリューションズグループの サステナビリティビジョン群	NTTアーバンソリューションズグループ 各社 個別の施策群
NTTグループ全体に共通する サステナビリティ指針と戦略 ・ グループビジョン「Your Value Partner」 ・ サステナビリティ憲章 ・ 環境エネルギービジョン ▶ P11	NTTアーバンソリューションズグループの サステナビリティ指針と戦略 ・ 街づくりビジョン「街づくりのバリュー」 ・ 環境負荷低減への取り組み目標 ▶ P12、P19	グループ主要5社の子会社を含む、 個社ごとの詳細な活動体系 ・ グループ共通施策に即した個別活動の施策と指針 ▶ Chapter 2 各章

NTTグループ サステナビリティ憲章

2021年11月に制定されたNTTグループサステナビリティ憲章は、NTTグループが社会に対して発揮しうるプラスのインパクトの最大化と、マイナスのインパクトの最小化を等しく重視し、3つのテーマに対して、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定し、グループ共通のPDCAテーマとしています。NTTアーバンソリューションズグループもこれらの取り組みを推進し、サステナビリティビジョンの検討を継続しています。

NTTグループサステナビリティ憲章

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html>

サステナビリティ憲章			補完する方針 など	
NTTが考える 持続可能な社会 基本理念 Self as We	「自然(地球)」との 共生	社会が脱炭素化している未来へ	2021.9発表	環境エネルギービジョン https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html
		資源が循環している未来へ		
		人と自然が寄り添う未来へ		
	「文化(集団・社会~国)」の 共栄	倫理規範の確立と共有	2021.9発表	新たな経営スタイル https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928b.html
		デジタルの力で新たな未来を		
		安心・安全でレジリエントな社会へ		
	「Well-being」 の最大化	人権尊重	2021.11発表	人権方針 https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html
		Diversity & Inclusion		
		新しい働き方・職場づくり		

ビジョンを確実に浸透するため

サステナビリティ憲章をグループに着実に浸透させるためNTTアーバンソリューションズグループ主要5社では、全社員向けの研修を継続的に実施しています。2022年10月には、NTT 総務部門 総務担当 サステナビリティ推進室 村山啓二郎室長を招き、NTTグループ全体のサステナビリティ戦略についての講演会を実施しました。当社グループの各組織より参加者が出席し、質疑も交え理解を深めました。



講演会の資料

より良い社会の実現に貢献する、NTTアーバンソリューションズグループ「街づくりのバリュー」

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの経営ビジョン「Your Value Partner」を街づくり事業で実践するべく「街づくりのバリュー」としてコミュニティ、ダイバーシティ、イノベーション、レジリエンスを掲げ、各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりの支援に取り組んでいます。4つのバリューで支援することにより、地域社会の経済発展と社会的課題の解決を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会であるSociety 5.0とSDGsの実現に貢献します。

「街づくりのバリュー」は、都市の本来の役割、各都市が描く将来像、そしてNTTグループが有するリソース(中核都市に保有する不動産、ICT、街づくりの関連技術・ノウハウ)を活用し、当社グループが地域のパートナーとして提供・貢献できるバリューを示しており、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートはともに、その中核を担っています。

自社自身のサステナビリティ活動によるSDGs貢献はもちろん、地域の皆さまやビジネスパートナーの皆さまとのパートナーシップ(SDG17)により、「街づくり」を通じたSDGs達成への貢献に取り組んでいます。

街づくりのバリューとSDGsとの関連



コーポレート・ガバナンス体制

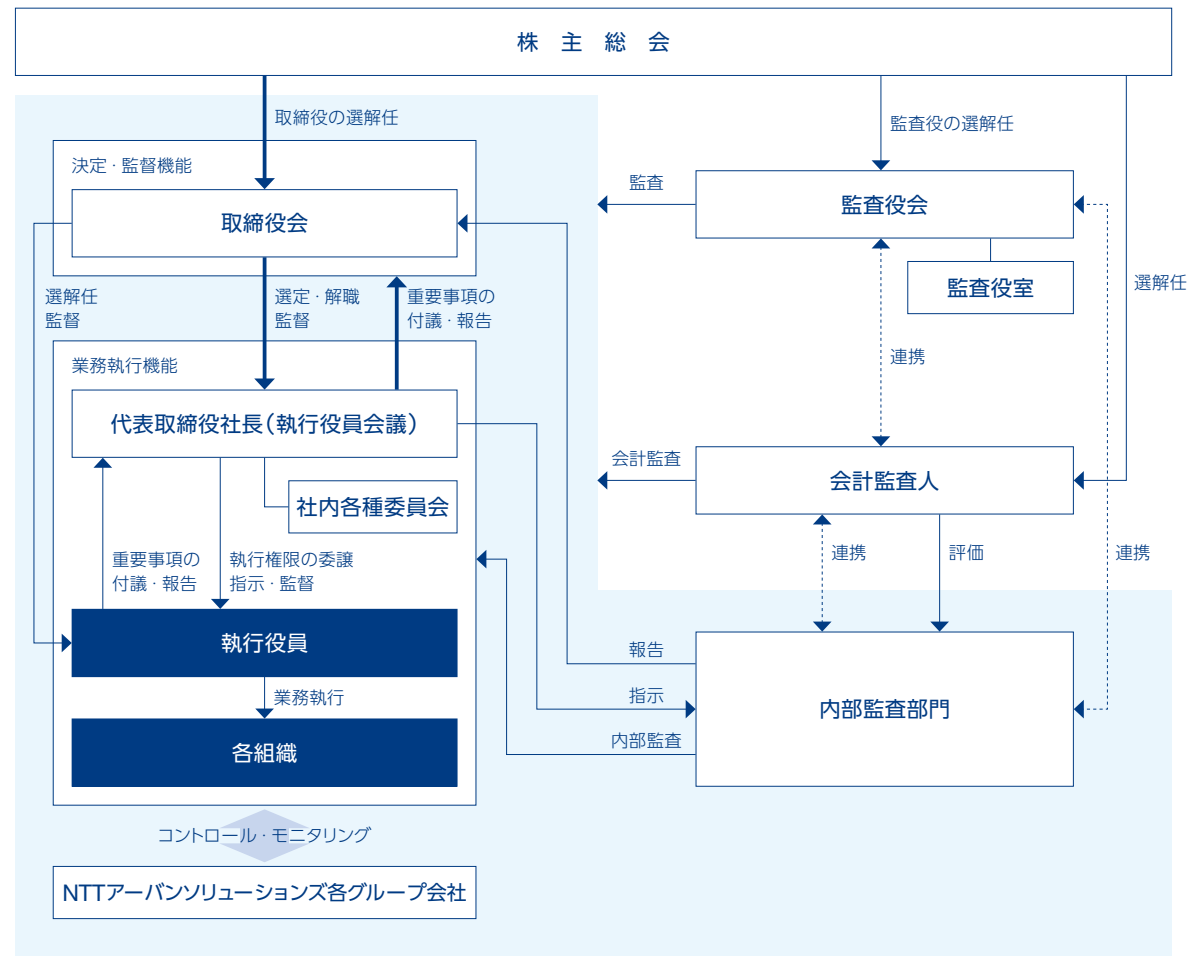
NTTアーバンソリューションズは、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。2022年7月1日現在、取締役会は11名で構成されています。業務執行を適切に監督する機能を強化するため、社外取締役を選任し、客観性を確保し、多面的な意見を通じ取締役会の有効性の強化を図っています。なお迅速な意思決定と業務執行を実現するため、執行役員制度を導入し、取締役会は「財務・非財務両面からの戦略立案とリスク管理、業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、内部監査部門との情報交換などを通じ、業務執行状況を監査しています。このほか、会計監査人とも積極的に連携を図っています。

当社は、NTTおよび自社グループの理念・経営方針に基づき企業価値創造を牽引するための仕組みとして、持株会社制度によるグループガバナンスを採用しています。当社は、NTTの中間持株会社としてNTTアーバンソリューションズグループを統括するため、グループ各社へのビジョン・戦略浸透および経営執行のサポートを行うと同時に、各社のガバナンス組織による経営統治状況を定期的にモニタリングし、グループ経営の観点から適切に監督しています。

一方、傘下の各会社は、グループ成長戦略のもと自立性を発揮し担当事業の経営計画を策定することで、グループシナジーを伴った企業価値の創造と統制された経営を遂行しています。

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制

NTTアーバンソリューションズは、リスクマネジメント担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、自社および子会社が抱える重要リスクの管理を行うことで、事業の継続と安定的な発展を確保しています。具体的には各組織・子会社において、会社経営に影響を及ぼすと想定されるリスクを洗い出し、その影響評価をもとに、同委員会で重要リスクを特定し、それぞれの管理方針を決定しています。

各組織・子会社は、決定された重要リスクに係る管理方針に則った措置を講じることで、リスクが実際にトラブル等として顕在化することを防止しています。

なお、2021年秋以降は、自社に直接影響のあるリスクに加えて、ステークホルダーに影響を及ぼすリスクについても管理の対象に追加し、リスク管理を強化しています。

サステナビリティ推進体制

NTTアーバンソリューションズグループは、発足以降、サステナビリティ委員会を設置し、当社グループのサステナビリティ戦略の骨子策定を推進しています。具体的にはサステナビリティビジョンの策定をはじめ、それに基づく取り組み施策の検証や各社への伝達、各社からの情報の収集・総括を行っています。

一方、NTT都市開発およびNTTファシリティーズでは個社のサステナビリティ委員会をグループ発足後も引き続き運営し、個社の重要課題に即したサステナビリティ活動のPDCA管理を行うと同時に、グループのサステナビリティ委員会に対し戦略策定に向けた意見提出や、同戦略のめざすものに沿う成果の報告・共有を随時行っています。

2021年度は、サステナビリティ委員会の下部組織にあたる人権啓発推進委員会、企業倫理推進委員会、地球環境保護推進委員会の3委員会の活動においても、さまざまな共通施策の検討が進みました。

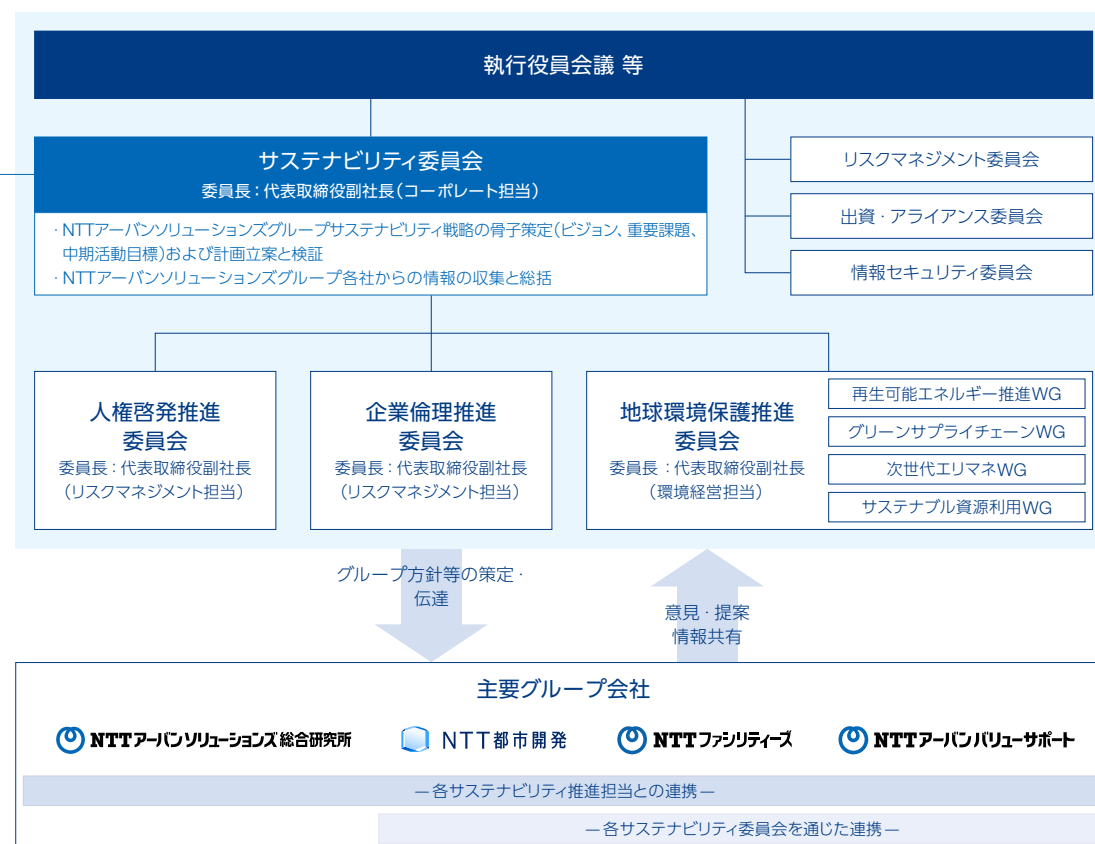
環境マネジメント体制の強化

現在、NTTグループは、新たな環境エネルギービジョン(2021年9月公表)のもと、脱炭素戦略を加速しており、NTTアーバンソリューションズグループも環境マネジメントの強化を進めています。具体的には、2021年7月より、経営企画部内に「環境経営推進室」を設置し、環境経営にグループ横断で取り組む体制を構築しました。これにより、環境に配慮した事業運営をするとともに、カーボンニュートラルな街づくりの推進に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会



外部からの表彰、評価

「NTTグループの街づくり事業」を担うNTTアーバンソリューションズグループ各社の事業と、そこから生み出されるソリューション群は、各方面で高い評価を受けています。現状に満足することなく、社会の皆さまからの評価にさらに貢献できる企業グループをめざし、今後とも研鑽を続け、サステナビリティ経営を推進します。

2021年度以降の主な社外評価・受賞の例

会社	タイトル	主催	受賞内容	年度
US	「ISO37106」認証	BSI(英国規格協会)	東桜街区*におけるスマートシティの戦略策定および管理運用のプロセス	2021
UD	GRESBレーティング「4スター」	GRESB	ESG情報開示の充実度	2021
UD	GRESBレーティング「5スター」(最上位)	GRESB	ESG情報開示の充実度	2022
UD	「WELL」認証	WELL 認証機関IWBI	「アーバンネット御堂筋ビル」新築計画	2022
UD・F	「PRIDE指標2021」ゴールド	任意団体「work with Pride」	LGBTQに関する取り組み	2021
US・UD・F・UVS	「PRIDE指標2022」ゴールド	任意団体「work with Pride」	LGBTQに関する取り組み	2022
UD	令和3年度港区景観街づくり賞 奨励賞	東京都港区	Wellith One Aoyama (ウエリスワン青山)	2021
F	第42回東北建築賞 作品賞	一般社団法人 日本建築学会	弘前れんが倉庫美術館	2021
UD・F	健康経営優良法人2022 (大規模法人部門(ホワイト500))	経済産業省・日本健康会議	「従業員の活力向上」や「生産性の向上」などに関する取り組み	2021
F	令和3年度「新エネ大賞」新エネルギー財団会長賞	一般財団法人 新エネルギー財団	環境共生型復興まちづくりに貢献する新地町スマートコミュニティ事業	2021
F	第66回(令和3年度) 滋澤賞	一般社団法人日本電気協会	コネクタ形中間電流供給装置	2021
F	第17回公共建築賞 特別賞	一般社団法人公共建築協会	「MIZKAN MUSEUM」における取り組み	2021
F	第62回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	The Okura Tokyo / 大倉集古館	2021
UD	2021年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	WITH HARAJUKU (ウィズ原宿) 他4件	2021
UD	2022年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	アーバンネット名古屋ネクスタビル 他4件	2022
F	2022年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	KSB瀬戸内海放送新社屋	2022

US: NTTアーバンソリューションズ / UD: NTT都市開発 / F: NTTファシリティーズ / UVS: NTTアーバンソリューションズサポート

* 東桜街区: 名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」が立地するエリアの総称

外部評価 ハイライト1 国際認証「ISO37106」の取得(BSI認証)

スマートシティに関するISO規格は、スマートシティとして広く認知されている世界の都市において取得が進んでいます。その一つである「ISO37106」認証は、スマートシティの戦略策定および管理運用のプロセスを評価する国際規格です。

NTTアーバンソリューションズは、「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」に加え、2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(いずれも愛知県名古屋市)などで構成される街区が、ひと中心、デジタル活用、オープンで協調的な街づくりであると評価され、「ISO37106」認証を日本で初めて取得しました。なお、国際認証取得の詳細についてはCase 10をご覧ください。

外部評価 ハイライト2 GRESBレーティング最上位「5スター」

GRESB*は、責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金グループを中心として2009年に創設された、不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価です。GRESBリアルエステイト評価は、個々の不動産ではなく、不動産会社やファンドの単位でサステナビリティへの取り組みを評価しています。

NTTアーバンソリューションズが定めるサステナビリティビジョンを基礎とし、事業そのものを通じたサステナビリティの実現を図っているNTT都市開発リート投資法人は、2022年実施のGRESB評価において、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付されるGRESBレーティングで最上位の「5スター」を初めて取得しました。さらに、複合型(オフィス・住居)用途における「グローバル・上場・セクターリーダー」に初めて選出されるとともに、「アジア・セクターリーダー」に3年連続で選出されました。

また、GRESB開示評価においても、環境配慮やサステナビリティの取り組みに関する情報開示が優れていることが高く評価され、最上位のレベル「A」の評価を3年連続で取得しました。

*GRESB: グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク



ステークホルダー・エンゲージメント

NTTアーバンソリューションズグループ各社は幅広いステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、持続可能な社会の実現へと協働（エンゲージ）することを重視しています。現在は特に、グループ一体となり製品・サービスを通じた価値の創造ならびに責任ある事業体制の整備を行うことに皆さまの期待が高まっています。このことを踏まえ、かねてより各社個別に実行してきたステークホルダー・エンゲージメント体制を、グループ共通のステークホルダー・エンゲージメントとし、引き続き、業務のさまざまな接点でエンゲージメントを推進し、現状と成果、課題をグループで共有することで、皆さまに寄り添う事業体制を強化していきます。

ステークホルダーごとのエンゲージメント

ステークホルダー	定義	基本的な姿勢	対話の機会
お客さま	NTTアーバンソリューションズグループが街づくりを通じて提供するサービスなどのご利用者さま	良質のソリューションやサービスなどを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、お客さま満足度を最大限に高められるよう努めます	・お客さま満足度調査（CSアンケート）の実施 ・Webサイト、ソーシャルメディアの活用
社員	NTTアーバンソリューションズグループで働く社員	企業価値向上の原動力となる社員一人ひとりが活躍できるよう、安全で働きやすい職場環境の充実・整備に取り組みます	・社員満足度調査の実施 ・企業倫理ヘルプライン、ハラスメントホットラインの開設 ・安全衛生委員会や労使協議などでの意見交換
株主・投資家	NTTグループの株主の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま	NTTグループの株主などの皆さまからのご期待に応えられるよう、継続的に事業を発展させ、中長期的な企業価値の向上に努めます	・株主総会 ・各種活動を通じた意見交換
地域社会	NTTアーバンソリューションズグループの街づくりに関わる地域（街）の皆さま、NGO・NPOの皆さま	個性豊かで活力ある街づくりに向け、4つの街づくりバリュー（コミュニティ、ダイバーシティ、イノベーション、レジリエンス）で貢献します	・街づくりを通じたコミュニケーション ・地域でのコミュニティ活動への参画
ビジネスパートナー	NTTアーバンソリューションズグループの事業にご協力をいただくビジネスパートナーの皆さま	パートナー企業様やサプライヤー様などの全てのお取引先と、信頼関係に基づく持続的で健全な協力体制を構築します	・お取引先との情報交換会
行政機関	NTTアーバンソリューションズグループが街づくりをサポートさせていただく国、地方自治体	国や地方自治体からの要請に対応し、適切に事業活動を推進するとともに、国や地方自治体が抱える社会的課題の解決に貢献します	・協議会などでの情報交換 ・官民共同プロジェクトへの参画 ・法令・規制への対応

サステナビリティ テーマ

「自然(地球)」との共生

低炭素・低負荷で、豊かな地球を

関連するSDGs



社会の期待

低炭素・脱炭素技術を開発・実用化し、地球の温暖化を抑制する。省資源な循環型社会を推進し、環境汚染を防止する。豊かで持続可能な地球を育み、守る挑戦が、世界規模で進んでいます。そこに企業が果たすべき役割は大きく、社会の期待もより一層高まっています。

私たちの取り組み

NTTグループでは、環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定し、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざしています。NTTアーバンソリューションズグループでも、自らの環境負荷低減とともに、社会の環境負荷低減への貢献に取り組んでいます。



NTTグループ サステナビリティ憲章の推進

テーマ「『自然(地球)』との共生」を通じ、NTTグループは低炭素・脱炭素社会の実現と、サーキュラーエコノミーの推進、自然資源の保全を徹底した事業を推進しています。NTTアーバンソリューションズグループ各社は、コンサルティング、不動産開発、ファシリティソリューション、総合マネジメントといったそれぞれの企業の特徴を発揮し、「環境と調和した街づくり」を多彩に展開しています。

Group Highlight 2022

社会が脱炭素している未来へ

- Case01 > NTTアーバンソリューションズグループの環境経営 (GR)
- Case02 > 街づくりのGX推進1 オフィスビルの効果的なCO₂削減ソリューションの構築 (US、UD、F)
- Case03 > 街づくりのGX推進2 開発・管理物件の計画的なCO₂削減 (UD)
- Case04 > 街づくりのGX推進3 設備管理オペレーションでのCO₂削減 (F)
- Case05 > 街づくりのGX推進4 グローバル基準で挑む、データセンターの省エネルギー・低炭素化 (F)

資源が循環している未来へ

- Case06 > リノベーション物件で加速する資源の再利用 (UD、UVS)
- Case07 > 各地で進む、水資源、廃棄物の適切な管理 (UD、UVS)

人と自然が寄り添う未来へ

- Case08 > 街区緑化、生態系保全の推進 (UD、F、UVS)

GR: 5社合同 US: NTTアーバンソリューションズ UD: NTT都市開発 F: NTTファシリティーズ UVS: NTTアーバンバリューサポート

Social Challenge: 社会が脱炭素している未来へ

NTTアーバンソリューションズグループの環境経営

—「Green Future with US ～共につくる、豊かで持続可能な未来～」—

NTTグループ横断での意欲的な挑戦

年々深刻さを増す気候変動問題をはじめとした環境問題に対し、NTTグループは2021年9月、環境負荷ゼロと経済成長を同時に実現する新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を公表しました。

NTTグループならではの街づくりを担うNTTアーバンソリューションズグループも、環境への取り組み方針を明確化し環境経営を推進するため、「Green Future with US ～共につくる、豊かで持続可能な未来～」を掲げ、街づくりに焦点をあてた環境負荷低減の取り組みを加速しています。

Green-Future with US

共につくる、豊かで持続可能な未来

私たちNTTアーバンソリューションズは、
「あしたのわがまち」をつくり・集うみなさまと共に、
不動産・街づくり、エネルギー、環境技術・ICTを最大限に活かし、
豊かで持続可能な未来として
「社会が脱炭素化している未来」、「資源が循環している未来」、
「人と自然が寄り添う未来」を実現していきます。

NTTアーバンソリューションズグループの環境目標

NTTアーバンソリューションズグループは、カーボンニュートラルな社会実現への貢献に向け環境目標を設定し、街づくり事業におけるさらなる省エネルギー化（ZEB Ready水準、ZEH-M Oriented水準などの開発）・再生可能エネルギーの導入などの取り組みを進めています。Scope3についても、環境性能に優れた建物の設計・建設や、建設時のCO₂排出

量の低減に向けた社内基準を定めた上で、建設会社はもちろん、さまざまな街づくりパートナーの皆さまとともにカーボンニュートラル化を推進していきます（グループ各社の取り組みは後続事例Case02-05をご覧ください）。

環境目標	2025年度	再生可能エネルギー100%※1
	2030年度	Scope1、2 カーボンニュートラル Scope1、2、3 温室効果ガス排出量45%削減※2
	2050年度	Scope1、2、3 カーボンニュートラル※3

※1 当社グループ所有の全ビルで使用する電力を実質再生可能エネルギー100%化。全ビルで使用する電力とは、共同所有物件を含む所有ビルで使用する電力の自社持分相当（入居者が電力契約を締結するものを除く）

※2 2020年度比

※3 Scope1（自らの温室効果ガスの直接排出）、Scope2（他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出）、Scope3（自社の活動に関する他者の排出）

環境経営を推進する体制を継続的に強化

NTTアーバンソリューションズは2021年7月、環境経営の推進を加速するため、経営企画部に専任組織「環境経営推進室」を設置しました。組織設置と同時に、グループ横断による検討・マネジメントを行うため、経営陣主導の「地球環境保護推進委員会」に加え「再生可能エネルギー導入」「サプライチェーンの温室効果ガス削減」「次世代のエネルギーマネジメント」「資源循環」などのワーキンググループを新設しました。これらが連携しながら環境目標実現に向けた取り組みを推進しています。

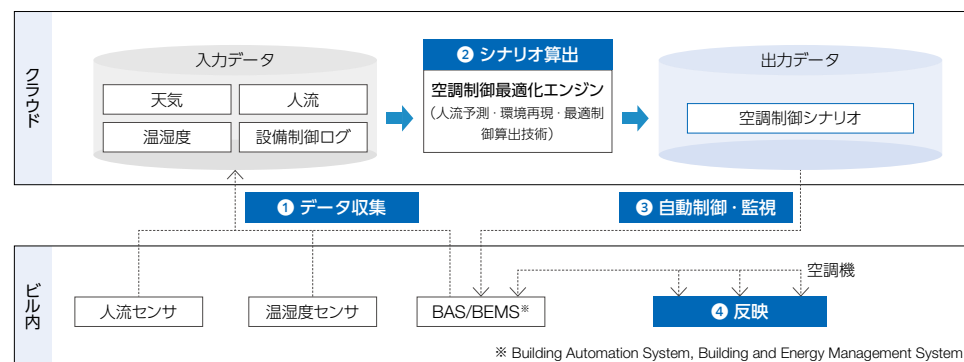
街づくりのGX推進① オフィスビルの効果的なCO₂削減ソリューションの構築

官民で加速するGX機運に応える

日本政府は現在、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、経済・社会の仕組みの低・脱炭素化を強く推進する「グリーントランスフォーメーション(GX)」を提唱しています。内閣府や経済産業省など関係省庁での施策検討に加え、産業界における取り組みも加速しています。NTTアーバンソリューションズグループも、NTTグループの街づくりを担う企業集団として、GXソリューションの意欲的な活用を開始しています。

空調制御のGX実現に向けた、実証研究の本格化

NTTアーバンソリューションズ、NTTファシリティーズ、NTT都市開発は2022年4月、NTTコミュニケーションズ(株)およびアズビル(株)、ダイキン工業(株)との間で、空調制御のGXに関する協業協定を締結しました。



GXソリューション実証研究のイメージ

一般的なオフィスビルや商業施設では、エネルギー消費量の約5割を空調が占めており、その省エネ化は日本のカーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みの一つです。特に既存のビルでは省エネ性能の劣る空調設備のまま運用されているケースも多く、新築・既存に関わらずスムーズに導入できるGXソリューションの確立が急務です。

本協業では、NTTグループ所有のビル・施設において実証研究を進め、人流や快適性、エネルギーの予測をもとにAIが最適な空調運転シナリオを算出するとともに、空調の自動制御を行うGXソリューションを確立します。この取り組みにNTTファシリティーズはビル運用技術・空調制御のノウハウを提供し、NTTアーバンソリューションズおよびNTT都市開発は自社保有ビルにおけるGXソリューションの確立・導入および環境整備などの準備を行います。

幅広いビル・施設への適用をめざす

本協業では、新築・既存ビルを問わずあらゆるオフィスビル・商業施設に対応できる導入手法を確立し、また建築物の省エネ性能に関する認証制度にも対応させ、全国の大規模ビル・施設へのGXソリューションの導入、さらには海外のビル・施設への導入もめざします。2022年度中にNTTグループ所有の「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(愛知県名古屋市)などの3ビルで実証実験を行い、効果の検証を深めるとともに、将来的にはNTTグループのノウハウを集め、空調制御に加えてエネルギーの可視化などさまざまなGXに資するソリューションを提供し、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。なお本協業はNTTグループ各社が一体となって取り組む「街づくりDTC®」の一環であり、その実証研究を数多く取り入れています。引き続きサービスの充実を図り、街づくりに新たな価値を創出します。

Social Challenge: 社会が脱炭素している未来へ

街づくりのGX推進② 開発・管理物件の計画的なCO₂削減

事業活動を通じ、低・脱炭素化を徹底する

NTT都市開発は、各地で数多くのオフィスビルおよび住宅物件を開発・管理しています。これらの低・脱炭素化が「事業活動による環境負荷の削減」に直結するという観点に立ち、物件の低・脱炭素化計画を策定し、さまざまな取り組みを進めています。

オフィスの低炭素化・再生可能エネルギー活用の推進

オフィスビルには数多くの省エネルギー化の認証が存在し、お客さまへの提供価値としても重要であるため、それらの取得を通じた省エネ性能の「見える化」を重視しています。例えば2023年度竣工予定の「アーバンネット御堂筋ビル」(大阪府大阪市)では、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の最高ランクである5スターおよびオフィス部分の「ZEB Ready^{※1}」認証を取得しています。また、建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE大阪みらい^{※2}」においても最高の「Sランク」を達成しており、日本の新築オフィス物件としても高度な環境性能を実現しています。

省エネ化した上でなお必要なエネルギーは、再生可能エネルギーへの切り替えで供給するべく、NTT都市開発は「自社保有・共同保有ビルの再エネ化」を掲げ、転換計画を進行中です。2021年度には、「アーバンネット内幸町ビル」(東京都



アーバンネット御堂筋ビル

港区)、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」など約30のビルで切り替えが完了し、全体の約3割のビルに再エネを導入しました。

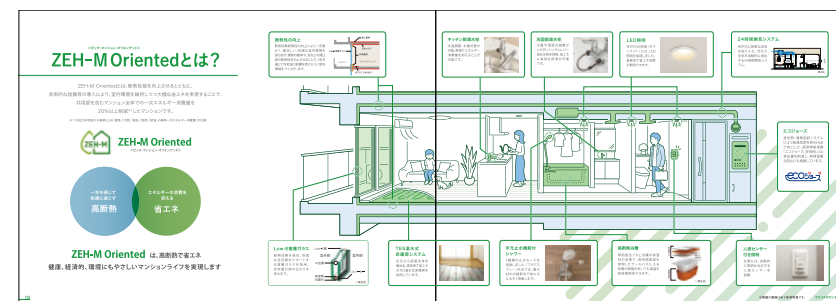
- ※1 ZEB(年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建築物)を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備え、標準的な建築物と比べて一次エネルギー消費量の50%削減を実現した建築物
- ※2 CASBEE(建築環境総合性能評価システム)に基づき、大阪市の地域特性を考慮し策定した「建築物総合環境評価基準」により建築物の環境性能を総合的(省エネルギー・省資源・リサイクル性能や、室内環境の快適性・建築物の長寿命化・景観への配慮など)に評価する制度

省エネルギー住宅

NTT都市開発の提供する住まいとして、ZEH-M(共同住宅のZEH^{※3})の導入に積極的に取り組んでいます。

ZEHデベロッパーにも登録し、これから取り組む分譲マンションを中心に「ZEH-M Oriented」の取得を推進していきます。

- ※3 net Zero Energy Houseの略。
ZEBの住宅版といえ、家庭で使用するエネルギーと太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にすることをめざす家



ウエリスのZEHパンフレット

Social Challenge: 社会が脱炭素している未来へ

街づくりのGX推進③ 設備管理オペレーションでのCO₂削減

「街づくりDTC®」の実現に向け

NTTグループは現在、DTC（デジタルツインコンピューティング）をIOWN構想※の主要要素の一つと位置付け、より高精度なインフラシミュレーションや未来予測などを実現する新たなサービス・アプリケーションの開発を続けています。NTTアーバンソリューションズグループも「街づくりDTC®」の取り組みを加速しており、NTTファシリティーズはその実現に向け、設備管理・制御の先進的な知見を活用した各種施策を展開しています。

デジタルツイン×AIにより、 工場のオペレーション最適化・省エネを検証

NTTファシリティーズは2021年10月より、ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ(株)と協働し、同社の愛知県の工場施設「幸田サイト」へ「工場向け設備オペレーション最適化サービス」の実証導入を開始しました。

本サービスは、施設内の各種機械の稼働状況と気象データなどの外部データを集積し、AIの高度な機械学習の活用により施設のエネルギー管理効率化や製造工程全体の最適化を行うものです。従来、冷却システムの省エネはオペレーターの実験に基づき行われることが一般的ですが、今回、幸田サイトに本サービスを導入し、冷水システムのエネルギー最適化を行うことで、工場冷却システムの省エネ効果を見込みます。本実証実験を通じて、施設のエネルギー管理サービスを向上・拡充し、製造業のカーボンニュートラル実現への貢献を拡大していきます。

あらゆる施設へのコンサルティングメニューの構築へ

NTTファシリティーズは、工場、オフィス、公共施設などさまざまな施設で設計から構築、管理運営およびエネルギー管理まで携わってきた実績を有します。

この過去からの実績と働き方改革、ファシリティマネジメント、およびエネルギーの観点を加えて、お客さまの脱炭素化をめざしたロードマップ策定や施策立案から実行管理までをワンストップで提供する「カーボンニュートラルサポートサービス」の提供拡大をめざしていきます。

※ IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想：よりスマートな社会（スマートワールド）の実現に向け、これまでの情報通信システムを変革し、現状のICT技術の限界を超えた「未来の情報通信基盤」の実現をめざすもの。オールフォトニクス・ネットワーク（APN）とデジタルツインコンピューティング（DTC）、コグニティブ・ファウンデーションを主要要素とする

NTT（研究開発）

<https://www.rd.ntt/iown/>

Social Challenge: 社会が脱炭素している未来へ

街づくりのGX推進④ グローバル基準で挑む、データセンターの省エネルギー・低炭素化

急増する外資系事業者によるデータセンター建設

コロナ禍によってオンライン会議やペーパーレス化、電子商取引やモバイル決済などのデジタルサービスの普及拡大、ソーシャルメディアやビデオストリーミングなどのクラウドプラットフォームの増加、人工知能や機械学習などの技術革新の進展など、これまで以上にIT需要が急拡大しています。これらのデジタルサービスや技術革新を支えるデジタルインフラとしてのデータセンターに対する旺盛な社会的ニーズに応えるべく、外資系データセンター事業者およびプラットフォーマーと呼ばれるクラウドベンダーのデータセンター建設が急増しています。

外資系ハイパースケールデータセンター建設のプロジェクトマネジメント

NTTファシリティーズは、大手外資系事業者が国内に建設するハイパースケールデータセンターの新築プロジェクトにおいて、プロジェクトマネジメント業務を実施しています。そのプロジェクトは、超高効率で信頼性の高いデータセンターを実現する特有の設計や仕様の要求事項に加え、プロジェクトスキームも外資系特有のもので、またEHS※に対する要求レベルも極めて高いものでした。これらの高度な要求事項に対し、NTTファシリティーズはこれまでに国内外で培ってきたデータセンター建設に関する高いエンジニアリング力とマネジメント力を活かし、グローバルとローカルのノウハウを融合しながら外資系事業者のビジネスパートナーとしてそのデータセンター建設を推進しています。

※ EHS: Environment, Health and Safety 環境、健康・衛生、安全

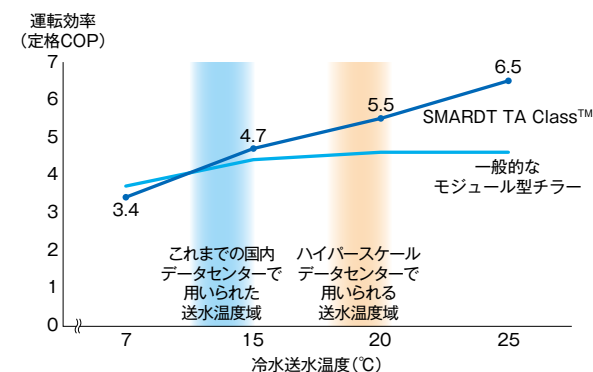
日本国内でニーズが高まる、大規模データセンターに適した冷却設備

大規模データセンターの需要拡大に伴って、これまでの日本市場の要求とは異なるグローバル仕様の設備の対応も急務となっています。施設の屋上などに設置される空調設備「チラー」はその代表といえます。具体的には、従来の空冷チラーの多くは事務所や商業施設向けのもののため、冷水の送水温度が7℃から15℃程度で効率よく運転されます。一方で大規模データセンターが最も効率的に稼働する送水温度は20℃であり、大きな乖離がありました。

世界トップメーカーのノウハウを日本へ

NTTファシリティーズは、オイルフリーチラー世界トップシェアのカナダSMARTD社と事業提携し、同社の大規模データセンター向け製品「SMARTD TA Class™」の日本国内における独占販売店契約を締結しました。20℃程度の高温度送水時に高効率運転が可能となり、大規模データセンターの設計要件に応えます。まずは首都圏および大阪の超大型データセンターを皮切りに、2019年より同製品の販売および保守サービスの提供を開始し、データセンター事業者の低炭素化ひいてはランニングコスト低減に貢献します。

冷水送水温度によるチラー運転効率の変化



Social Challenge: 資源が循環している未来へ

リノベーション物件で加速する資源の再利用

街づくりの新たな課題

現在、日本の都市部インフラの多くが更新時期を迎える中、リノベーション(大規模な建物改修・機能強化)物件が数多く生まれています。従来設備を積極的に再利用し、資源の利用効率を高めることは、CO₂の排出量削減やエネルギー消費量の抑制につながり、地球温暖化防止に貢献します。当社も積極的に建材の資源の再利用を推進しています。

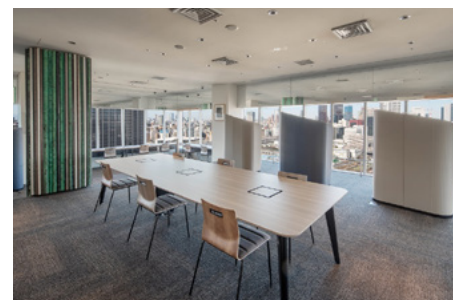
「ウエリスアーバン品川タワー」での対応

2022年2月に入居が開始した「ウエリスアーバン品川タワー」(東京都港区)は、2003年竣工物件のリノベーションです。「都心の利便・豊かさを享受する、ホテルライクでスマートな暮らし」をコンセプトに、新築・一棟リノベーション分譲住宅のノウハウを活かしながら、共用部・専有部空間の大規模リニューアルを実施した同物件には、ライナフゲートインターホンなど、快適で安全、省エネルギー性に優れた先進的な設備の導入はもちろん、建材などの資源再利用の工夫も随所に施され、NTT都市開発の提供する住居としてサステナブルな価値観を示しています。

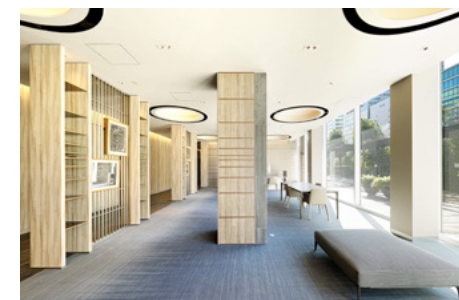
具体的には、内装・設備面では、既存照明設備や家具、アートなどを有効に活用しています。特に施設の顔ともいえる1階ロビーでは、既存の照明器具アクリルをドーム型天井のパーツとして再利用することで開放感のある空間を実現し、築古物件の単なるリニューアルではなく、竣工当時のデザイン計画を継承しつつ時代に即した新たな価値を創出しています。

他のリノベーション案件にも取り組みを進める

今後計画されているリノベーション案件についても、資源循環・資源の再利用への意識を強く持ちながら、計画を進めています。その確実な実現に向けて、NTT都市開発はウエリスブランドで培った設計・デザインの知見を活かし、既存設備・建材のリユースとリサイクルを積極的に行う物件リノベーションを行っています。またNTTアーバンバリューサポートはお客さまが、長期にわたり優良な状態で使用できるよう計画的な修繕をご提案していくなど、それぞれの強みを発揮していきます。



ワークラウンジ



既存設備を活かし、付加価値を加えた1Fロビー

Social Challenge: 資源が循環している未来へ

各地で進む、水資源、廃棄物の適切な管理

重要度が増す課題に、取り組みを加速

地球上の水のうち、人類が利用しやすい形態で存在する割合は0.01%しかありません[※]。人口増加や気候変動によりその希少性が高まり続ける現在、世界各国では企業の水設備の循環型対応への要件が強化され、投資家の評価視点なども一層先鋭化しています。また廃棄物の適切な管理は、水および土壌の汚染の抑止に直結する課題であり、ステークホルダーの厳しい目が注がれています。これらを踏まえたNTTグループのチャレンジ項目「資源が循環している未来へ」に即し、NTT都市開発およびNTTアーバンバリューサポートは、水資源の有効活用ならびに廃棄物の適切な管理に取り組んでいます。

※ 国土交通省サイト「水資源」「国際的な水資源問題への対応」より
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/index.html>

水資源を有効活用する設備の導入

2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」は、名古屋市東区東桜一丁目エリアにある「東桜街区[※]」の一角を占める建物であり、先進的な各種設備を導入していますが、その一つが雨水を利用したシステムです。大型の雨水槽および雑用水槽を配置することでトイレや発電機、灌水設備への効果的な利用を実現し、日本でも今後の希少化が危惧される水資源の有効活用に配慮した設備設計となっています。有事の際にはビル利用者のトイレ用水を長時間確保する計画としました。他にも、災害時における住民の帰宅困難来訪者の受入空間や一時退避場所の提供などに貢献しています。なお東桜街区での先進的な街づくりの取り組みについては、Case10を併せてご覧ください。

同様の設備は他の新築物件にも随時導入を続けており、引き続きサーキュラーエコノ

ミー対応とBCP対応を両立する水設備を構築し、世界基準も視野に入れた建物づくりを推進していきます。

※ 東桜街区：名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」が立地するエリアの総称

廃棄物の適切な管理の徹底、強化

NTT都市開発グループは、再開発時の建設副産物の適切な管理と並び、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物の管理・リサイクルにも、継続的に取り組んでいます。後者では共用部に留まらずテナントの皆さまが管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などの協力をお願いしています。特に「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)ではテナントの継続的な協力のもと、2016年度から6年連続で一般廃棄物のリサイクル率100%を達成しています。

同様の省資源・高循環化の取り組みは他の保有・管理物件でも進んでおり、これらの経験をもとに、各管理物件のリサイクル率向上に取り組んでいきます。



アーバンネット名古屋ネクスタビル
雨水を活用した灌水による植栽
撮影：フォワードストローク



大手町ファーストスクエアでのリサイクル活動

Social Challenge: 人と自然が寄り添う未来へ

街区緑化、生態系保全の推進

事業に応じた活動を継続的に展開

NTTグループは自然と共生し、さらには生物多様性を保護する事業活動を、サステナビリティ憲章のチャレンジ項目の一つに定めています。NTTアーバンソリューションズグループも、街づくりに携わる企業集団として、かねてより各社の事業の特徴に即した取り組みを推進し、着実な成果を挙げてきました。

外部評価を交えた街区緑化の推進

NTT都市開発およびNTTアーバンバリューサポートは、デベロッパー事業および物件管理に携わる企業として、街区の緑化を重視しています。街区の緑化は利用者の憩いの場としてだけでなく、ヒートアイランド現象の抑制や動植物の生息域確保に大きな役割を果たすものです。このような視点から各物件に緑化を取り入れる継続的な活動は国内外で評価を受けています。

例えば「大手町ファーストスクエア」のサンクンガーデンは企業の緑地を評価・認定する「社会・環境貢献緑地システム(SEGES: シージェス 公益財団法人都市緑化機構が運営)」において、2018年に続き2021年にも「都市のオアシス」の認定を受けています。利用のしやすさや管理体制の確実さなども評価される同認定は、NTT都市開発およびNTTアーバンバリューサポートが重視する評価であり、過去にも「品川シーズンテラス」(東京都港区)や「グランパーク」(東京都港区)で認定を受けています。

里山保全活動を通じた、生態系保全への参画

NTTファシリティーズは、全国各地でメガソーラー施設の所有や通信インフラの管理などに携わってきた企業として、かねてより環境負荷ならびに生物多様性に配慮した事業を徹底しています。この観点から生態系保全の重要性を認識し、里山保全活動に継続的に従事しています。具体的な事例として、2017年に公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都とともに進める「企業の森」の趣旨に賛同し協定を締結しました。青梅市黒沢の1.9ヘクタールの森林を「エコロじいの森」と命名し、10年間の森林整備費用をNTTファシリティーズが負担するとともに、社員による植樹や下草刈りなどを通じて森林保全活動に貢献しています。

森林保全活動は生物多様性の保全ならびに地球温暖化抑制への社員啓発に加え、地域への貢献活動としても重要であり、2022年6月にも社員有志31名が参加し下草刈りなどを実施しました。



大手町ファーストスクエアサンクンガーデンの緑化施設



下草刈り活動の様子

サステナビリティ テーマ

「文化(集団・社会～国)」の共栄

先進的でレジリエント、そして安心な社会を

関連するSDGs

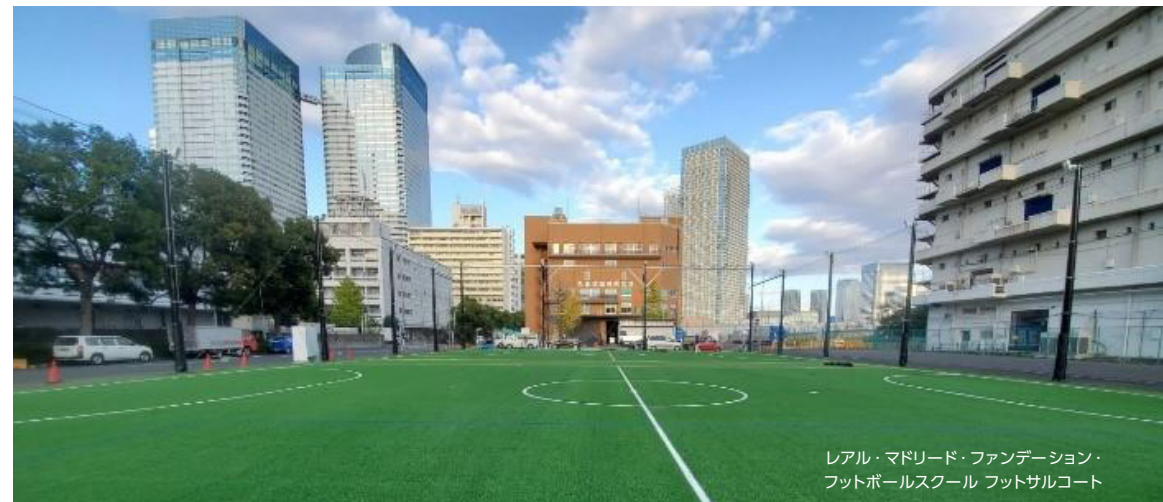


社会の期待

先進的な生活環境とビジネス環境が整備された社会、そして全ての人が常に安心して暮らせる社会を世界中で実現する。持続可能でレジリエントな社会基盤を、誰もが享受できる仕組みの実現は、万国共通の願いであり、企業の一層の貢献が求められています。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの街づくり推進を担い、先進的でスマート、そして人々の幸せな社会に向けて、「強靱で、24時間365日、安心・安全な街の維持」はもちろん、地域の皆さまと「その街ならではの未来づくり」に高い規範意識を持って挑戦しています。



リアル・マドリッド・ファンデーション・フットボールスクール フットサルコート

NTTグループ サステナビリティ憲章の推進

テーマ「『文化(集団・社会～国)』の共栄」を通じ、NTTグループはデジタルの力を活用したビジネスや日常生活の活性化と、安心かつレジリエントな基礎インフラの整備を推進しています。NTTアーバンソリューションズグループ各社も「NTTグループならではの先進性と強靱性、快適性と効率性を兼ね備えた街づくり」を各地で意欲的に展開しています。

Group Highlight 2022

倫理規範の確立と共有

Case09 > 倫理的かつ統制された企業グループへの体制強化(GR)

デジタルの力で新たな未来を

Case10 > 東桜街区で日本初となる国際認証[ISO37106]を取得(US、UD、UVS)

Case11 > ICTを活用した、歴史・文化的価値の継承と向上(UD)

Case12 > スポーツ人材育成に、ICTの力を(US、UD)

Case13 > 海外で飛躍するファシリティづくり(F)

Case14 > 歴史的な建物の、ICTを活用したリニューアル(F)

安心・安全でレジリエントな社会へ

Case15 > 文化施設のレジリエンスを革新する(F)

Case16 > 東北地方から各地へ インフラレジリエンスの推進(F)

GR: 5社合同 US: NTTアーバンソリューションズ UD: NTT都市開発 F: NTTファシリティーズ UVS: NTTアーバンバリューサポート

Social Challenge: 倫理規範の確立と共有

倫理的かつ統制された企業グループへの体制強化

グループ横断で取り組みを加速

NTTアーバンソリューションズグループは、社会に対する責任を果たすべく、グループ全社員が規範的に行動するため、グループ横断で企業倫理意識の浸透および統制の仕組みの強化に取り組んでいます。

ガバナンス体制の強化

サステナビリティ・ESG経営の世界規模の浸透を背景に、「責任ある事業(Responsible Business)」を担保する経営体制の強化が、上場・非上場を問わず、企業の基本的責務として重みを増し続けています。これを踏まえ、NTTアーバンソリューションズも、ガバナンスの強化および戦略的議論のさらなる活性化に向け、取締役会の運営・規模・構成の見直しおよび執行役員制度の導入を進めています。これらを通じ、経営の機動性を向上させ戦略執行を確実にすると同時に、経営と執行の分離や役員相互のチェック体制の強化および各役員の責任体制の明確化を進め、規範意識をもった経営管理・統制をグループ全体に展開しています。

企業倫理の確立と共有に向けた施策の整備・推進

NTTアーバンソリューションズのサステナビリティ推進体制は、2022年6月にサステナビリティ委員会(CSR委員会から改名)の下部に企業倫理推進委員会および人権啓発推進委員会が設置されるなど見直しが図られました。

サステナビリティ委員会のもと、企業倫理推進委員会と人権啓発推進委員会が相互に連携しながら、グループ全社員への企業倫理意識の啓発および人権意識の醸成を担います。また、リスクの把握・管理の強化に向け、リスクマネジメント委員会では従来把握してきたリスクを見直し、「事業計画達成阻害リスク」「潜在リスク」「コンダクトリスク」などの区分を追加した「重要リスク」の特定を実施し、適切なリスク管理体制を構築しています。

社員啓発の推進策としては、ハラスメント研修を継続実施すると同時に、不正・不祥事の身近な事例および、その対処法などの共有、公益通報制度であるヘルプライン窓口の周知などを、社内イントラネットなどを活用し強化しています。



社内イントラネット(公益通報制度の周知)

東桜街区で日本初となる国際認証「ISO37106」を取得

スマートシティで期待が高まる「規格化」機運に応える

現在、サステナブルで活力ある街づくりに向けた街区のスマートシティ化が世界的に進行中、各地への浸透を一層加速するため、スマートシティに関する国際規格化に期待が高まっています。特に国際規格であるISO規格の取得が先進的な街区で相次いでおり、NTTアーバンソリューションズも、NTTグループが推進する「街づくりDTC®」を推進するべく積極的に取り組んでいます。

東桜街区での「ISO37106」取得

名古屋市東区東桜一丁目エリアにある「東桜街区※」は、名古屋のシンボルである「中部電力 MIRAI TOWER」の近くに位置し、地域の経済および日常生活を支えています。NTTアーバンソリューションズは、「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」に加え、2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」などで構成される街区を刷新・スマート化するに際し、「ISO37106」認証を取得しました。

同認証は、スマートシティの戦略策定および管理運用のプロセスを評価する国際規格であり、ひと中心型、オープンで協調的、デジタル活用を重視した都市運営モデルの実現に向け、ガバナンス、プライバシー管理、便益実現フレームワークなどへの対応度合いが評価されます。

NTTアーバンソリューションズは、その街ならではの、その街で過ごす人を中心とした街づくりをめざしており、次世代型先進オフィスビルの第一号物件である「アーバンネット名古屋ネクスタビル」のある東桜街区を対象とした同認証の取得申請を、(株)NTTデータ経営研究所のサポートのもとで実施しました。同認証の取得においては、街区内においてテナント・ワーカーな

どの声を継続的に反映する運営・サービスの仕組みを構築したことも評価されました。

※ 東桜街区：名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」が立地するエリアの総称

さらなる進化に向け

同街区は2022年6月に各種商業施設を交えた一体街区としてグランドオープンしました。NTTアーバンソリューションズで培ってきたひと中心の開発、運用によるノウハウに加え、NTTグループの強みであるデジタルの活用により、利用者や周辺住民の方のニーズをより早くより多く収集できる運用モデルとして、同地区ではワーカーや来街者向けのアプリケーションの活用やビル内のセンシングデータを活用した運用管理といった取り組みが実装され、賑わいを支えています。今後、同街区では、NTT都市開発がワーカーや来街者に向けて提供する「街づくりDTC®」の活用・アップデートを、NTTアーバンバリューサポートがサービスをより快適な働き方・過ごし方につなげるPDCAを回す役割をそれぞれ担い、継続的な改善に取り組めます。同時にそれらの成果を各地の街づくりに展開し、ひと中心で協調的、スマートな街づくりに挑戦していきます。



認定証の授与



東桜街区
撮影：フォワードストローク

Social Challenge: デジタルの力で新たな未来を

ICTを活用した、歴史・文化的価値の継承と向上

「その街の記憶」を重視した街づくり

NTT都市開発は、かねてより「地域に根差した街づくり」を重視しています。特に地域の歴史や文化を尊重し、次世代に託せる街づくりは、地域の賑わいの促進や観光資源の価値存続の観点からも大切です。お客さまからの期待も高い同課題に対し、NTTグループならではのICTを活用した新たな試みに、各地域と協働しながら挑戦しています。

元新道小学校跡地で進む、活力ある街づくり

NTT都市開発は、2021年より京都市および新道自治連合会、宮川町お茶屋組合などと協働し、京都市東山区において「元新道小学校跡地活用計画」プロジェクトを進めています。学校跡地にホテルを新築し、宮川町歌舞練場の建て替えとともに、地域施設を新設する本プロジェクトは、「花街文化の発展と新たな賑わいづくりを通して、地域のさらなる活性化と魅力あるまちづくりに貢献する施設」の実現をめざしており、地域の方々が守り続けてきた歴史と文化を継承する開発が極めて重要になっています。

歴史ある文化施設が、重要な文化遺産であると同時に、地域のアイデンティティとして産業や社会に大きな役割を担い続けるような「継承と向上」は、街づくりの重要なミッションです。この実現に向け、伝統的な街並みと近代的な施設を融合させ、回遊性を高める街並みの設計と同時に、未来への文化の継承・発展に寄与する仕組みづくりが課題となっています。

未来への継承にICTを積極活用する

この課題に対し、NTT都市開発は、NTTグループの強みであるICTを最大限活用した、先進的なサービスを提案しています。具体的には、幅広いお客さまにICTを介した花街文化の体験の場を提供すると同時に、本プロジェクトで生まれ変わる宮川町歌舞練場ではバーチャル映像技術によって新たな花街文化を発信する試みが検討されています。また、地域施設では子どもも大人も一緒に楽しめるデジタルコンテンツの導入を提案し、世代を超えた新しい地域コミュニティの醸成を図るなど、地域の方々とともにICTを積極的に活用した街づくりに取り組んでいます。

本プロジェクトを通じ、NTT都市開発は地域の歴史・文化的価値の継承と向上にICTで寄与する開発を進めていきます。同時に、今後「街づくりDTC®」との連携も視野に入れ、環境性能やレジリエンスにも優れた街づくりを徹底していく方針です。



マルチアングルVR配信



宮川町歌舞練場(完成予想イメージ)
提供: 大建設計

Social Challenge: デジタルの力で新たな未来を

NTT都市開発

スポーツ人材育成に、ICTの力を

次代のアスリートを育む「リアル晴海校」

NTTアーバンソリューションズとNTT都市開発は、(株)グローバルフットボールマネジメントと共同で、NTTアーバンソリューションズがエグゼクティブスポンサーを務めるリアル・マドリッド公式サッカースクール「リアル・マドリッド・ファンデーション・フットボールスクール東京晴海校」を2021年10月に本格オープンしました。同校には日本各地から次代を担うサッカー人材が集い、自分自身で考え、状況判断ができる選手を育成するリアル・マドリッド財団の指導理念のもとトレーニングを受けます。その指導理念を体現するため、NTTグループの各種ICTソリューションを実装している点が、同校の大きな特徴です。

ICTを活用した、NTTならではのトレーニング施設

同校に対する、NTTグループならではの特徴に戦術指導、スキル向上に寄与するICTソリューションの実装があります。AIカメラを用いた自動カメラワークによるプレー収録や3Dプロジェクションを用いた立体映像装置、選手個人ごとの身体能力・バイタルデータの収集・分析を行うデータベースおよび端末デバイスなど、NTTグループのさまざまなICTソリューションが導入されています。同校はこれら「トレーニングのデジタルイノベーション」の試みを継続的に実証・強化するとともに、それ以外のさまざまな分野でもNTTグループのICTソリューションの実証実験や、新技術のテストなどの可能性を検討し、スポーツ人材育成の仕組みの革新をめざしていきます。

街の一員として

同校は地域に寄与する視点も大切にしています。今後、街づくりにおいて重要なキーワードである「教育」「文化交流」「スポーツ」に関連するコンテンツを実装し、また多様なイベントの開催を検討しています。なお既にスペイン語や中国語、英語のレッスンクラスを開設し、地域・文化交流に貢献しています。これらを通じ晴海地区のみならず多くの方々が集い楽しめる機会を創出し、今までにない学校の実現をめざします。



クラブハウス



生徒たち



バイタルデータ収集、指導用「Knowsデバイス」



3Dプロジェクション

Social Challenge: デジタルの力で新たな未来を

海外で飛躍するファシリティづくり

2020年ドバイ国際博覧会日本館における設計監理

NTTファシリティーズは従来より、日本の最先端のファシリティづくりのノウハウを活かし、海外へも事業展開しています。その近年の象徴ともいえる施設が、「2020年ドバイ国際博覧会日本館」です。

2021年10月にアラブ首長国連邦ドバイで開幕した「2020年ドバイ国際博覧会」には、192カ国が参加しました。日本は幹事省を経済産業省、副幹事省を総務省・文部科学省・農林水産省・国土交通省、参加機関を独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)として出展し、博覧会国際事務局(BIE)が主催する褒章制度において大規模パビリオン展示部門で金賞を受賞しました。

NTTファシリティーズが設計監理を担当した同館は「Where ideas meet アイディアの出会い」をテーマに、中東と日本のつながりや、日本の文化や価値観を表現したデザインなどのコンセプトをデザイナー・アキテクトと協働し立案、先進的で環境性能にも優れた各種設備を随所に施したファサードデザインを高度なエンジニアリングで実現させるなど、NTTファシリティーズのノウハウが随所に発揮されています。同時に、時代の潮流を踏まえデジタル技術を活用した設計監理を行った点も注目されました。

施設づくりのデジタル化を積極推進

デジタル活用の第一の特徴は、意欲的なBIM(Building Information Modeling)化です。BIMを通じた設計・設備情報のデジタル情報化により、設計・施工・維持管理のフェーズにおいてあらゆるステークホルダーが建物情報を共有・利用することが可能となります。NTTファシリティーズがかねてより積極的に採用してきたBIMを、高度なファサードエンジニアリングをはじめ、意匠・構造・設備へと全面的に活用し基本・実施設計を推進。設計内

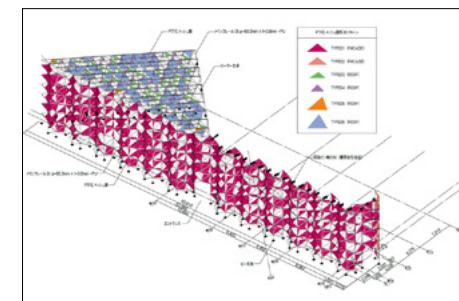
容の相互検証をBIMデータにより合理的に行うことで、不整合解消を行いました。またBIMデータを国籍や言語を超えた設計チーム内の明快な意思疎通ツールとして活用し、構造・設備の各種シミュレーション結果の反映や海外のファブリケータへの設計意図・イメージ伝達といったことを非常にスムーズに行うことができました。第二の特徴は、先駆的に実施した協議のデジタル化です。ドバイのチームと、Webシステムやさまざまなツールを活用したリモートで各種協議・意図伝達業務を実施したことにより、意思疎通や要確認事項の整頓、書類の証跡化が改善し、業務のスピードと正確性の向上を実現しました。

国内外の高い評価を受ける

期間中、同館は世界各国から多くの来訪者を迎え、日本的な意匠を凝らし洗練された建物に高い関心が寄せられました。また、ドバイの建築雑誌「2A Magazine」特別号にて、特別賞にあたる「Specially Venerated Pavilions」の一つに選出されるなど、国内外のメディアにも多数掲載されました。



日本館外観
提供：2020年ドバイ国際博覧会 日本館



BIMによる設計図面

Social Challenge: デジタルの力で新たな未来を

歴史的な建物の、ICTを活用したリニューアル

「弘前れんが倉庫美術館」の竣工

「弘前れんが倉庫美術館」は、明治・大正期の歴史ある建築を再生し、2020年2月に竣工しました。シードル製造所として生まれた当時の記憶を未来へ継承するため、既存煉瓦(れんが)の質感を活かすとともにシードル・ゴールド色の屋根を採用するなど歴史的な建築を未来につなげるための特徴的な意匠が実現されている同館は、NTTファシリティーズが設計統括・維持管理業務を担当しています。

「記憶の継承」に、ICTが貢献

同館のコンセプトは「記憶の継承」であり、「可能なものは可能な限り残す」との方針のもと改修が行われました。一方で美術館という性格上、照明や空調といった設備の刷新は、耐震性の向上と並ぶ重要命題となり、設備設計担当の(株)森村設計とともにNTTファシリティーズの建築技術が活かされています。

まず、館内設備の刷新においては、明治期のれんが壁や木造および鉄骨屋根を可能な限り活かしつつも、美術館として厳密な温度・湿度・照明管理を行う必要があります。これを実現するため、温度湿度管理においてはれんが壁内部に温度センサーを配置し、これをBEMSで制御するなど、美術品と来館者の双方に快適な環境を提供しています。また照明機器には、点灯や照度をタブレットで制御する技術を採用し、省エネルギー性と来館者の利便性、展示品の保全に寄与するものとしています。

耐震性能についても、古い建物を巧みに補強する必要があり、その検討には構造設計担当の(株)大林組や施工者と協力し、点群データやBIMを活用したシミュレーションを実施

するなどデジタル技術を積極的に活用しました。なお文化施設のレジリエンス化に向けたNTTファシリティーズの取り組み事例は、Case15を併せてご覧ください。

地域の賑わいを支える

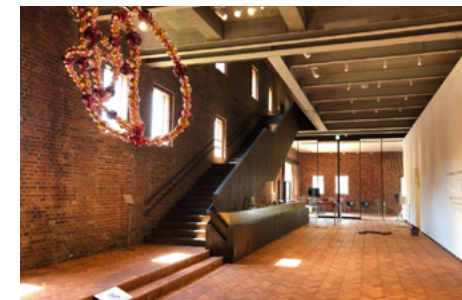
これらの先進的な工夫を施され再生した同館は、第42回東北建築賞^{※1}「作品賞」や2021年度フランス国外建築賞^{※2}グランプリを受賞するなど、国内外の高い評価を受けています。また2020年7月にグランドオープンし、2020年8月10日には来場者数1万人を達成するなど新たなランドマークとして地域の賑わいを支えています。NTTファシリティーズは同館での知見をもとに、各地で行う歴史的な建物のリニューアルに活かしていきます。

※1 東北地方においてその建築文化や環境形成の向上に貢献し、地球環境時代にふさわしい優れた建築作品、東北地方で発表された将来性が期待される研究活動、その他建築分野に関わる重要な業績を顕彰するもの。1994年より「東北建築賞作品賞」の応募作品は「東北建築作品発表会」で発表・審査を行っている

※2 フランスを拠点とする建築家を対象に、国外での活動を称えるフランス文化庁認定の国際的な建築賞



弘前れんが倉庫美術館外観



館内の様子

Social Challenge: 安心・安全でレジリエントな社会へ

文化施設のレジリエンスを革新する

訪れる人の安心・安全を支える

コンサートホールや美術館など、日本各地に存在する文化施設は、交流や観光の拠点として、各地の賑わいを支える重要な施設です。来訪者も多い文化施設のレジリエンスを確保することは大規模施設の専門家であるNTTファシリティーズの使命であると考え、各地で先進的で信頼性の高い取り組みを進めています。

「所沢市民文化センターMUSE」の大規模改修

複数のホールを有する「所沢市民文化センターMUSE(ミューズ)」は、25年の節目に初となる大規模改修を実施し、2019年に竣工しました。同改修の大きな課題の一つがホール天井改修であり、音響性を保ちながら安全性を高める必要がありました。ここに設計・工事監理を担当したNTTファシリティーズのノウハウが、ゼネコン各社などとの協働のもとで発揮されました。

特にNTTファシリティーズが耐震化設計を担った中ホールおよび小ホールについては、天井地下材を撤去・新設し、躯体に緊結することで耐震性を確保する方針としました。天井裏には数多くの設備が設置されており、それらを損なわない改修が必要になるため、設計～施工の各フェーズにおいてBIMを活用することで既存建物躯体位置および設備配管位置を把握し施工難易度の高い複雑な形状を可能としています。天井材取り付け部については、NTTファシリティーズ独自の3次元振動試験システム「DUAL FORCE(デュアルフォース)」による耐震試験を行い、地震波を再現できる3次元振動台を利用することで、天井材の地震レベルに応じた耐震性能を把握し、設計の有効性を確認・検証しました。

同工事では他にも大ホールにおいて3Dスキャナを活用した詳細モデルを作成するなど、最新の技術を取り入れています。設計・解析・施工情報のデジタル化を通じて参加各社との積極的な情報共有も促進され、効果的な協業・連携が達成できた点も、今後への大きな成果となりました。

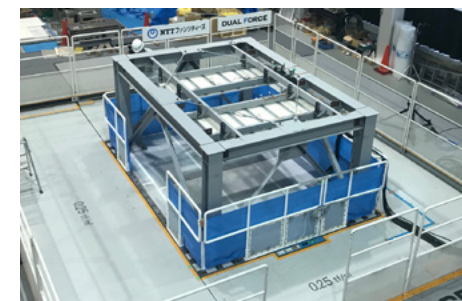
カーボンニュートラルを見据えた取り組みでCO₂削減率61%を実現

同改修では老朽化した電気・空調・給排水・舞台設備などの更改も実施しました。ライフサイクルCO₂も踏まえた大規模な資材・機器更新と同時にFIT BEMS[®]などのNTTファシリティーズならではの各種技術を投入し、省エネ運用による低炭素化を実現しています。これからも、安全性と環境性、効率性を高い水準で実現させる文化施設づくりを各地で展開します。

※ FIT Building and Energy Management System: エネルギー使用量の見える化と設備の自動制御を通じ、室内環境の最適化と省エネを実現する、NTTファシリティーズのクラウド型ビル管理システム



中ホール 改修後
提供: 川澄・小林研二写真事務所



「DUAL FORCE」を使用した実大実験風景

Social Challenge: 安心・安全でレジリエントな社会へ

東北地方から各地へ インフラレジリエンスの推進

震災からの復興

現在日本各地では、頻発する自然災害や激甚化する気象現象を踏まえ、行政施設やライフライン関連設備といった基礎インフラのレジリエンス化が推進されています。中でも東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方では、基礎インフラの復興においてレジリエンスを極めて重視しており、NTTファシリティーズも先進的かつ意欲的な設備提案を展開しながら地域の思いを形にしています。

10年の節目となる、陸前高田市庁舎の完成

震災により深刻な被害を受けた岩手県陸前高田市に対し、NTTファシリティーズは公共施設や防災拠点などの復旧・整備計画で協働してきました。2021年5月に稼働を開始した新市庁舎は震災から10年を経た復興の象徴ともいえ、その設計にNTTファシリティーズのノウハウがきめ細かく反映されています。

内陸側に移転し、かさ上げを施した地上7階建の同庁舎は免震構造を採用し、上層階に非常用発電機や電算室、大会議室、備蓄倉庫を配置することで、災害時にも10日間程度、行政機能の継続が可能です。また同市は「ノーマライゼーションという言葉のいない街づくり」を掲げており、新庁舎は車椅子でも利用できるローカウンターや視覚障がい者の誘導設備、「読める点字」などを導入し、誰もが利用しやすい施設をめざしました。

BCPのノウハウを明日に活かす

復興に向けた協働の経験は、BCPの知見としても蓄積され、NTTファシリティーズが管理する各地設備における維持・復旧体制に活かされています。2021年8月9日、台風9号により発生した東日本電信電話(株)の通信ビル「風間浦ビル」の停電・孤立では、蓄電池の枯渇する12日までを見据え、柔軟で機動的な電源救済オペレーションを実施し、「通信を途絶えさせない」の実現に貢献しました。なおBCPに関する意識と知見はNTTアーバンソリューションズ各社でも共有されており、NTT都市開発の所有する建物がある愛知県名古屋市中区東桜街区においても、有事の給排水システムの確保や退避場所としての利用体制などが厚く整備されています(Case07を併せてご覧ください)。

NTTファシリティーズはこれからも、ファシリティのプロとして安心・安全でレジリエントなインフラへと貢献していきます。



完成した陸前高田市新庁舎



台風9号被災時の電源救済オペレーションの様子

サステナビリティ テーマ

「Well-being」の最大化

多様性を重んじ、活かす私たちを

関連するSDGs



社会の期待

多様な人材が個性を発揮し、全ての人が健康と権利を守られて働ける社会——ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)とディーセント・ワークの実現に、各国が力を入れています。一方、日本は両目標とも達成度合いは不十分とされており、一層の取り組みが急務です。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズは、サプライチェーンでの安全と人権の徹底はもちろん、多様性を活かす社会を推進するため、主要施策をグループで共有し、各社で着実な成果を挙げています。またNTTグループが推進するリモートワークを中心とする新しい働き方をサテライトオフィス拡充や環境整備により推進し、社員の健康増進と生産性向上をめざします。



NTTグループ サステナビリティ憲章の推進

テーマ「『Well-being』の最大化」を通じ、NTTグループは法令や社会規範遵守のもと、一人ひとりの人権を尊重し、D&Iを推進しています。NTTアーバンソリューションズグループ各社も多様性を活かす職場づくりの推進、健康経営の強化、そして人権尊重を徹底したサプライチェーンの実現に取り組んでいます。

Group Highlight 2022

人権尊重

Case17 > 人権を尊重する取り組みの強化(GR)

Diversity & Inclusion

Case18 > NTTグループサステナビリティ憲章に即した、D&I戦略の積極展開(GR)

Case19 > 多様性が尊重され、一人ひとりが活躍する職場づくり(GR)

新しい働き方・職場づくり

Case20 > 社員がいきいきと働ける環境づくり(GR)

Case21 > リモートワークを中心とする働き方の推進(GR)

GR:5社合同

Social Challenge: 人権尊重

人権を尊重する取り組みの強化

人権尊重の取り組み

安心・安全で豊かな持続可能社会の実現には、人権の尊重は非常に重要な基盤であり、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努めることは企業としての社会的責任です。

NTTアーバンソリューションズグループは、2021年11月に制定された新たなNTTグループの人権方針のもと、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業体質を確立し事業活動を推進しています。

あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないために、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上に努めていきます。

グループ各社に人権啓発推進委員会を設置し、人権尊重の取り組みについて議論するとともに、社員一人ひとりが人権の尊重について正しい知識と理解を深め、人権啓発意識が向上するよう、集合型研修やeラーニングなどを継続的に実施するとともに、人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

社会への働きかけ

バリューチェーン全体を対象に特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に、人権サプライヤーマネジメントの推進を図っています。

NTTファシリティーズでは「重要サプライヤーとの対話100%」をめざし、関わりが強い主要な調達先に対し、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に則り、サプライヤーの皆さまとの対話を進めています。2022年度は、サプライヤー4社に対して直接対話を実施しました。

またNTT都市開発は、2018年より建設・不動産業界に属する複数企業による「人権デュー・デリジェンス勉強会」に参加し、業界横断的に抱える特有の課題などの洗い出しを行い、これら課題に対する対応策を検討していく活動を続けています。このような活動をもとに、人権への影響を防止・軽減していくために、どのように対処していくかについて共有化を図り、企業として行うべき人権尊重の活動につなげていきます。

これらの取り組みを推進し、NTTグループの一員としてあらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないよう、社員一人ひとりの人権意識の醸成、定着に向け継続的な人権啓発活動を実施しています。

Social Challenge: Diversity & Inclusion

NTTグループサステナビリティ憲章に即した、D&I戦略の積極展開

多様性を尊重し、活かす社会の実現

女性はもちろん、社会の全ての人々が自分らしく活躍できる社会を実現する。D&Iは、世界共通の課題であり、NTTグループ各社も社内制度の整備や職場風土の醸成、啓発活動の推進などを継続的に実践しています。

NTTアーバンソリューションズグループの掲げる目標

NTTアーバンソリューションズグループでは、NTTグループサステナビリティ憲章の制定を踏まえ、D&Iの目標を設定しました。D&Iを重要な経営戦略の一つとして位置付け、各種施策を展開しています。なお、近年では育児参加の推進にも注力し、男性の育児休暇取得数も毎年増加しています。

NTTアーバンソリューションズグループのD&I目標	女性の新卒採用比率の向上	30%
	女性の新任管理者登用率	30%
	外部人材の登用	30%

育児と仕事の両立の支援と、くるみん認定

働く女性の就業環境の強化・改善に優れた施策を整備していると認められた企業は、厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けることができます。NTT都市開発およびNTTファシリティーズでは、育児に関する休暇や休業の取得推進を、長時間労働解消とならぶ職場改善施

策と位置付け、積極的に取り組んできました。それに加え近年は、男性の育児参加施策にも注力しています。さらに育児支援制度の周知・浸透と事例の紹介、育児休暇取得者数の社内外公表といった利用促進施策も各社できめ細かく実施し、育児だけではなく介護も含め、仕事との両立をサポートしています。これらの結果、くるみん認定を既に受け、両立支援の制度の導入や利用が進み、なおかつ高い水準の取り組みを行っている企業が認定される「プラチナくるみん認定」を取得しています。

育児と仕事を両立する職場づくりと同様に、多様性を尊重し、個性を活かす職場づくりにも各社で積極的に取り組んでいます。施策と成果の詳細はCase19をご覧ください。



ダイバーシティを踏まえた、リモートワークならびに健康重視経営の推進

これらD&Iの推進は、新型コロナウイルス感染症を契機とした「新常態」が社会に浸透する現在、リモートワークの推進、健康管理の徹底とも関わりを深めつつ、一層重要度を増しています。なお、健康管理の徹底、リモートワークの推進に向けた施策は、それぞれCase20および21をご覧ください。NTT都市開発、NTTファシリティーズともに、優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人」に継続的に認定されていますが、引き続き、各施策を推進し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりに努めます。

多様性が尊重され、一人ひとりが活躍する職場づくり

多様性を活かす、多彩な取り組みを推進

NTTグループでは、多様性を活かすことにより、変わりゆく世の中に対応し、イノベーションの創出が実現すると考え、D&Iを重要な経営戦略として位置付けています。NTTアーバンソリューションズグループも同様に考え、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

LGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティに関する取り組み指標「PRIDE指標2022」の「ゴールド」を受賞

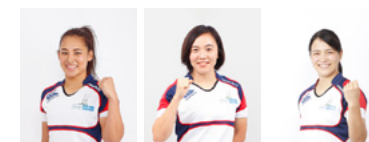
性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。この結果、NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートでは、任意団体「work with Pride」が策定した、企業・団体などにおけるLGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2022」において、「ゴールド」を受賞しています。ゴールドの受賞は、NTTアーバンソリューションズでは初、NTT都市開発は6年連続、NTTファシリティーズは7年連続、NTTアーバンバリューサポートは4年連続となります。

2022年度もLGBTQ等の当事者たちを支援する「ALLY」のNTTグループ横断の交流会が開催され、NTTアーバンソリューションズグループの社員が参加する一方、「work with Pride」主催のオンラインカンファレンス(11月)にも社員が参加するなど、活発に取り組んでいます。



アスリートの活躍支援

アスリートの活躍に向けて、各社が積極的に支援しています。NTTファシリティーズでは現在、女子ラグビーの選手5名をシンボル社員として採用し、2022年10月に開催されたラグビーワールドカップ(15人制ラグビー)にシンボル社員の鈴木実沙紀、名倉ひなの、古田真菜の3名が日本代表に選出され、活躍しました。またNTT都市開発では、パラバドミントン選手2名をシンボルスポーツ社員として採用し、パラスポーツの発展に貢献する一方、グループ社員の一体感の醸成も促進しています。それぞれの活動の詳細はChapter2のP89およびP144をご覧ください。



15人制ラグビー選手(左から鈴木選手、名倉選手、古田選手)



パラバドミントン選手(左から里見選手、山崎選手)

障がいのある方の雇用・理解促進

NTTアーバンソリューションズグループでは、障がい者の法定雇用率の遵守に向けた施策を継続的に実施しています。NTT都市開発では、NTTグループの特例子会社NTTクラリティ(株)との経営関係の強化に取り組んでいます。NTTファシリティーズでは、D&Iを推進する観点から、職場で障がいのある方が活躍できるよう就労環境の整備を進め、加えて屋内型農園(ファシリティーズファーム)では障がい者雇用の取り組みも行っています。また、「障がい理解研修」などにより、障がいのあるお客さまや社員への配慮・工夫などに関する理解促進を図り、障がいのある方への活躍の場の拡大に取り組んでいます。

Social Challenge: 新しい働き方・職場づくり

社員がいきいきと働ける環境づくり

人材を守り、育む仕組みづくり

NTTアーバンソリューションズグループ各社は、人材が健やかに業務に従事し、キャリアアップしていける仕組みづくりを行ってきました。NTTグループが、チャレンジ項目「新しい働き方・職場づくり」において、健康経営および労働安全衛生の推進と、自律的な能力開発の支援を主要なアクティビティと位置付けたことなどを受け、取り組みをさらに強化しています。

健康経営の継続強化

NTTアーバンソリューションズグループは、労働災害の防止に加え、長時間労働の抑制や生活習慣病の予防など、「健康経営」をキーワードにした社員の疾病予防から早期復帰まで健康サポート施策の推進に力を入れています。社員のメンタルヘルス・フィジカルヘルス対策として「パルスサーベイ※1」や「dヘルスケア※2」を活用したPUSH型施策を展開し、健康診断結果に基づくAI検診やメタボリックシンドロームの予防など特定保健指導に、スマホなどによる時間・場所に制約されないICTを活用した遠隔保健指導を導入するなど健康増進施策を推進しています。また、2021年度からは社員・家族が心身の健康に対する悩みなどを遠隔で相談できる「NTTアーバンソリューションズグループなんでも相談ダイヤル」を導入し、トータルでの健康増進活動の定着を図っています。

各社の取り組みにより、NTT都市開発およびNTTファシリティーズは、健康経営に熱心な企業を顕彰する、経済産業省主催による制度「健康経営優良法人2022」に認定されました。



活力ある社会・経済の一助となるべく、引き続き、健康経営の強化を続けていきます。

※1 月次または週次で5問程度の簡易な設問を継続的に繰り返すことで、社員の変調などを把握管理できるサービス

※2 歩数などのバイタルデータの管理、過去の健診結果の閲覧ができるスマホアプリ

自律的なキャリア形成支援・社員エンゲージメントの向上

NTTアーバンソリューションズグループは、地域の課題を解決に導くコンサルティング力、国内外で実績を持つ不動産開発力、あらゆる分野に精通する設計・エンジニアリング力、豊富なノウハウを活かし資産価値を高めるマネジメント力などを結集し、地域社会の成長、発展に貢献することをめざしています。そのためには、社員が各事業を推進する人材として専門性を高め、自律的にキャリアを形成することが必要です。この観点に立ち、各階層に必要な能力の開発を目的とした階層別研修、社員の自律的な自己研鑽を促す資格奨励制度や通信教育講座などを整備しています。

また、社員のエンゲージメント(働きがい)向上のため、定期的な社員エンゲージメント調査を行い、改善へのアクションを講じるとともに、NTTアーバンソリューションズグループ全体のバリューチェーンの理解と一体感の醸成に向けた取り組みを強化しています。引き続き、グループ全体で連携した人材育成・社員エンゲージメント向上施策を展開していきます。



dヘルスケアを利用した健康情報管理画面

Social Challenge: 新しい働き方・職場づくり

リモートワークを中心とする働き方の推進

「リモートワールド」実現へと、行動する

NTTグループは「リモートワールドの推進」を掲げ、DXを活用した新たな働き方を社会に提案しながら、自ら率先して施策を実施しています。NTTアーバンソリューションズグループ各社も、事業の特性に即した取り組みを加速しています。

「リモートスタンダード制度」の推進

これまで社員の「働く時間」や「働く場所」の自由度を高めるため、2020年10月に「リモートワーク制度」や「スーパーフレックスタイム制」を導入し、リモートワークと出社のハイブリッドな働き方を推進してきました。今回、ワークインライフをより一層推進するため、「住む場所・働く場所」の自由度を高める観点から、日本全国どこからでもリモートワークにより働くことができる「リモートスタンダード制度」を2022年7月に導入しました。本制度においては、勤務場所を自宅とし、事業所への出社は「通勤」ではなく「出張」と扱うことで、リモートワーク中心の働き方をさらに推進しています。

新常態に即したオフィスの採用

NTTアーバンソリューションズとNTT都市開発は、上記のハイブリッドワークの体制を実現するべく、リモートワークを基本としながらも、チームあるいは個人のパフォーマンスを高め、Well-beingを実現する未来のオフィス像を模索中です。その実証施設として、2022年5月に本社のある「秋葉原UDX」(東京都千代田区)の6階に、実験的ライブオフィス『未来のオフィス 4×SCENE(フォーシーン)』を開設しました。同オフィスでは、かねてオフィスづくりの重

要視点と位置付けてきたABW※を一歩進めた「Personalized ABW」のコンセプトのもと、ハイブリッドワークの自社社員が業務や会議を効果的に行えるスペースとそれを下支えるデジタルの在り方を検証しながら、継続的にブラッシュアップしていきます。同様の取り組みはNTTアーバンソリューションズグループの「グランパーク」や「アーバンエース肥後橋ビル」(大阪府大阪市)、また「NTT-KFビル」(福岡県福岡市)でも開始しており、グループ各社との連携を図っていきます。

※ Activity Based Working: 働く場所や時間を自由に選ぶ働き方を意味する



コミュニケーションを促進する座席予約システム



未来のオフィス 4×SCENEにおける働き方例

ペーパーレス化の推進

紙使用の原則廃止は、地球環境保護への貢献に対する取り組みであるとともに、NTTグループが「新しい働き方・職場づくり」で掲げるアクティビティの一つです。NTTアーバンソリューションズグループも2022年度の紙使用量を「2020年度比25%削減」を目標に設定し、各社でペーパーレス化の推進施策および複合機カウンターを活用した部門ごとの削減計画などを展開しています。今後、ペーパーレス化対象業務を拡大しながら、社員の意識啓発を強化していきます。

サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

開示項目				対象範囲	単位	財務・非財務データ			
						2019年度	2020年度	2021年度	
財務パフォーマンス	売上高			D	億円	4,260	4,477	4,465	
	営業利益			D	億円	488	451	466	
サステナビリティ マネジメント	取締役数	社内	男性	A	人	12	13	8	
			女性		人	12	13	7	
		社外	男性		人	0	0	0	
			女性		人	0	0	1	
			男性		人	0	0	0	
			女性		人	0	0	0	
	監査役数	社内	男性	A	人	4	4	4	
			女性		人	2	2	2	
		社外	男性		人	0	0	0	
			女性		人	2	2	2	
			男性		人	0	0	0	
			女性		人	0	0	0	
	取締役会開催回数・出席率※1			回数	A	回	12	9	11
				出席率		%	97.8	98.7	95.8
	監査役会開催回数・出席率※1			回数	A	回	12	13	13
				出席率		%	97.9	100	100
「自然(地球)」との共生	環境会計	投資	事業エリア	B	千円		46,477	23,685	4,395
							949,205	1,012,693	725,170
							80,466	50,266	4,165
							1,076,148	1,086,643	733,730
						0	0	13,484	
						80,389	211,972	147,400	
						0	0	0	
						100	31	11	
						0	0	0	
						0	558	558	
						1,156,637	1,299,205	895,182	
						59,345	88,620	90,936	
		費用	事業エリア				382,175	477,061	627,034
							103,767	113,903	115,756
							545,287	679,584	833,726
							219	2,032	3,014
						61,371	62,954	61,140	
						0	0	0	
	温室効果ガス排出量 (Scope3)	社会活動コスト	5,254	6,850	22,730				
		環境損傷対応コスト	0	0	0				
		その他コスト	0	0	0				
		合計	612,131	751,420	920,610				
		温室効果ガス直接排出量 (Scope1)			D	t-CO ₂	—	—	3,063
		温室効果ガス間接排出量 (Scope2)			D	t-CO ₂	—	—	17,502
		温室効果ガス排出量 (Scope3)			D	t-CO ₂	—	—	3,815,949

A: NTTアーバンソリューションズ／B: NTT都市開発、NTTファシリティーズ／C: NTTアーバンソリューションズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンソリューションズサポート／D: NTTアーバンソリューションズグループ

※1 2019年度はNTTアーバンソリューションズ準備株式会社での開催を含む

開示項目		対象範囲	単位	財務・非財務データ		
				2019年度	2020年度	2021年度
「自然(地球)」との共生	CO ₂ 排出量	B	t-CO ₂	93,544	87,187	75,992
	総エネルギー消費量	B	kWh	266,296,246	299,808,076	302,449,017
	うち再生可能エネルギー・新エネルギー使用量			—	9,714,218	64,154,653
	廃棄物総排出量	B	t	10,870	8,297	7,709
	リサイクル率	B	%	75.4	80.0	95.2
	リサイクル量	B	t	8,197	6,635	7,338
	最終廃棄(処分)量	B	t	2,657	1,660	365
	廃棄物の最終処分率	B	%	24.4	20.0	4.7
	水資源使用量(上下水, 中水, 雨水)	B	千m ³	19,920	16,497	18,050
	上水			3,991	2,690	2,761
	中水					
	純正パルプの使用量	C	t	185	144	165
「文化(集団・社会・国)」との共栄	社員数 ^{※1}	D	人	7,766	8,055	8,174
	男性		人	6,621	6,738	6,745
	女性		人	1,145	1,317	1,429
	情報セキュリティ研修実施率	D	%	100	100	100
	コンプライアンス研修実施率	D	%	100	100	100
「well-being」の最大化	企業倫理ヘルプライン申告件数 ^{※2}	D	件	29	23	40
	平均年齢	C	歳	42.5	42.6	41.5
	新卒採用者数	C	人	280	285	169
	男性		人	203	194	119
	女性		人	77	91	50
	経験者採用者数	C	人	182	137	107
	男性		人	148	114	90
	女性		人	34	23	17
	離職率	C	%	9.9	8.5	6.1
	自己都合		%	3.1	2.3	1.8
	社員満足度調査実施率	D	%	—	—	100
	育児休職者	C	人	48	44	96
	介護休職者数	C	人	0	1	0
	労働災害事故発生件数	D	件	2	4	5
	業務災害 通勤災害			0	0	8
	特定保健指導対象率	D	%	—	—	21.0
	適正体重維持者率	D	%	—	—	68.6
	喫煙率	D	%	—	—	23.1
	運動習慣比率	D	%	—	—	23.3
	睡眠十分者率	D	%	—	—	78.71
	人権に関する研修実施率	D	%	100	100	100
	健康診断実施率	D	%	100	100	100
	ストレスチェック実施率	D	%	100	100	100
	年間平均研修時間(社員一人当たり)	C	時間	28.1	33.8	29.3
	社会貢献活動支出額	D	千円	70,666	48,627	134,909

A: NTTアーバンソリューションズ／B: NTT都市開発、NTTファシリティーズ／C: NTTアーバンソリューションズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート／D: NTTアーバンソリューションズグループ

※1 海外子会社をのぞく ※2 2020年度まではNTTファシリティーズのグループ会社を除く



独立第三者の保証報告書

2022 年 11 月 16 日

NTT アーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長 辻上 広志 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1. 目的

当社は、NTT アーバンソリューションズ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、会社の 2021 年度温室効果ガス排出量 Scope1: 3.06 千 t-CO₂、Scope2: 17.5 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）: 3.82 百万 t-CO₂ に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

第三者意見

法政大学大学院
人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。主な著書に『社会的企業者- CSIの推進プロセスにおける正統性』（千倉書房）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。



2回目の「グループワンレポート」となった本レポート「グループハイライト編」と「個社報告編」に即して、「評価」と「さらなる進展に向けた期待」についてそれぞれ以下にまとめておきたい。

「3つのテーマに即した体系的な情報発信」と

「NTTグループ固有の価値創造の進展」

まず、自然(地球)との共生、文化(集団・社会～国)との共栄、Well-beingの最大化という3つのテーマで個社報告の軸足をそろえた結果、開示の一貫性も上がったことは好ましい。なお同社グループは世界潮流である経営視座「ダブルマテリアリティ」を念頭に置いており、「収益に直結するサービスの視座」に偏らず「自社が社会・環境に及ぼす影響の視座」を加味した戦略構築と透明な開示の準備が進行していることも、過去2年の報告から伺える。同視座は既にEUでCSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive: 企業サステナビリティ報告指令)として制度が開始しており、今後一層の取り組みを期待したい。

また、同社グループではカーボンニュートラル社会の実現に向け積極的な取り組み目標を策定(P19)し各種活動を加速していると同時に、NTTの長期施策「IOWN構想」のもと「街づくりDTC®」を推進している点を高く評価したい。国内で初めて取得した

「ISO37106」認証(P29)においては、街の多様なコミュニティを交え持続的に運営する姿勢が評価されたとも聞く。これらを融合し、ヒト(市民)のみならず多様なステークホルダーのベネフィットが創出され、かつ環境負荷も適正化するようなスマートシティ構想を一層加速されることを期待する。他にも「ICTを活用した歴史・文化的価値の継承」(P30)や「スポーツ人材育成へのICTの貢献」(P31)など、いずれもグループの技術・資産を活かした固有の価値創造が見られている点を評価したい。

さらなる進展に向けた期待

今後の進展が期待される点として、昨年度の指摘とも関連するが、2021年に策定された「NTTグループサステナビリティ憲章」と同社グループのサステナビリティビジョン(策定検討中)の関係性が挙げられる(P11)。同社グループの「街づくりのバリュー」(P12)はSociety 5.0やSDGs貢献に関わる推進力あるものだが、設計上、収益事業の際立ちに紐づく項目が中心という特徴がある。自らの事業が社会・環境に与える正負インパクトの適正化を主軸に据えた上記憲章を踏まえた自社グループサステナビリティビジョンを併せて策定し、表裏万全のビジョン体制とされることを、次年度報告で期待したい。

また、世界的に要求が高まる「人権デューデリジェンス」に関わる開示(P37)についても、サプライヤーや調達先への働きかけのみならず、自社による侵害防止への取り組み、調査に関わる具体的なデータ開示が日本企業でも本格化しており、引き続き開示強化を期待したい。

さらに、同社グループ全体でSX・GXを一層加速させるため、ガバナンス体制(P13)へのさらなる加味・強化を期待したい。上場企業ではCSO (Chief Sustainability Officer)の導入や、社外取締役の保有スキルに同知見を求める動きなどが進んでおり、非上場ではあるがNTTの主要な中間持株会社として、これらも踏まえた準備を検討されたい。

不確実性が高くかつサステナビリティに関わる諸制度の改革が急速に進む時代において、これまで以上にグローバルな基準に基づく開示が求められる。同時に、上記IOWN構想にもあるように、数値データのみならずインタangibleな情報も意欲的に活用した「新たな公益的なネットワーク基盤の構築」(NTT澤田純会長著『パラコンシステント・ワールド』NTT出版より)も今や不可欠である。これらを礎とした同社グループ独自の革新的な取り組みが推進されると同時に、それらの積極的な情報発信による社会への新しい価値提供が推進されることを願ってやまない。

NTT都市開発編

CONTENTS

NTT都市開発 について	会社概要	47
	企業理念	48
	財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス	49
サステナビリティ マネジメント	事業を通じた価値創造	50
	サステナビリティ・ガバナンス	51
「自然(地球)」 との共生	取り組みの方針(アプローチ)	53
	環境マネジメントシステム	54
	社会が脱炭素化している未来へ	58
	資源が循環している未来へ	62
	人と自然が寄り添う未来へ	66

「文化(集団・社会～国)」 の共栄	取り組みの方針(アプローチ)	68
	倫理規範の確立と共有	69
	デジタルの力で新たな未来を	71
	安心・安全でレジリエントな社会へ	78
「Well-being」 の最大化	取り組みの方針(アプローチ)	82
	人権尊重	83
	Diversity & Inclusion	84
	新しい働き方・職場づくり	87
詳細情報	サステナビリティパフォーマンスデーター一覧	93

報告対象組織

NTT都市開発グループ全体の取り組みを、ご報告しています。
また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- ・「NTT都市開発グループ」「当社グループ」→ NTT都市開発グループ全体
- ・「NTT都市開発」「当社」→ NTT都市開発(株)単独
- ・「NTTアーバンソリューションズ」→ NTTアーバンソリューションズ(株)単独
- ・「グループ会社の名称」→ グループ会社単独

その他

(撮影)
完成予想図は、計画段階のものであり、施工上の理由により変更となる場合があります。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
NTT都市開発株式会社 総務部 サステナビリティ推進室
TEL：03-6811-6300(代) FAX：03-5294-8500

NTT都市開発について

■ 会社概要

会社名	NTT都市開発株式会社(商号 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社)
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX [TEL] 03-6811-6300(代表) [FAX] 03-5294-8500
設立	1986年1月21日
登録	一級建築士事務所 東京都知事登録第60660号 一般建設業 国土交通大臣許可(般-3)第19244号 宅地建物取引業 国土交通大臣(5)第5856号
資本金	487億60百万円
売上高 [連結]	1,415億円(2021年度)
事業内容	1 不動産の取得、開発、販売および管理 2 不動産の貸借、仲介 3 建築物の設計、施工、工事監理およびその受託 4 ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品および建物内装品の販売ならびに貸付 5 住宅の建設および販売 6 土木建築エンジニアリングおよび不動産に関する情報の収集、管理、調査ならびにコンサルティング業務 7 有料老人ホーム事業ならびに介護保険法に基づく居宅介護サービス事業および介護予防サービス事業 8 警備業法に基づく警備業
社員数	[単独]480名(2022年7月1日現在)

主なグループ企業

運営・管理事業

株式会社大手町ファーストスクエア

東京オペラシティビル株式会社

品川シーズンテラス株式会社

基町パーキングアクセス株式会社

グローバル事業

NTT UD Europe Limited

NTT UD USA Inc.

NTT UD Australia Pty Limited

NTT UD Asia Pte. Ltd.

施設サービス事業

UDホスピタリティマネジメント株式会社

投資マネジメント事業

NTT都市開発投資顧問株式会社

地域冷暖房事業

株式会社エネスクエア東京

東京オペラシティ熱供給株式会社

2022年7月1日現在

■ 企業理念



NTT都市開発

Blue Crystal

誠実と革新の結晶

信頼を象徴するブルーは、お客様への誠実な姿勢の証です。

透明感あふれる多面体のフォルムは、未来を見据えた革新的なまちづくりと、
人々の輝く笑顔を表現しています。

UD Statement

企業理念

誠実に、革新的に

街を、心を、つないでいく

私たちは、

不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、

社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、

お客様志向を徹底し、

新たなサービスの創出に向け、

全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

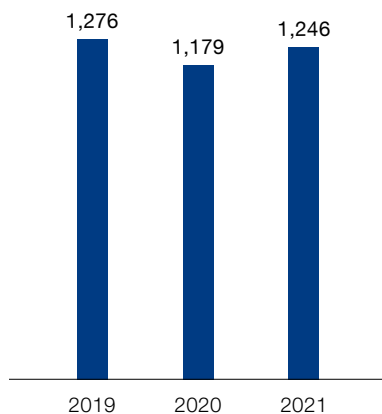
チャレンジの源泉は、

社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べる事が出来る社風にあると認識し、

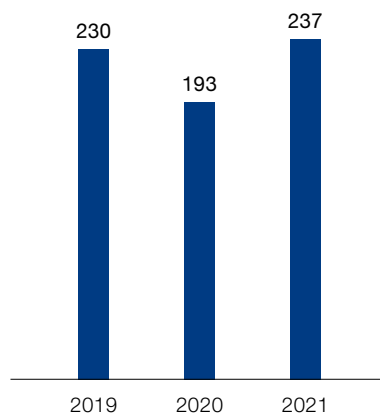
全社員が笑顔で仕事に取り組みます

■ 財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス

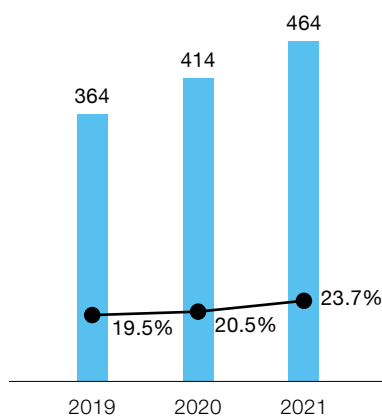
売上高(単体)(億円)



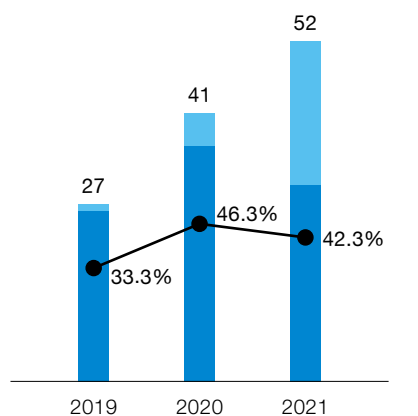
営業利益(単体)(億円)



社員数(名)



新卒・中途入社社員数(名)



NTT都市開発グループの中期経営計画および詳細な財務情報

NTT都市開発は、2019年度策定されたNTTアーバンソリューションズグループ中期経営計画「NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョン Road to 2030 ～地域の皆様から選ばれ、信頼される街づくりパートナーをめざして～」に即し、当社グループにおける主な事業方針を定めています。

「オフィス・商業事業」「住宅事業」「ホテル事業」「グローバル事業」それぞれに個別の事業方針・注力施策を設定し、グループ横断で共有しています。NTTアーバンソリューションズグループ各社とも連携を強化しながら、街と人、暮らしに寄り添いながら、国内外で事業フィールドを広げています。

なお、当社の詳細な財務情報は、コーポレートサイトに決算公告を掲載しています。併せてご覧ください。

NTT都市開発 中期経営計画



NTT都市開発 決算公告

<https://www.nttud.co.jp/ir/index.html>

サステナビリティマネジメント

■ 事業を通じた価値創造

私たちの事業と社会

NTT都市開発は、NTTアーバンソリューションズグループにおける不動産開発やエリアマネジメントを担う会社として、長年にわたって育んできた地域とのつながりを大切に、豊かなコミュニティや文化を創造する個性豊かで活力のある街づくりを通じて、地域社会の発展と社会的課題の解決を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

NTT都市開発グループにおける主な事業方針

NTT都市開発は、街と人、暮らしに寄り添いながら、国内外で事業フィールドを広げていきます。

オフィス・商業事業

革新的で快適なワークプレイスと商業施設の提供により、
ニューノーマルの新たな働き方、街の賑わいづくりをサポート

—お客さまの潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値創造を提案—

- ・全国のNTTグループ保有資産を有効活用したCRE事業を積極化
- ・NTTグループの総合力を活かし、お客さまのニーズに応えるICTを積極的に導入
- ・環境配慮設計による省エネ化(ZEB)、再生可能エネルギーの導入による脱炭素化への貢献
- ・住む人、働く人をサポートし、賑わいを創出する多様な商業事業を展開



アーバンネット名古屋ネクスタビル
撮影：フォワードストローク

住宅事業

ライフスタイルの多様化に対応した住まいの提供により、
快適な街づくりに貢献

—お客さまニーズに合わせた事業構造の最適化と当社が有する強みの最大化—

- ・新築分譲住宅をはじめ、リノベーション分譲住宅、賃貸レジデンス、学生レジデンス、サービス付き高齢者向け住宅など事業を多様化
- ・地方エリアにおけるコンパクトシティ化などに貢献する住宅開発の取り組み

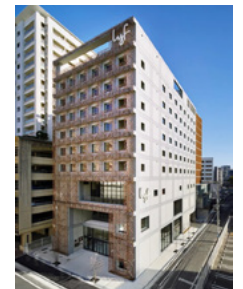


ホテル事業

人が集い、憩う場所として街の機能を充実し
豊かなコミュニティを形成

—街づくりの「顔」として、ホテルの役割を活かした開発を展開—

- ・ホテルブランドとのシナジーによる街ブランドの醸成
- ・お客さまや地域のニーズに合わせたホテル事業を全国各地で展開



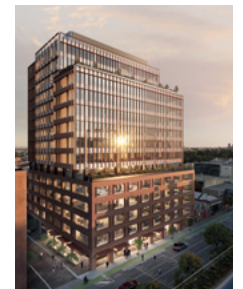
レンゾ今泉テラス
撮影：フォワードストローク

グローバル事業

海外市場の高い成長性の取り込みに向けた
着実な事業領域の拡大

—着実な実績の積み上げとアセットタイプ・対象エリアの多様化による事業の拡大—

- ・保有型ビジネスと回転型ビジネスを組み合わせ、バランスのとれた事業を展開
- ・英国、米国、豪州、アジアを中心に事業展開エリアを拡大
- ・環境性能ニーズなど時流の変化を踏まえた機能性の提供



36 Wellington プロジェクト
外観イメージ(完成予想図)

■ サステナビリティ・ガバナンス

NTT都市開発グループは、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に一街を、心を、つないでいく」や、そのもとで策定する経営計画の実現に向け、株主であるNTTアーバンソリューションズの監督のもと、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示によりアカウンタビリティ（説明責任）を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配慮しつつ、NTTグループ全体の企業価値向上に寄与していくことを基本的な考えとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

NTT都市開発は会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役および会計監査人を設置しています。取締役会は、当社の経営および業務執行の基本方針または重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会は毎月1回の定期開催を原則としており、さらに必要に応じて臨時開催するなど、迅速な意思決定に努めており、2021年度において21回開催しました。

また、取締役社長が決定する事項のうち経営上の重要事項を審議する機関として、常勤取締役、支店長および事業部長等ならびにスタッフ部門等の長で構成される経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。さらに、投資案件については、経営会議に先立ち、社内横断的なメンバーで構成される投資戦略委員会において投資リスク等を慎重に検討し、リスク管理を行っています。

また、各監査役は監査の方針を定め、その方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況を監査し、業務および財産の状況を調査しています。

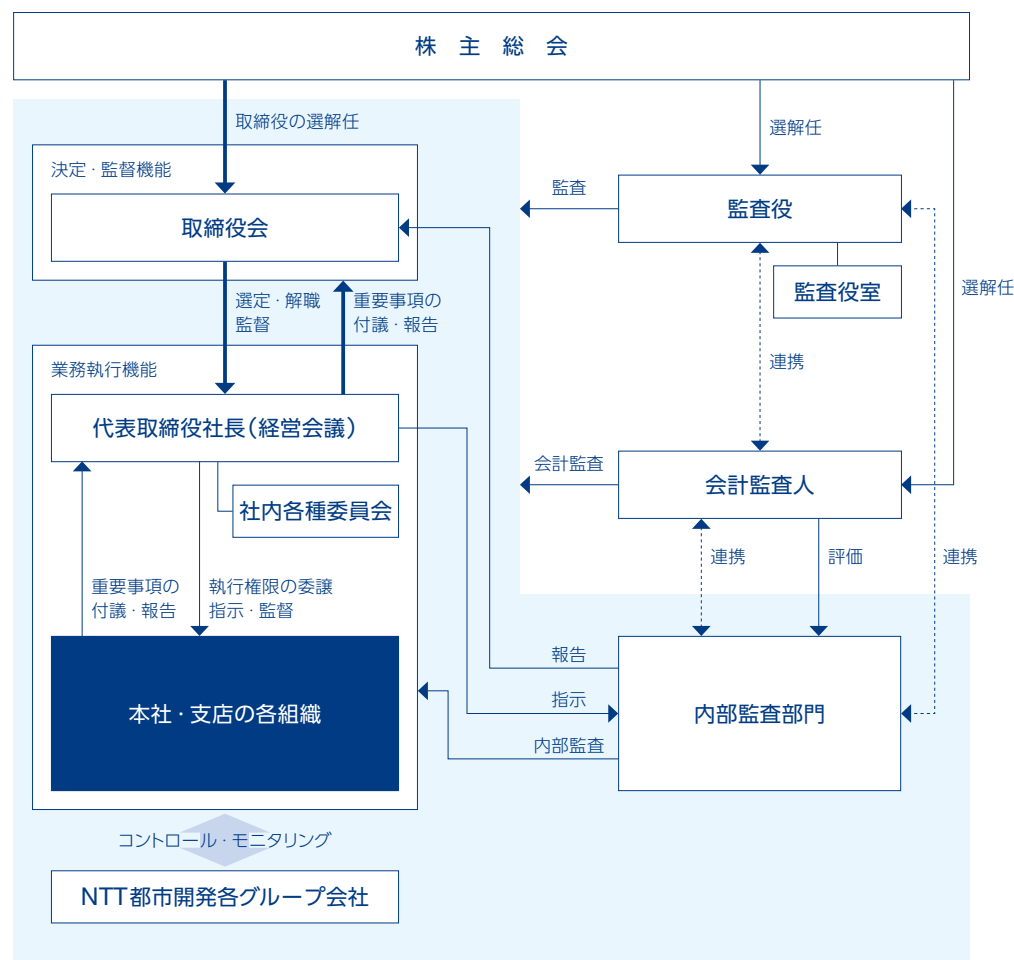
なお、2022年9月1日現在の取締役会は取締役13名、監査役4名で構成されています。

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制

企業の価値を維持・増大させていくため、事業に関連する内外のさまざまなリスクを把握し適切な対策を実施することにより、より適切で大胆な経営判断を行うことができるものと考えています。

リスクマネジメント担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」の適切な運用により、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な対応を行い、事業の継続と安定的発展を確保することとしています。2021年秋以降は、自社に直接影響のあるリスクに加えて、ステークホルダーに影響を及ぼすリスクについても管理の対象に追加し、リスク管理を強化しています。また、開発案件の投資判断にあたっては、投資戦略委員会において、賃料下落リスク、工期遅れのリスク、近隣対応へのリスク、土壌汚染等の環境リスク、災害リスクおよび海外リスクといったさまざまなリスクを幅広く洗い出して実施可否の判断を行うようにしています。

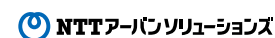
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方については、「内部統制システムの基本方針」において明記するとともに、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、総務部を対応統括部署として、全社横断的な対応を実施することとしています。

サステナビリティ推進体制

NTT都市開発グループでは、サステナビリティ推進活動の在り方を討議する「サステナビリティ委員会」を設置し、定期的に開催しています。同委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、主な組織の長を中心としたメンバーで構成されています。社会的要請が大きい重要事項について多様な意見を提起・集約する場としています。

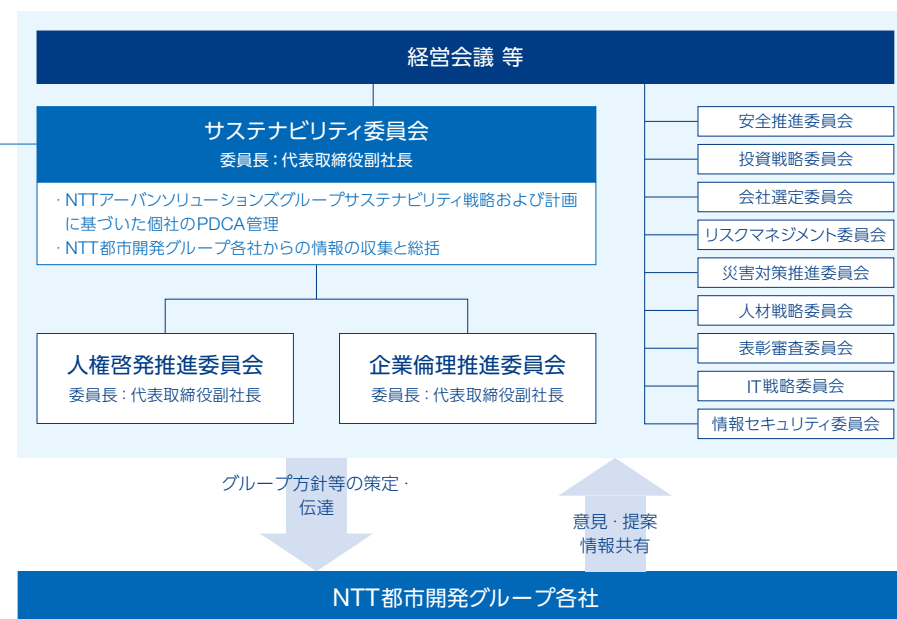
そして、同委員会の決定と親会社であるNTTアーバンソリューションズの方針を踏まえ、NTTアーバンソリューションズグループ各社との緊密な連携のもと、各組織が主体的にサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会

NTT都市開発



「自然(地球)」との共生

取り組みの方針

人類の経済・日常活動における環境負荷の低減は、世界規模で取り組むべき社会課題です。気候変動を緩和・抑制するための社会の低・脱炭素化、資源枯渇や環境汚染を防ぐための循環型社会の実現、そして豊かな地球を育むための生物多様性の保全といった課題に対し、街づくり事業に携わる企業には、より一層の工夫と貢献が求められます。

NTT都市開発は、NTTグループの環境エネルギービジョンに即した環境戦略を重視し、建物の低・脱炭素性能の向上、低排出・高循環型の建物設計、自然資源との調和を重視した街区設計などを推進しています。これらのような「環境リスクを見据えた街づくり」に注視し、環境価値を実現するソリューションをお客さまに提案するとともに、自社事業を通じ環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいきます。

NTT都市開発の事業特性が発揮される活動例

- 低炭素・低排出な建物の設計
- 再生可能エネルギーの積極的な導入
- サークュラーエコノミーに配慮した建物設計、運用の提案
- 森林資源や水資源の負荷を抑えた設備の選定
- 生物多様性に配慮した街区設計



ウエリスアーバン品川タワー

2021年度 成果のオーバービュー

2021年度は、低・脱炭素性能に優れたオフィスビルなどの提案・実現・稼働開始が一層加速しました。自社管理施設も含め、ZEBやZEHなどの適用を引き続き推進していきます。またサーキュラーエコノミー対応として、水資源の有効活用をBCPとも組み合わせ実現する提案やリノベーション案件の工夫、自然資源を重視した街区設計などのニーズは引き続き高まり続けており、これらの取り組みをより一層推進した1年でした。

NTT都市開発の具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

社会が脱炭素している未来へ

- Case01 > NTTアーバンソリューションズグループの環境経営
- Case02 > 街づくりのGX推進1 オフィスビルの効果的なCO₂削減ソリューションの構築
- Case03 > 街づくりのGX推進2 開発・管理物件の計画的なCO₂削減

資源が循環している未来へ

- Case06 > リノベーション物件で加速する資源の再利用
- Case07 > 各地で進む、水資源、廃棄物の適切な管理

人と自然が寄り添う未来へ

- Case08 > 街区緑化、生態系保全の推進

環境マネジメントシステム

■ 環境マネジメントシステム

推進体制

NTT都市開発は2021年7月に環境経営推進体制を刷新しました。“環境”を経営の中核に据え取り組むため、経営企画部に環境経営推進担当を置き、同時に設置されたNTTアーバンソリューションズの環境経営推進室、NTTファシリティーズの環境経営推進担当と一体的な取り組みを開始しました。

併せて、環境経営をグループを挙げて実行する体制として、NTTアーバンソリューションズの環境経営担当副社長をトップとしたグループ横断の「地球環境保護推進委員会」を設置し、その配下に課題に応じた4つの専門検討ワーキンググループを立ち上げました。ワーキンググループには、当社はもとより、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートをはじめとしたグループ各社の多様な人材が参画し、当社の検討機能も備えています。

これら新たな体制と、当社のサステナビリティ委員会(委員長：代表取締役副社長)や、各事業部が密接に連携し、環境経営を加速しています。

環境負荷低減への取り組み目標

これまで、NTT都市開発グループの基本的な考え方として、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を定めるとともに、事業活動における取り組みと社員一人ひとりの行動を着実に推進するための「基本行動テーマ」を定めて取り組んできました。

今後は、NTTグループの「環境エネルギービジョン」およびNTTアーバンソリューションズグループの「環境負荷低減への取り組み目標」を踏まえ、より広く、社会の環境問題へ貢献していきます。

環境負荷低減への取り組み目標

Green-Future with US

共につくる、豊かで持続可能な未来

私たちNTTアーバンソリューションズは、
「あしたのわがまち」をつくり・集うみなさまと共に、
不動産・街づくり、エネルギー、環境技術・ICTを最大限に活かし、
豊かで持続可能な未来として
「社会が脱炭素化している未来」、「資源が循環している未来」、
「人と自然が寄り添う未来」を実現していきます。

環境目標	2025年度	再生可能エネルギー100%※1
	2030年度	Scope1、2 カーボンニュートラル Scope1、2、3 温室効果ガス排出量45%削減※2
	2050年度	Scope1、2、3 カーボンニュートラル※3

※1 当社グループ所有の全ビルで使用する電力を実質再生可能エネルギー100%化。全ビルで使用する電力とは、共同所有物件を含む所有ビルで使用する電力の自社持分相当(入居者が電力契約を締結するものを除く)

※2 2020年度比

※3 Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、Scope2(他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出)、Scope3(自社の活動に関する他者の排出)

環境保全活動の推進

NTT都市開発は、総合不動産会社としての事業活動において、幅広い環境保全活動に取り組んでいます。

総合不動産会社は、建物さらには都市全体の在り方を考え、実現していく社会的役割を担っています。工事では施工主となり、建設会社や設備会社などの事業パートナーの方々との協働を通じて、より環境に配慮した街づくりを推進することが求められています。

建物の建設にあたっては、「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」に沿った設計を行うことはもちろん、NTTアーバンソリューションズグループ独自のガイドライン(社内基準)を策定し、建物の運用・管理や改修・廃棄の各段階においても省エネ・CO₂排出量削減、生物多様性保全、廃棄物削減などに取り組んでいます。分譲事業でも、幅広い環境配慮設計を行っています。また、社内業務においては、環境負荷を低減するための継続的な取り組みとともに、社員の環境問題への意識醸成を図る活動を行っています。

海外においても、各国の環境規制・基準に沿った設計・開発などを行っており、例えば英国の「1 King William Street プロジェクト」(英国ロンドン)においては、英国の環境基準に適合する内容で、オフィスビルのリニューアルを行いました。当社では、環境保全活動の目標とその達成状況を管理し、

- 1.ビル運用における地球温暖化防止
- 2.廃棄物(建設副産物)削減
- 3.紙資源削減

などに取り組んでいます。

環境保全活動においては、関連法規・条例などのモニタリングと遵守に努めています。2021年度は、違反による罰金などはありませんでした。

| NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループは、環境への影響を考慮した環境共生建物の設計(建物グリーン設計)を推進し、グループ共通の「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインに沿った検討を進めることにより、建物のライフサイクル全体にわたる環境への影響が十分に配慮されたものとなることを目的としています。

NTT都市開発は、独自にこのガイドラインをより具体化した詳細版を作成し取り組んでいます。

建物グリーン設計ガイドラインのコンセプト

1. 建物の長寿命化
2. ハロン・フロンの使用抑制
3. 有害物質の使用抑制・撤廃
4. 省資源及び省エネルギー
5. 廃棄物発生量の削減
6. 再使用・再生利用の促進
7. 地域環境への対応

建物グリーン設計ガイドライン

<https://group.ntt.jp/design/>

環境認証の積極的な取得

NTT都市開発では、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証取得積極的に取得しています。

2020年6月、京都市中京区に開業した複合施設「新風館」において、環境に配慮したグリーンビルディングを評価するプログラムLEED®認証のシルバーランクを取得しました。「新風館」は商業・ホテル複合施設におけるLEED®認証の中で面積が国内最大となります。

2024年1月竣工予定の「アーバンネット御堂筋ビル」(大阪府大阪市)も建築物省エネルギー性能表示制度(BELS※¹)の評価において、最高ランクである5スターおよびオフィス部分の評価において「ZEB Ready※²」認証を取得しました。また、建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE大阪みらい※³」においても、最高ランクとなる「Sランク」を達成しており、エリアを牽引する高度な環境性能を実現しています。優れた環境性能のみならず、人間の健康・快適性に配慮した国際的な建物・室内環境評価システム「WELL認証※⁴」の取得をめざし検討を進めています(2022年11月現在、予備認証取得済み)。

また、「HARUMI FLAG(晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)」(東京都中央区)では、世界初となる「LEED-ND計画認証※⁵」および「SITES予備認証※⁶」(ともにGOLD認証)を同時に取得しました。さらに「ABINC ADVANCE※⁷」認証取得第1号、マンション開発を中心とする事業として国内で初めてとなる「CASBEE-街区※⁸」最高Sランクの環境認証を取得しています。新築分譲マンション「ウエリス湘南台」(神奈川県藤沢市)においては、「ZEH Oriented」を採用しました。

今後開発するオフィスビルはZEB Ready水準をめざし、マンションは原則ZEH-M Orientedの認証を取得していく方針です。

※1 BELS
新築・既存の建築物において、第三者評価機関がエネルギー性能を評価・認証

※2 ZEB Ready
ZEB(年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建築物)を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備え、標準的な建築物と比べて一次エネルギー消費量の50%削減を実現した建築物

※3 CASBEE大阪みらい
CASBEE(建築環境総合性能評価システム)に基づき、大阪市の地域特性を考慮し策定した「建築物総合環境評価基準」により建築物の環境性能を総合的(省エネルギー・省資源・リサイクル性能や、室内環境の快適性・建築物の長寿命化・景観への配慮など)に評価する制度

※4 WELL認証
「人間の健康・快適性」に配慮した建物・室内環境を評価する国際認証システム。「空気」「水」「食物」「光」「運動」「温熱快適性」「音」「材料」「こころ」「コミュニティ」の10個のコンセプトに基づき評価・認証

※5 LEED-ND計画認証
コストや資源の削減を進めながら、健康への影響にも配慮し、再生可能なクリーンエネルギー普及を促進している建築物を対象に評価・認証

※6 SITES予備認証
生物多様性保全や水資源保全、省エネルギー、資源循環、ヒートアイランド現象緩和、健康増進、教育など多面的な要素などのランドスケープのサステナビリティを評価・認証

※7 ABINC ADVANCE
自然と人との共生を企業活動において促進していることへの評価・認証

※8 CASBEE-街区
市街地再開発や郊外の住宅地開発などの開発行為(計画)を評価・認証

NTTグループとの連携

NTTグループは、2020年5月に「環境エネルギービジョン」を策定し、自社における再生可能エネルギー利用率を2030年までに30%以上に引き上げることを宣言しました。

さらに2021年9月には、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、NTTグループは2040年度までにカーボンニュートラルの実現をめざしています。

NTT都市開発は、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、街づくりを中心に、NTTグループ各社と連携し、地球温暖化対策、生物多様性保全、廃棄物対策といったさまざまなテーマに取り組み、NTTグループのビジョンの実現、社会の環境課題の解決への貢献に向け、着実に歩みを進めています。

なお2021年11月からは、NTTグループが新たなサステナビリティ憲章を制定したことに即し、各種環境施策への反映に向け、検討しています。

■ 環境会計

2021年度の環境会計報告

NTT都市開発では、環境保全活動の費用対効果を定期的に把握・評価することを目的に、2002年度から環境会計を実施しています。

2003年度からは、環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「NTTグループ環境会計ガイドライン」に準拠した「NTT都市開発環境会計ガイドライン」を策定し、当社としての環境保全コストと効果の概念を明確化しました。

2021年度は、既存ビルにおける空調設備の更改や照明設備のLED化などの省エネ対策により、投資額は全体で約9億円となりました。費用については、既存ビルの空調設備やボイラー設備などの保全などにより、全体で約9億円の支出となりました。

環境保全コスト(単位：千円)

分類	主な取り組み	2019年度		2020年度		2021年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
Ⅰ 事業エリア	1 公害防止コスト	46,477	59,345	23,685	88,620	4,395	90,897
	2 地球環境保全コスト	948,518	381,757	1,012,693	476,337	725,170	620,703
	3 資源循環コスト	75,112	101,157	50,227	108,459	4,165	112,770
	小計	1,070,107	542,259	1,086,604	673,416	733,730	824,370
Ⅱ 上・下流コスト		0	0	0	0	0	0
Ⅲ 管理活動コスト		80,389	52,550	211,972	54,020	147,400	57,460
Ⅳ 研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
Ⅴ 社会活動コスト		100	4,944	31	6,548	11	22,430
Ⅵ 環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
Ⅶ その他のコスト		0	0	0	0	0	0
合計		1,150,596	599,753	1,298,608	733,984	881,140	904,260

対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日

集計範囲 NTT都市開発

集計方法 当社内で取得できるデータによって直接把握できる項目を集計

■ 脱炭素社会の実現と、地球温暖化対策

再生可能エネルギー利用の取り組み

NTT都市開発では、気候変動への対応策として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

NTTグループが2020年5月に発表した「環境エネルギービジョン」および2021年9月に発表した新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を踏まえ、NTTアーバンソリューションズグループとしても自らの再生可能エネルギー導入と併せ、テナントの皆さまに再生可能エネルギーをご利用いただくための取り組みを進めました。

自社主要オフィスで利用する電力については、再生可能エネルギー由来電力(非化石証書等)を活用。以下「再エネ電力」)を使用するとともに、オフィスビル・商業施設の一部から、本格的に再エネ電力の導入を進めています。

当社では、自ら利用するエネルギーはもちろん引き続きテナントなどの皆さまとともに、再生可能エネルギーの導入を進めていきたいと考えています。

2021年度も、当社が単独で所有するビルを中心に、テナントが再エネ電力を選択できるビルを拡大しています。「大手町プレイス」(東京都千代田区)のような複数の所有者が共有するビルにおいても、脱炭素化に積極的なテナントや所有者と協議を重ね、全館の電力を再生可能エネルギー(非化石証書等による)化した事例や開業時から全館再生可能エネルギー化した事例を積み上げています。また、商業施設である「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)も商業エリア全ての再生可能エネルギー化を実現することができました。

当社は、ステークホルダーの皆さまとともに、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、地球温暖化の抑制に取り組めます。

オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策

2015年の「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」で採択された「パリ協定」は、世界の気温上昇を2℃未満、1.5℃未満に抑えるという国際的な長期目標を設定しました。これに応じ、日本を含む参加国の政府は長期的な温室効果ガス排出削減目標を策定・発表しましたが、日本政府は2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、この目標を大幅に上方修正しました。NTT都市開発グループにおいても、オフィスビルや商業施設における省エネ・CO₂排出量削減や再生可能エネルギーの導入を着実かつ早急に進めていかなければなりません。

当社グループは、ビルを設計するにあたり、構造、使用する材料、空調や照明をはじめとする各種設備、制御システムなど、総合的な視点で省エネ性能の向上に取り組んできました。ビル管理にあたっても、エネルギー使用量の「見える化」の導入をはじめ、きめ細かな配慮で省エネを推進しています。ビルの省エネを効果的に進めるには、ユーザーであるテナントの皆さまのご協力が不可欠なため、情報提供や定期的なミーティングの場を設けるなどして、それぞれのビルに応じたコミュニケーションと連携に努めています。ライトダウンのような啓発イベントも含め、テナントの皆さまとの協働にさまざまな形で取り組んでいます。

また、ビルの屋上などに太陽光発電システムを設置する取り組みも、継続的に進めています。

こうした取り組みにおいては、エネルギー使用量(原油換算)を中長期的に年平均1%改善することを総合的な目標として設定しています。

2021年度における当社のビル稼働面積当たりのエネルギー使用量は、33.68l/m²(原油換算)となりました。

なお、第三者によるエネルギー使用量データの検証については、東京都条例に基づき主要2ビルにおいて実施しています。

エネルギー使用量の推移

項目	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量(原油換算)(kl)	50,150	50,249	47,736
原単位(l/m ²)	36.98	35.26	33.68
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	87,781	82,336	75,829

クリスマス・イルミネーションにおける省エネ対策と再生可能エネルギー活用

NTT都市開発では、街の賑わいを演出するイルミネーションにおいてLED電球を使用するなど、省エネ対策を実施するとともに、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。例えば、「基町クレド」(広島県広島市)や「クレド岡山」(岡山県岡山市)では、街を彩るクリスマス・イルミネーションにNTT都市開発も参加する、NTTグリーンLLP(有限責任事業組合)が発電する再生可能エネルギー由来の、グリーン電力証書を利用しています。

「基町クレド」では、高さ15mのクリスマスツリーなどに広島のイメージカラーである赤色を基調とした約12万球のLEDを使用し、来街された皆さまにフォトスポットとして楽しんでいただきました。

「クレド岡山」は、雪の結晶やクレドのシンボルである翼などのモチーフで演出を施した高さ9mのクリスマスツリーに、約4万球のLEDを点灯し、温かな光で街を包みました。



クレド岡山のクリスマスツリー

オフィスビル開発時の低炭素化の積極推進

建物のライフサイクルを通じた低炭素化に向けた取り組み

NTT都市開発は現在、オーストラリア現地法人を通じ、住友林業(株)および米国Hines社とともに、豪州メルボルンで大規模な木造ビルを開発しています。2023年8月の竣工に向け事業推進中の地上15階、地下2階のRC・木造混構造で、豪州メルボルンの木造ビルでは最も高層となる見込みですが、その大きな特徴は、構造躯体で約4,000m³の木材を使用し約3,000t(CO₂ベース)の炭素を固定すると試算される点です。その固定量を含めると、建物の建築時(建材の原材料調達・製造・建築・解体などの過程)に排出されるCO₂(エンボディード・カーボン)は、全構造をRC(鉄筋コンクリート)造とする場合と比較して約4割削減したことと同等の効果があります。近年、世界的に注目度が高まっているエンボディード・カーボンの削減を踏まえた開発を豪州でもいち早く実践する先進的な物件として、同ビルは大きな注目を集めています。また、ネットゼロカーボンビルの実現をめざす取り組みも開始しています。ネットゼロカーボンビルとは建物を省エネや創エネ仕様にし、再生可能エネルギー利用と炭素クレジットによるオフセットも組み合わせ、建築物の使用時に排出されるCO₂を実質ゼロにするものです。本プロジェクトでは豪州の環境認証Green Starの最高位6スターに加え、豪州基準の「Carbon Neutral Standard for Building」に基づくネットゼロカーボン認定の取得をめざしています。

全世界のCO₂排出量に占める建設セクターの割合は約38%といわれており、その削減は世界の低・脱炭素化の観点から喫緊の課題となっています。同ビルは今後の大規模オフィスビルの

の在り方に大きな示唆を持っていると考えています。当社は環境経営を推進し、日本のみならず世界を見据え、低炭素性に優れた街づくりに取り組んでいきます。



プロジェクト外観イメージ(完成予想図)



オフィス内のイメージ(完成予想図)

脱炭素型オフィスの実現

「大手町プレイス」使用電力のネットゼロエミッション化を達成

NTT都市開発は、現在、日本各地のオフィスビルなどで、社会の脱炭素化に向け、省エネルギー化、再生可能エネルギー化の取り組みを積極的に推進しています。その成果の一つとして、「大手町プレイス」は、2021年、全使用電力につき、CO₂排出のネットゼロ化を達成しました。

「大手町プレイス」は設計・建築段階より太陽光発電やガスコージェネレーションシステムの導入により、エネルギーレジリエンス(平時・有事を問わないエネルギーの安定供給)の向上、CO₂排出量の削減を図ってきました。

さらに、建物の運用段階における排出量削減に向け、テナントの皆さまや他の地権者をはじめとした関係者と検討を重ね、ビル共用部・専有部の商用電力に加え、ガスコージェネレーションシステムで発電した電力についても、非化石証書やJクレジットを活用^{※1}し、再生可能エネルギー化を全館で実現しました。これにより、全入居企業さまが、CO₂をネットゼロエミッション化した電力をご利用いただくことが可能となりました。

この取り組みによるCO₂削減効果は、年間約15,000t^{※2}となり、建物単体では国内でトップクラスの削減量を見込みます。また、入居企業さまの脱炭素化への取り組みにも貢献するビル環境を実現しました。

当社は、今回の取り組みを含め、日本各地のオフィスビルで、再生可能エネルギーの導入を進め、日本社会の脱炭素への取り組みの加速に貢献していきます。



大手町プレイス外観

※1 非化石証書およびJクレジットについて、今回導入する種別は、それぞれ、「トラッキング付FIT非化石証書」および「Jクレジット再エネ電力由来」
※2 CO₂排出係数 0.444kg CO₂/kWh (電事連 2019年度速報値)で計算



植栽エリア

住宅における地球温暖化対策

我が国ではエネルギー基本計画(2021年10月)において、住宅については2030年までに省エネルギー基準を段階的に引き上げ、温室効果ガス削減目標の実現をめざとしています。NTT都市開発はこれまでも、住宅事業において環境負荷の低減への取り組みを進めてきましたが、今後は経済産業省・環境省・国土交通省の住宅の省エネ・脱炭素化の方針に基づき、温室効果ガス削減に寄与する快適な住宅を創出していきます。

2021年度にはZEHデベロッパー登録を行いました。今後開発する住宅については、ZEH-M Orientedや低炭素住宅などの認証取得を行い温室効果ガス削減に努めます。

ZEH Orientedの基準への取り組み

神奈川県藤沢市で開発中の新築分譲マンション「ウエリス湘南台」において、外壁や床などに断熱を施し、窓に断熱性能の高い高性能複層ガラス、また高効率な給湯設備などを設置することにより住戸でのエネルギー消費の抑制し、住戸単位で基準を満たす「ZEH Oriented」を採用しました。

NTT都市開発はこれからも、環境性能に優れた建物の開発などを通じ日本のカーボンニュートラル化に貢献する一環として、住戸ZEH基準の普及に向けた取り組みを推進していきます。



ウエリス湘南台建物外観



ウエリス湘南台メインエントランス

多角的なヒートアイランド対策の実施

ヒートアイランド対策としては、グループを挙げてさまざまな取り組みを行っています。

「秋葉原UDX」(東京都千代田区)では、霧を人工的に発生させ、周辺温度を下げる「ドライミスト」を設置しています。

また、日本の伝統的な「打ち水」にも、積極的に取り組んできました。2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを行うことはできませんでしたが、2019年8月には「秋葉原UDX」にて「打ち水日和」と称し、テナントさまや街行く方々にご参加いただき、打ち水を行いました。また、「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)では、7月の恒例イベント「大手町ファーストスクエア夏祭り」にてビーチに見立てたステージでダンスショーなどを開催し、賑わいを高めるとともに、打ち水を行って環境保護の意識の共有を図りました。

このほかNTT都市開発では、植栽の配置、駐車場の緑化、保水性のある舗装材の採用を行うなど、ヒートアイランド現象の緩和に向け、保有物件のある各地域において多角的な取り組みを行っています。



秋葉原UDX打ち水日和

■ 資源循環への貢献

長寿命設計

NTTグループの「建物グリーン設計ガイドライン」は、建物の長寿命化を重視し、1.フレキシビリティ（機能や用途の変化に柔軟に対応できること）の確保、2.メンテナビリティ（維持管理のしやすさ）の重視、3.リニューアルへの対応、4.耐久性の向上、という原則を示しています。

NTT都市開発では、このガイドラインに基づく建物設計を行っています。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドラインが示す長寿命設計の原則

項目	内容
1. フレキシビリティの確保	建物のライフサイクルにおける機能、用途、使用者などの変化に対応できる柔軟性を確保する
2. メンテナビリティの重視	清掃、点検・保守などのメンテナンス作業が効率的かつ安全に行えるよう配慮する
3. リニューアルへの対応	建物の劣化、故障、被災などに伴うリニューアルが容易かつ適切に行えるよう配慮する
4. 耐久性の向上	建物の劣化を最小限に抑え、機能維持が容易に行えるよう配慮する

建設副産物のリサイクル

NTT都市開発グループの事業活動では、既存の建物が建っている土地を再開発する時などに、建物の解体に伴い、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材（木くず）などの建設副産物が発生します。この建設副産物が可能な限りリサイクルされるよう、信頼できる事業者を選定するとともに、建設副産物のマニフェスト（帳票）管理を行うことを通じて、リサイクル率の安定化に取り組んできました。特定建設資材廃棄物のリサイクル率98%以上を継続的な目標としています。

2021年度は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずのリサイクル率は順に99.8%、95.8%、98.9%で、全体のリサイクル率が99.6%となり、目標を達成することができました。

建設副産物（特定建設資材廃棄物）のリサイクル率の推移（%）

項目	2019年度	2020年度	2021年度
コンクリート塊	100.0	99.9	99.8
アスファルト・コンクリート塊	100.0	100.0	95.8
木くず	99.9	91.6	98.9
全体	99.9	98.7	99.6

| サークュラーエコノミーに対応したオフィスビルへ刷新

環境負荷低減に貢献するオフィスリニューアル

NTT都市開発は、2019年4月にオーストラリア現地法人を通じ、オーストラリアの首都であるキャンベラのオフィスビル「121 Marcus Clarke Street」の持分50%を取得^{※1}し、その運用およびテナントニーズを踏まえた設備更改を開始しました。同ビルは豪州で当社が初めて取得したオフィスビルであると同時に、現地の環境政策やテナントニーズに即したアップグレードを実施した案件という特徴も有しています。

環境に配慮したリニューアルのポイントは多岐にわたり、まず低・脱炭素性能では設備の省エネ化推進や太陽光パネルの設置などを通じて、現地の建築環境性能認証であるNABERS^{※2}のエネルギー部門で4.5スターから5.5スター（グリーン電力購入などを行わない範囲での最高格付け）へ引き上げを達成しています。またテナント従業員の皆さまの健康促進と環境負荷低減を両立させるための工夫として、多様な通勤手段に対応した環境を整えました。収容台数増加・セキュリティ強化・メンテナンス器具整備などによる駐輪場設備改善および更衣室・シャワー室などのアメニティ設備の刷新を行っていることも特徴です。

同時にサーキュラーエコノミー対応も積極的に展開しています。例えば主要オフィステナントやリテールテナントと協働し、ごみの分別・リサイクルプログラムを2020年より開始し、14種類のごみ分別を行い、テナント専有部にも分別用ごみ箱を設置しています。またオフィス管理にあたる従業員への啓発活動も積極的に推進しています。現地のリサイクル事情に即し、きめ細かく検討した結果、清掃業務での生分解性バッグの活用に加え、90%の電化製品をリサイクル、さらに微生物による生ごみ（有機物）分解リサイクルにも取り組むといった外部リサイクル処理場も活用した積極的な体制を構築しました。

現地協力企業の皆さまとの協働を推進した結果、取得以前と比べビル全体で27%のごみ削減を達成することができました。これらの成果を他の物件にもフィードバックしていくことで、社会のサーキュラーエコノミーに着実に貢献していきます。

※1 2021年4月に追加で50%を取得し、現在は単独保有

※2 NABERS：National Australian Built Environment Rating Systemの略



121 Marcus Clarke Street外観



ごみの分別・リサイクルプログラム

一般廃棄物のリサイクル

NTT都市開発グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、テナントの皆さまが管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

100%リサイクルの達成(大手町ファーストスクエア)

NTT都市開発では環境負荷低減への取り組みとして、リサイクルに力を入れています。中でも「大手町ファーストスクエア」では2016年度から6年連続で一般廃棄物のリサイクル率100%を達成し現在も継続中です。

具体的には、リサイクル推進責任者会議の開催、リサイクルマニュアルの作成・配布、啓発ポスターの掲示などを行い、テナントの皆さまのご協力を得ながらリサイクル分別を徹底しました。また、リサイクルセンターでの再分別を徹底し、一般廃棄物を削減しました。

さらに、従来、東京都の処分場を利用し埋め立て処分としていた廃棄物について、高度なサーマルリサイクル施設を活用することで、廃棄物リサイクル率100%となりました。



再分別を徹底するリサイクルセンター

全社員での活動推進～ペットボトルゴミを減らす「マイボトル運動」～

NTT都市開発では、ごみの分別・リサイクルを推進しています。

その一環として取り組んでいるのが、ペットボトル飲料に頼らない「マイボトル運動」です。

具体的には、本社組織が入居する「秋葉原UDX」に勤務する社員に「マイボトル」を配布し、携帯と使用を促すことでペットボトルゴミを減らし、社員の意識向上を図る取り組みです。

オフィス内に水道水ろ過型のウォーターサーバーを設置することで、マイボトルなどで給水できる環境も整えています。

なお水道水ろ過型のウォーターサーバーは従来のウォーターサーバーと比べ、交換用リフィルに使用するプラスチック、製造から運搬時に排出されるCO₂を削減するといった環境に配慮したものを取り入れています。さらに自動販売機内の飲料を順次非ペットボトルや再生ペットボトル製品に変更したり、来客用飲料にカートカン(紙製飲料容器)を採用するなど、社員が公私にわたりサーキュラーエコノミーについて意識し、身近なところから、廃プラスチック問題の解決につながる行動を起こすことを期待しています。

この取り組みは本社組織だけでなく他の拠点へも広げており、東海支店でも展開しています。



マイボトル



来客用のカートカン飲料

■ 水資源の保全

ビルにおける節水・水リサイクル

NTT都市開発グループでは、限りある水資源を大切に使う取り組みを継続的に行っています。開発・運用するビルの特徴や状況に応じて、節水型便器や過剰水量防止装置のほか、中水（屋上の雨水や洗面所などの雑排水、厨房排水など）を再利用する設備を導入しています。

「品川シーズンテラス」（東京都港区）は、芝浦水再生センターの上部に立地しており、節水や中水活用に留まらず、同センターで発生する下水熱や再生水を最大限に活用しています。安定した下水熱を活かして熱源として活用するほか、再生水については、トイレの洗浄用水、植栽への灌水といった用途に使用します。

この取り組みは、水資源の保全だけでなく、ヒートアイランド現象の軽減にも貢献しています。

水関係データ（単位：千㎡）

項目	2019年度	2020年度	2021年度
上水の使用量	966	827	886
中水の再利用率	331	249	264

集計対象範囲 NTT都市開発が保有するオフィスビル・商業施設

■ 森林資源の保全

紙消費削減

NTT都市開発グループは、深刻化する森林破壊問題の解決に貢献するため、会議のペーパーレス化や両面印刷の推進などを通じ、紙使用量の削減に取り組んでいます。今後、NTTグループが掲げる新たな経営スタイルにおける紙利用の原則廃止と連動し、より一層の紙使用量削減に取り組めます。なお、使用する紙製品は、環境配慮仕様のものを優先的に購入しており、リサイクルされた紙を原料とするトイレットペーパー製品なども、積極的に活用しています。

■ 生物多様性の保全

自然と共生するオフィスビル・商業施設

NTT都市開発グループでは、オフィスビルや商業施設の開発において、それぞれの場所や物件の特徴に応じ、樹木・植栽や水場をはじめとする自然の要素を積極的に取り入れています。維持管理を丁寧に行い、自然を良好な状態に保つとともに、施設を利用される方々に楽しんでいただけるようにしています。こうして、人にとっての快適さを追求するとともに、都市における生物多様性の保全にも貢献するよう努めています。

| グリーンインフラとしての広大な緑地(品川シーズンテラス)

「品川シーズンテラス」は、既成市街地で分断されている東京湾臨海部の沿岸生態系と武蔵野台地の樹林生態系とを生産的に結びうる場所に立地しています。これらの生態系ネットワークをつなぐ「グリーンインフラ」としての役割を担うため、約3.5haの広大な緑地には、地域性を考慮した樹種(オオシマザクラ、コナラ、クヌギ、シラカシ、ヤマボウシなど)を配置し、こうした樹木構成が野鳥の飛来も促しています。植栽計画をつくる際には、地元の方との協議の場を設け、ご意見をできるかぎり計画に反映しました。また、トンボや水鳥が訪れることのできる湿生花園も設けています。毎年5月頃には、カモの親子が水辺で遊ぶ姿や庭園内を歩く様子が観察されています。

こうした取り組みにより、「品川シーズンテラス」は公益財団法人都市緑化機構から、社会・環境に貢献する緑化計画として「SEGESつくる緑」に認定されました。また、2017年および2020年には安心・安全に誰もが利用できる快適な優れた緑地として、「SEGES都市のオアシス」に認定されました。



品川シーズンテラス庭園内を歩くカモの親子

| 年月とともに新たな可能性を生む緑地空間(グランパーク)

JR田町駅から徒歩5分ほどに立地する「グランパーク」(東京都港区)では、1996年の竣工時から敷地の約6割を緑豊かなオープンスペースとしています。建物前面の広場に多様な植栽を施しているだけでなく、建物の周囲全体に豊かな緑があります。日々の施設メンテナンス業務の一環として、定期的な剪定(せんてい)や植栽管理、落ち葉などの清掃をはじめ、花壇の植え替えも季節に合わせて実施しています。夏祭りをはじめとする多彩な催しも行い、地域の交流の場ともなっている当ビルは、公益財団法人都市緑化機構から2013年に「SEGES都市のオアシス」として認定され、2016年、2019年、2022年の3回再認定されました。

| 空中庭園における四季折々の風景(基町フレド)

「基町フレド」は、地上33階・地下2階の複合商業施設です。6階の屋外部分に設けた、広さ約1,200㎡の空中庭園「スカイパティオ」には、四季折々に花や実を付ける樹木や草花を植えており、ヒヨドリやスズメといった鳥が数多く訪れます。中央の広場を囲むように設けたせせらぎにはメダカを放流しており、この池の中で世代交代を繰り返しています。



グランパーク敷地内の緑地



基町フレドスカイパティオ

| 住宅における生物多様性への配慮

NTT都市開発では、建物と自然との調和を意識した植栽計画を行うことや、樹木に樹種名や特徴説明のプレートを付け、自然や生態系を身近に感じられるよう配慮しています。

| 自然との調和を重視した住まいづくり(Wellith One Aoyama)

NTT都市開発では、敷地の条件や特性を細やかに分析することで、この場所でしか実現できないライフスタイルの受け皿となる住まいづくりをめざしています。東京青山に立地する「Wellith One Aoyama」(東京都港区)はかつての青山における豊かな自然とともにあった居住環境と、現代の都心居住環境の融合を試み、この地にふさわしい持続可能な快適性と安全性を享受できる都心における新しい環境共生を実現しています。スダジイやヤブコウジ、コナラ、イイギリといった、青山に従来群集していた植生を活かし育むことを重視し、これを敷地の彩りやプライバシー保護のために積極活用することで、人々が安心して過ごせる、自然と調和した設計としています。

なお、「Wellith One Aoyama」は「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



Wellith One Aoyama

| 海外街づくり事業でも進む取り組み(River Valley プロジェクト)

NTT都市開発は、街づくり事業の拡大に向け、オーストラリア現地法人を通じ、メルボルン近郊における宅地開発事業「River Valley プロジェクト」(豪州メルボルン)を推進しています。

今回のプロジェクトは生物多様性配慮を重んじていることも特徴であり、マリバーノン川沿いの豊かな生態系の保全と育成を意図した計画としています。地域固有種を主とした植栽計画や雨水の循環ネットワークの整備を計画するとともに、歩行者・自転車ネットワークの構築など、地域住民が自然と身近に触れ合えるようなランドスケープデザインとすることで、人・生物・水などが行き交う持続可能な街づくりの在り方を模索していきます。



River Valley プロジェクト

「文化(集団・社会～国)」の共栄

取り組みの方針

街は人類の活動を支えるインフラであり、全ての人に対し先進的で信頼性の高い、安全な都市基盤を提供していくことは万国共通の課題です。NTTアーバンソリューションズグループのような街づくりを担う企業集団には、多様な社会課題を見据えつつ、活力あるビジネスと快適な日常生活を支えることが期待されています。

NTT都市開発は、NTTグループの総合不動産デベロッパーとして、良質な不動産サービスの提供を時代とともに進化させ続けています。NTTグループ戦略に沿ったデジタル技術の活用によるイノベーション、NTTアーバンソリューションズグループならではの地域の歴史や特性を活かした開発、BCP・安全対策に優れた設備・ソリューションの構築などを重視し、お客さまや地域の皆さまとともに安心・安全でレジリエントな社会の実現に、グループ一体で挑戦していきます。

NTT都市開発の事業特性が発揮される活動例

- デジタル技術を活用した、先進的な街づくり
- 地域の特性、財産を活かし、賑わいを支える街づくり
- 安全、快適、高品質なオフィス・住居サービス
- 自社BCPに裏打ちされた、高水準なBCM(事業継続管理)サービス



東桜街区
撮影：フォワードストローク

2021年度 成果のオーバービュー

2021年度は、NTTグループサステナビリティ憲章が重視するデジタル技術を積極活用した物件・街区の開発が一層加速しました。設計・施工・運用管理までを各社連携のもとワンストップで担う企業グループとして、さらなるDX推進の契機と捉えています。同時に、地域とのつながりを大切にしながら、各地の賑わいと快適な日常生活を支える先進的な街づくりに取り組みました。

NTT都市開発の具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

倫理規範の確立と共有

Case09 > 倫理的かつ統制された企業グループへの体制強化

デジタルの力で新たな未来を

Case10 > 東桜街区で日本初となる国際認証「ISO37106」を取得

Case11 > ICTを活用した、歴史・文化的価値の継承と向上

Case12 > スポーツ人材育成に、ICTの力を

■ 高い倫理観に基づく、お客さま満足の追求

企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み

NTT都市開発グループにおける企業倫理・コンプライアンスについては、企業倫理・コンプライアンス規程などを定め、遵守に向けて社内Webサイトにおいて周知を徹底しています。

また、企業倫理推進委員会を設置し、企業倫理・コンプライアンスに対する方針や、万一違反があった場合の対応などについて審議しています。さらに、役員や組織長が、コンプライアンス違反が行われないように日常的に指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、研修に関するアンケートを行い、理解の徹底を図っています。

また、内部通報窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」の社内周知も継続して実施しています。同窓口への申告者には、申告したことを理由として会社から不利益な取り扱いを受けることが一切ないことを、社内規程および実際の手続きにおいて徹底しています。

これらの取り組みを継続することにより、今後も当社では、企業倫理・コンプライアンスの徹底に努めます。

ビルにおけるお客さま満足向上の取り組み

NTT都市開発では、お客さまや市場の声に耳を傾け、CS（顧客満足）の向上に努めています。

CS向上の取り組みを検討する場として「CS委員会」「CSスクエア」や「サービス向上委員会」（各ビル、1～3カ月に1回）を設けています。「CS委員会」では、オフィス賃貸事業における施策の展開や表彰を実施し、「CSスクエア」では、各ビル個別の課題の共有、優良事例の水平展開と組織横断的な課題解決を行います。そして、「サービス向上委員会」では、ビル単位で、防災センター・警備・清掃など、そのビルに携わるスタッフにも参加いただき、日々のCS向上に取り組んでいます。

こうした検討の場では、お客さまの声をしっかりと受け止めることを重要視しています。お客さまの声は、入居されているお客さまに対してビルの満足度を伺う「CSアンケート」を実施することで、お客さまからの評価を把握するとともに、ご要望に応えるべく改善に努めています。

また、CSに対する取り組みをより一層推進するために「CS表彰」を開始しました。お客さまの視点に立った取り組み事例とお客さまへの貢献が著しいパートナー企業を、CSメンバーおよびパートナー企業として表彰しています。

そのほか、CS研修・講演会を通して、CSに対する意識や施策を社員一人ひとりに浸透させる取り組みを展開しています。

CS研修は協会社・PM（プロパティマネジメント）担当を対象に行い、来訪者やテナントの方々に質の高いサービスを提供することを目的としています。

このように、組織やビル全体でサービスの在り方を追求しながら、“高品質・高信頼”かつ“安心・安全”“先進的”なサービスの提供に努めています。

住宅におけるお客さま満足向上の取り組み

NTT都市開発が提供する住まいづくりにおいては、お客さまの満足の向上に向け、安心・安全でより良い商品、サービスの提供をめざしています。

- ・ 設計・施工段階における品質基準、各種技術マニュアルに基づいた品質の確保に取り組んでいます。
- ・ ご入居後も長く満足していただけるよう入居者アンケートを実施し、お客さまから寄せられた声に基づく住まいづくりに活かしています。
- ・ お引き渡し後にお客さまからのご要望への対応などを社員に共有する「全国住宅フィードバック連絡会」を開催し、社員の技術力を向上させることで住宅の品質確保に加えています。
- ・ 入居者向けに、会員組織「イマトワ」を立ち上げ、暮らしに役立つさまざまな情報やサービスの紹介を行っています。
- ・ お引き渡し後のお客さまの大切な資産の品質保持のためNTTアーバンバリューサポートなどによる適切な建物維持管理を実施しています。

いま生まれた感動を、永遠に。

イマトワ

■ 心地良い空間づくり

ビジネスを支える

NTT都市開発グループは、高品質で信頼性の高いオフィスビルを、アクセスの良い立地条件のもとで開発・運営してきました。最新技術を取り入れながら、利便性・快適性、そして安全性を備え、業務生産性向上に寄与する空間を創造しています。

今後も、国内外において生産的な仕事を可能にするビジネス空間を提供し、お客さまのビジネスを支えていきます。

| 各地のSDGs推進に寄与する、先進的な街づくり

ビジネスの要所を活性化する「博多イーストテラス」

現在福岡市では「博多コネクティッド」を掲げ、博多駅を中心とした半径約500mの施策を官民連携で推進しています。交通基盤の拡充と併せ、先進的なビルへの建て替えや歩行者導線の再構築などを行うことで、博多駅からの回遊性を高め、賑わいを創出することで、都市機能の向上を図っていくプロジェクトです。同施策エリアに位置する「旧博多スターレーン跡地」において、NTT都市開発が開発を進めていた「博多イーストテラス」(福岡県福岡市)が2022年8月に竣工しました。

NTTグループの先端技術を導入し、次世代オフィスビルとして誕生した本物件は、基準階ではワンフロア面積680坪超の無柱空間を有し、鉄骨制震梁の採用により高い耐震性と柔軟な区画形成を可能にしています。また1階にはスモールオフィスを配置し、多様化するワークスタイルに応じた先進的な仕様を備えたオフィスを提供しています。なお、ネットワーク設備にはNTTのICTを積極的に活用し、高いウェルネスと効率性を両立しています。

筑紫口中央通りとつながる敷地南側の広場には植栽に加え、カフェやキッチンカー、ベンチ、無料Wi-Fiを整備し、来街者やオフィスワーカーの利便性が高い空間を提供しています。また、博多まちづくり推進協議会などの地域と連携し、クリスマスイルミネーションなどのイベント開催を検討しています。さらに1階屋外には、附置義務台数以上の駐輪場を設置し、周辺の放置自転車問題に寄与するとともに、一部区画には最先端技術を活用したハンズフリーゲートの駐輪

場を導入し、通勤ラッシュ時にもスムーズに利用できる設計としています。

これらの取り組みにより、博多駅筑紫口エリアの賑わいづくりと回遊性向上に貢献し、さらには福岡市のSDGs推進に協働していきます。



博多イーストテラス外観
撮影：川澄・小林研二写真事務所



南側広場
撮影：川澄・小林研二写真事務所

| 各地へと展開を加速する自社運営型シェアスペース「LIFORK」

「LIFORK」は、NTT都市開発が運営するシェアスペースブランドです。街の歴史や生活する人々に合わせ、シェアオフィス、コワーキングスペース、レンタルスペースなどをオーダーメイドにつくり、「Work for a better life」をコンセプトに多様なワークスタイルおよびライフスタイルを提供しています。

例えば2020年7月に開業した「LIFORK原宿」(東京都渋谷区)は、JR原宿駅前の複合施設「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)の3階に位置し、会員制コワーキングスペースに加え30分単位で利用可能な約240㎡のレンタルスペースを備えることで人々の多様なスタイルに合わせたフレキシブルな利用を可能にしています。

2018年の運営開始以来、現在首都圏に5拠点を展開していますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、日本各地で急速にリモートワーク需要が広がっていることを受け、地方都市への展開を開始します。2021年の福岡、2022年の名古屋に続き、今後も地域社会のニューノーマル(新常態)への対応を支援していきます。

| ICTを利用したビル管理・テナントサービスソリューションの積極的な開発

NTTアーバンソリューションズグループが管理サービスを提供するビルは、オフィスビルから商業施設まで多岐にわたります。NTT都市開発とNTTアーバンバリューサポートは、ICTを利用したビル管理やテナントサービスを、より多くのビルオーナーに利用いただくべく開発を進めています。



LIFORK原宿コワーキングスペース利用イメージ

オフィスビルおよび商業施設の監視カメラシステムは、現在急速にICT・クラウド化が進んでいます。従前は拠点ごとにハードディスクを配置したシステムを導入するケースが一般的でしたが、クラウドサービスを利用し多拠点映像の管理・保管を行う提案を、NTTアーバンバリューサポートが中心となり行っています。現在、東日本電信電話(株)の提供する「ギガらくカメラ」を活用したソリューションを特に推進しています。これはクラウドサービス環境での運用となるため、防災センターにハードディスク・専用システム機器が不要となり、災害時およびコロナ禍におけるリモート環境下での利便性が高いものとなっています。設置の容易性も特徴で、中規模ビルへの適用にも柔軟に対応できるものとなっています。

商業施設にはセキュリティ対策だけでなくプロモーションにもICT活用のニーズが生まれつつあり、各地で実証的に導入を進めています。例えばNTT都市開発の本社がある「秋葉原UDX」(東京都千代田区)の飲食店ゾーン「秋葉原UDXレストラン&ショップ AKIBA_1CHI」において、2022年3月から利用者向けアプリ「AKIBA_1CHIアプリ」の提供を開始しました。買い物時のポイント付与やQRコード決済などが利用できる一方、登録会員に対しては各種クーポンや限定キャンペーンの配信なども行える同サービスは、商業施設の販促業務を効率化するだけでなく属性データの収集にも貢献するものとして期待が高まっています。今後、各地の商業施設はもちろん、ホテルや住宅サービスにも応用できるものとして、提案の幅を広げていきます。



AKIBA_1CHIアプリ

新しい感動とおもてなしを提供

NTT都市開発グループは、国内各地で商業施設を開発・運営しています。

「あなたとつくる街の物語～ひとりひとりと、ひとつひとつを。～」という「商業事業ビジョン」のもと、それぞれの街や商業施設に関わるステークホルダーに魅力的で活気あふれる場所を提供するため、地域の皆さまやテナントの皆さまと連携した地域活性化の取り組みを進めています。

京都の歴史・文化を活かす、洗練された街区づくりの積極推進

街の記憶の継承と、新たな共有価値の創造を、京都各所で展開

NTT都市開発は、設備の先進性や環境性能、アートとの融合はもちろん、各地の歴史や特徴を活かした街づくりを重視しています。この考えのもと、現在、京都市各所で街区開発を推進しています。特に歴史・文化的価値の高い建物の保全と再生、革新は私たちの重要な使命と位置付け、建物に応じた工夫を施しています。

2020年3月に開業した「The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu（ザ・ホテル青龍 京都清水）」（京都府京都市）は、元清水小学校跡地を活用しており、館内各所に小学校時代の面影を残す設計

を通じ、地域の歴史・文化を新しい時代へ継承していく役割を担っています。また2025年夏頃開業予定の「元新道小学校跡地活用計画」プロジェクトでは、宿泊施設、地域施設、歌舞練場への再開発を、ICTによるデジタルアーカイブ化なども計画に取り入れ開始しています。

旧京都中央電話局跡に位置する商業・宿泊施設である「新風館」および「エースホテル京都」（京都府京都市）は、2020年にリニューアル・開業しました。東西に貫通するパサージュにより、正面の烏丸通りと奥の東洞院通りを結ぶなど、地域の経済・観光の導線をも担う同施設は、歴史的建造物を活かした建物改修や文化財の保全、周囲の景観と調和した施設レイアウトなどを施し、地域のランドマークとして人々の集いの場となっています。

ホテル「THE HIRAMATSU 京都」（京都府京都市）は2020年3月にオープンしました。京町家で育まれた価値を未来に引き継ぐとともに、京都の魅力的な街づくりに貢献するべく開発された同ホテルは、街路に面し従来表玄関として使用されてきた南側建物の表家を保存し、増築建物1階には町家の部材を活かした構成を再現するなど、京町家の本質的な価値を継承し、地域の賑わいづくりに貢献しています。

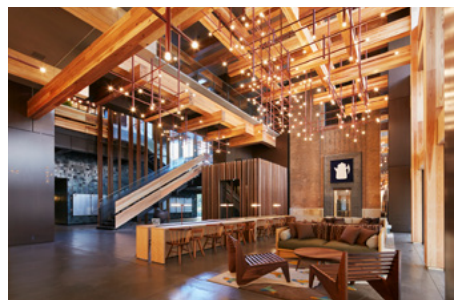
これら施設に共通する価値観は、地域の記憶・資産を先進の建物へと踏襲し、地域の価値共創に貢献することです。引き続き、同価値観に即した京都の一体的開発を推進していきます。



The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu
撮影：フォワードストローク



新風館
撮影：フォワードストローク



エースホテル京都
撮影：フォワードストローク



THE HIRAMATSU 京都
撮影：フォワードストローク

豊かな暮らしの場の創造

NTT都市開発は、住もう方にとって最も心地良い住まいとは何かをお客さまの立場になって発想し、お客さまの希望や理想にしっかりと寄り添うことを大切に住まいを提供することに努めてきました。

「今」という時と、「未来」という時を ウェリスでつなぐ。

「今」の暮らしを幸福にする。そして「未来」への期待を現実にする。

今も、未来も、心地いい住まいを提供するために、ウェリスというブランドは生まれました。

私たちは、決して流行やトレンドに流されることなく、

真摯な思いで住まいに向き合うことを誓います。

この国のインフラを支え続けたNTTグループの知性と経験の結晶、それがウェリス。

そこに住む人と、その人の家族が、「今」も「未来」も、

時を超えて幸福を享受できる空間を築くこと。

それがウェリスの存在理由です。

私たちは建物のクオリティはもちろん、NTTグループが培ってきたインフラストラクチャーの

ノウハウを最大限に活かして、街の未来に至るまで思考を重ねて行きます。

ウェリスがある。その街が輝いていく。

その思いを胸に「今」と「未来」を結び付けていきます。

今も、未来も、心地いい

Wellith

ウェリス

※ 新築分譲マンション・分譲戸建

「ウェリスの価値を高める「つなぐTOWN」

ウェリスとは、「Well(心地よい)」と「With(共に)」を組み合わせた言葉であり、「共に心地よい」暮らしを、という願いを込めたNTT都市開発の「住まい」のブランドです。この「共に、心地よく、永く住み続けられる」住まいという発想から、高齢化社会への対応だけでなく、『多世代の人が安心して暮らせるようなコミュニティ』という付加価値を加えたものが「つなぐTOWNプロジェクト」です。入居者と家族をつなぐための取り組みとして、マンションに隣接するサービス付き高齢者向け住宅「ウェリスオリーブ」を用意し、世代を超えた結びつきを大切にする街づくりを心がけています。

また、地域とのつながりを育むための取り組みとして、分譲マンションの入居者と地域の方との合同のミニコンサートや併設の「つなぐカフェ」での各種催事など、地域交流イベントを折々で実施しています。

なお2021年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、各種催事の開催の制限および予防対策強化を行う一方、「ウェリスオリーブ」での面会に関しては、タブレット端末とコミュニケーションアプリを利用した無料ビデオ通話など、ニューノーマルを踏まえたサービスを提供しています。



つなぐTOWN「街びらき」イベントの様子

| リノベーションによる心地良い空間・街づくりとライフサイクルCO₂の削減

リノベーションは、既に形成されている街並みに与える工事によるストレスを最小限とし、スクラップ&ビルドによるCO₂の排出を抑制することができます。

また、プラン検討においてはデザイナーと協業し、各物件の特徴に合わせたデザイン性向上と現在の価値に即した機能性の向上をめざしたリノベーションを実施しています。

これからもリノベーション事業の推進を通じて、既存住宅ストックの利用、CO₂排出量削減および廃棄物削減という社会的要求に応えていきます。



ヴォータニアル黒専有部



アッシュダール広尾専有部

■ コミュニティへの価値創造

地域社会に溶け込むために

NTT都市開発グループでは、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発において、常にその地域で働く方々、住まう方々に寄り添い、人々とのコミュニケーションを通じ、「地域の方々の思い」を大切にしたい事業を実現しています。

新たな開発にあたっては、その場所の歴史・背景・特徴などを学んだ上で、地域の協議会などへ積極的に参加し、ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションを通じて、より良い街づくりをめざしています。また、開発する建物については、外観を周囲の景観と調和させるなど、地域・近隣のさまざまなニーズを開発に活かす工夫を常に心がけ、事業を展開しています。

再開発においては、日頃から地域の皆さまと触れ合いながら、その土地に集積された歴史を見出す一方で、さらに新たな工夫や価値を加えることにより、街の魅力や今後の可能性を広げる取り組みを行っています。

その一例が、「神田駅西口の再開発」(東京都千代田区)やつなぐTOWNプロジェクトを通じた街の再生と活性化による賑わいづくりです。

さらに、今後環境への対応が重視される中、都会であえて「緑」をキーコンセプトとした「SHARE GREEN MINAMI AOYAMA」(東京都港区)を展開し、都心の土地の潜在的な魅力を引き出すとともに、「LIFORK」など今後のワークスタイルを踏まえたビジネスモデルも同時に取り入れた、新たな価値の創出に取り組んでいます。

当社は引き続き、あらゆる事業において常に地域に寄り添い、さまざまな形で交流を深める取り組みを行っていきます。

| これからの街づくりのヒントを探る、共同研究プロジェクト

NTT都市開発では、地域社会の課題解決と発展に貢献し、NTTアーバンソリューションズグループで取り組む街づくりの魅力を高めるために、社会の変化とこれからの街づくりの在り方を多面的に調査・考察しています。

2021年度以降の取り組みとしては、都市と生活者の関係に着目し多角的な調査研究活動を行っている(株)読売広告社都市生活研究所と共同して、「「自分らしさ」と「他者・社会の幸せ」が共存するライフスタイルデザイン」をテーマとした有識者との研究会を企画し、情報学研究者のドミニク・チェン氏、ホテルプロデューサーの龍崎翔子氏、経営者／アーティストの遠山正道氏との対話会を実施しました。研究の成果はWebサイトでも公開しています。

<https://note.com/uddesign>

「としまみどりの防災公園」の開園

東京都豊島区は、国際アート・カルチャー都市構想の基本コンセプトである「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現に向け、街の価値を高めていくための起爆剤として、池袋駅周辺の4つの公園やそれらの公園を結ぶ「イケバス」の整備を進めてきました。

その一環として、NTTアーバンバリューサポートを含むコンソーシアムが整備・管理運営を受託した「としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）」が、2020年7月に開園しました。

本公園は敷地面積約17,000㎡という区内最大級面積の公園であり、170mものイチヨウ並木が続いており、平時は地域住民の憩いの場として、災害時には防災の拠点となる防災機能を有しています。

公園や管理棟などのデザイン監修についてはNTT都市開発も参画し、ひらかれたエントランスと安心感のある光環境、公園を横断する新たな都市動線により、地域を「つなぐ公園」として、また日常的にも魅力的なデザインを実現しました。園内には、スタートアップの起業家が小型キャビン型の店舗でさまざまな飲食物を提供するとともに、新鮮な野菜や果物などを販売するマルシェ「イケ・サンパーク ファーマーズマーケット」を不定期開催しています。

また、本公園は首都圏では初のPark-PFI制度を活用した公園であり、園内に総席数約130席（テラス・屋外席含む）のカフェを誘致し、店内やテラスには緑を取り入れた開放感あふれる空間をつくりだしています。このテナント誘致から開業・運営までの対応はNTTアーバンバリューサポートが担いました。



イケバス
撮影：フォワードストローク



としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）
撮影：フォワードストローク

引き続き、NTTアーバンバリューサポートは、誰もが安心して利用できる公園とするために、施設の維持管理を行うと同時に、今後はNTTグループとの連携を図り、さまざまなICTサービスの提案による賑わいの創出や安心・安全な空間づくりに貢献していきます。

アートと調和した空間づくり 光のアート「ガラスの茶室 – 光庵」に協賛

NTT都市開発は、アートと調和した豊かな空間づくりに努めてきました。

オフィスビルやマンション、商業施設などの開発にあたり、アートを積極的に取り入れることはもちろん、アート展示への協賛にも取り組み、2019年4月17日から2022年5月30日までの期間、東京都の国立新美術館にて特別公開された「吉岡徳仁 ガラスの茶室 – 光庵」に協賛していました。

同展示は、2011年の第54回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展にてデザインを発表、2015年には京都市の將軍塚青龍殿の大舞台、2018年には吉岡氏の出身地である佐賀県の佐賀県立美術館で披露されて大きな話題となった作品です。

吉岡徳仁氏には、2016年、当社設立30周年を機に一新したコーポレートシンボル「Blue Crystal（誠実と革新の結晶）」をデザインしていただきました。そのご縁もあり、革新的な作品により、新たな日本文化の本質を追究する吉岡氏の活動に共感し、今回の特別公開への協賛を行いました。

国立新美術館での展示では、自然光のもと表情が変化する「ガラスの茶室 – 光庵」を屋外に設置し、併せて、パリのオルセー美術館にコレクションされているガラスのベンチ「Water Block」も展示されました。

今後も当社では、アートに関わる活動を通じ、街に住まう人、訪れる人に、豊かでうおいのある空間をお届けしていきます。



「吉岡徳仁 ガラスの茶室 – 光庵」国立新美術館 公開風景

■ 皆さまの安心と安全のために

安全・品質の確保

NTT都市開発は2009年8月、安全・品質の確保に向けて、「安全・品質方針」を制定しました。

「NTT都市開発 安全・品質方針」(2009年8月制定)

私たちは、誰もが安心して安全に過ごすことができる高品質な建物・サービスの創造を通じて、快適空間を提供します。

「今」、「将来」、そして「いざ」という時の安全を確保し、企画、設計、建設、管理に至る全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組みます。

活動指針

1. お客様の期待・ニーズに応えるため、時代の変化を敏感に捉え、継続的な安全・品質確保に取り組みます。
2. お客様の安全を確保することを最重要課題として捉え、諸施策に取り組みます。
3. 高耐久性、高信頼性、高機能性などの確保に取り組むとともに、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザイン等を推進します。

安全推進体制の強化

NTT都市開発は、リスクマネジメント体制強化のため、災害、建築工事、管理運営上のリスクなど、事業リスクを統括する組織「安全統括部」を2019年7月に新設しました。NTTアーバンソリューションズグループの創設を受け、街づくりの全国展開や大規模化・複雑化に伴い、事故・災害などの多様化するリスクへの対応を強化しています。

安全推進を確実に実践するには、現場の対応能力の継続的な強化が必須であり、建築技術者の技術力と、建築設備の機能・品質・お客さま満足度の向上を目的に、「全国開発設備担当者会議」を毎年開催し、全国の各組織における建築設備に関する新たな取り組みやお客さまニーズ、トラブル事例などの学びや意見交換の場を設け、組織を超えた安全・品質の確保・向上に努めています。

また、開発中のプロジェクトでは現場安全パトロールの実施や事故事例の共有などを通じて、開発に携わる協力会社とも連携して安全意識の向上に取り組んでいます。グループ企業であるNTTアーバンバリューサポートでは、当社の賃貸物件改修工事などにおける安全意識の向上や、各協力会社間の連携を深めることを目的に、「安全大会」を開催し、継続した安全対策を講じるよう協力を呼び掛け、建築工事などにおける安全意識を高める取り組みを進めています。



全国開発設備担当者会議

BCM(事業継続管理)の推進

NTT都市開発では、お客さまの企業活動・生活の基盤を提供するために、非常時、平常時の体制および対応に関する基本事項を定め、人的および物的被害を最小限にし、早期に重要業務を回復するため事業継続管理(BCM: Business Continuity Management)活動に取り組んでいます。

当社では、かねてよりさまざまな災害対策を講じてきましたが、東日本大震災以後ますます大きくなるお客さまの事業継続や地域・社会からの要望に応じています。今後高い確率で発生が予見される大規模地震や津波、環境の変化から頻発している集中豪雨に伴う浸水被害などに対し、広い視点から対策を検討し対応を進めています。

■ 耐震・水防対策と防災活動

NTT都市開発では、各ビルの建物躯体の耐震性を確保することに加え、エレベーターの耐震対策、水防板の設置、重要室(電気室や防災センターなど)を浸水リスクが低い場所へ設置するといった建物の浸水対策などに取り組んでいます。さらに、大規模地震発生後の建物の安全性検証のために、建物躯体の被災度を判定するシステムの導入も進めています。

また、防災体制の整備や避難誘導手順の周知、防災訓練やセミナーの開催、防災ガイドブックの配布など、各ビルの状況に応じて実施しています。

■ 非常時におけるオフィス機能の確保

2019年に竣工した「アーバンネット内幸町ビル」(東京都港区)では、テナントの事業継続計画(BCP)サポートとして、大地震時に小規模修復により継続使用可能とされる耐震性能グレード「上級」に該当するほか、制振装置や建物安全度判定サポートシステム、72時間の非常用発電、浸水対策や防災備蓄倉庫など、災害発生後でもワークプレイス環境を維持する設備を備えています。

また、既存のビルにおいても、非常用電源の強化・多重化への取り組み、また緊急時対応としてのマンホールトイレの設置や非常用排水槽の設置なども進めています。

さらに平常時はもちろん、非常時の通信手段の確保や的確な情報提供を行うため、無料Wi-Fiサービスの提供などの施策を進めています。

■ 非常時の地域貢献

NTT都市開発では、各ビルの状況に応じて防災備蓄倉庫を設置し、非常食や毛布、水、防災用応急復旧機材や簡易トイレなどを備蓄するとともに、行政機関と連携した帰宅困難者へのサポートの準備も進めています。

■ 物件別ハザード情報の整理

地域密着型事業の全国展開と、気候変動による豪雨、土砂災害などの災害の激甚化や広域化を背景に、自然災害に伴う物件被害状況の予測や事前対策の実施、災害発生時の迅速な対応に寄与することを目的として、保有・管理する全物件についてハザードマップから災害リスク情報を収集、整理しました。

また、整理された情報をもとに、災害対策活動で使用する災害時情報共有システムの地図上で、各物件の災害リスクが視覚的に把握できるように準備を進めています。

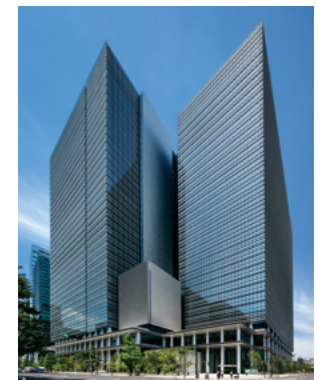
| 金融・経済の中心地を、安心・安全で支える

NTT都市開発が独立行政法人都市再生機構とともに推進してきた「大手町プレイス」(東京都千代田区)は、ビジネスのICT化を踏まえた先進的な執務環境の整備はもちろん、大手町エリアにおける業務継続能力の向上に、ハード・ソフト両面で取り組んでいます。

浸水対策として電気室などの重要設備を地上階に集約するほか、多重化した非常時電源により



大手町プレイス内防災センター



大手町プレイス外観

最大72時間の稼働を可能とし、水源の多重化も施すなど、高い事業継続能力を備えています。また「大手町プレイス」の完成により、大手町地区における地域冷暖房配管のループ化が実現し、空調に関するエリア全体のレジリエンスも大きく向上しました。

このような強靱な機能と、低層部の約7,600㎡のスペースを活用し、大規模災害時には約3,000名の帰宅困難者を3日間受け入れられる「防災拠点」として、千代田区と帰宅困難者の受け入れに関する協定も締結しています。

日々の管理業務においても、地域やテナントと連携した防災訓練や、災害時対応に関するマニュアルを整備するなど継続的な取り組みを実施し、BCPの着実な実行に備えています。

「ビルのセキュリティ・安定稼働を、革新する」

NTTグループの次世代戦略「街づくりDTC®」の推進

NTTとNTTアーバンソリューションズグループは、IOWN※の研究開発を活用した「街づくりDTC®」による、未来の街づくりに向けた技術開発と街区実証実験を開始しています。「街づくりDTC®」とは、街で提供されるサービス単位で環境・モノ・人を捉え、DT(デジタルツイン)と、それらを分野横断で連鎖させる機能であるDTC(デジタルツインコンピューティング)を実現させることで、街全体で最適化を行う革新的技術です。NTTおよびNTTアーバンソリューションズは、この「街づくりDTC®」技術を活かして、NTTグループが関与する既存街区や、2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(愛知県名古屋市)など新規に開発する街区において実証実験を行うことで、街区に住まう人、集う人、働く人にとって魅力を感じてもらえる新たな価値を提供することをめざします。

「街づくりDTC®」を着実に進行・実現していくため、NTT都市開発は、さまざまな実証実験を開始しています。その一つが、「アーバンネット名古屋ビル」(愛知県名古屋市)で実施した「5Gを活用した警備ロボット実証実験」です。(株)NTTドコモおよび大成(株)、ugo(株)も参画した同実験では、次世代型アバターロボットを活用し、ビルの警備業務をリアルタイムに遠隔操作で行いました。現在では商用ベースで警備アバターロボットugoが警備業務を担っています。

人とロボットの協働によるビル警備業務を行い、さらに遠隔操作と自律走行のスムーズな切り替え、複数ロボットの同時制御といったノウハウを蓄積すると同時に、5Gの大容量を活用した高精細映像の伝送や低遅延、高信頼の5G通信により制御技術の強化を図ることで、今後AIを活用した自動判定・自動対応のサービス化といった、より洗練された街区管理をめざしています。当社はこれらを通じ、コスト効率、エネルギー効率を兼ね備えた次世代のビルセキュリティを実現し、社会基盤の安全かつ24時間365日稼働へと貢献していきます。

※ IOWN(アイオン: Innovative Optical and Wireless Network): スマートな世界を実現する、最先端の光関連技術および情報処理技術を活用した未来のコミュニケーション基盤



新しい働き方に対応した災害対応

NTT都市開発グループでは、社員の新しい働き方に対応し、災害対策要員がデジタルツールを活用し、リモートで災害対応ができる環境整備を進めています。

具体的には、平常時のリモートワークで使うチャットやビデオ会議を災害時でも活用し、災害対策本部各班のシームレスな情報共有の場を設けるとともに、MCA無線機の配備により、音声系通信手段のバックアップをとっています。これらは、夜間・休日等、社員が会社には不在の際の、災害対応にも有効です。

今後の災害対策訓練では、災害対策要員が「リモート参加&災害対策本部参集」の、ハイブリッド型訓練を取り入れ、より現実的・実効的な災害対応力の強化に努めていきます。

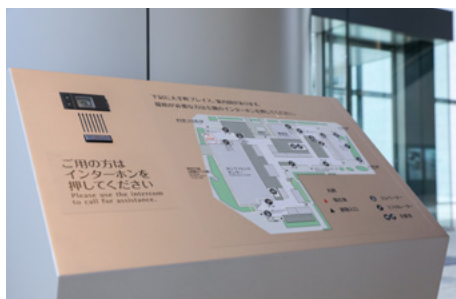
ビルにおける安心・安全のバリアフリー推進

NTT都市開発では、ビル開発や運営におけるバリアフリー化を積極的に進めています。大型複合施設である「品川シーズンテラス」(東京都港区)では、バリアフリー法に対応するだけでなく、誰もが使いやすい施設になるよう、ビル内通路などのハード面から警備員の対応といったソフト面まで、きめ細かな配慮を心がけています。実際の使い勝手を確認するため、NTTグループの障がい者雇用特例子会社であるNTTクラリティ(株)の車いす利用社員による、ユニバーサルデザインチェックも実施しています。

2018年8月に竣工した「大手町プレイス」では、ユニバーサルデザインの実現に向け、計画の初期段階からNTTクラリティ(株)社員と意見交換を行い、障がいのある方の視点を取り入れました。エントランスにはインターホンを設置し、呼び出せばビルのスタッフのサポートが受けられるほか、フロアマップが点字表示された触地図を配置しているので、視覚障がいのある方にもエレベーターやトイレの位置など、施設全体が把握できます。

また、全ての人が使いやすい街づくりの一環として、「誰でもトイレ」には片手でも上げ下ろしできる多目的シートを設置し、身体の不自由な方や高齢者などさまざまな方が利用できるように配慮しているほか、利用者が足を休められるよう、主要な動線の随所にベンチを配置。授乳室も設置しています。

災害発生時には、トイレを利用されている聴覚障がいのある方への対応として、音声案内に加えてフラッシュライトの点滅によって災害発生を知らせます。ビルの管理は、NTTアーバンバリユーサポートが中心となって組成する管理共同体が担当。ビルを利用するさまざまな人の意見を取り入れながら、ユニバーサルデザインの取り組みを継続させ「誰もが集える街」「誰もが利用しやすい建物」をめざします。



大手町プレイスエントランスのインターホン・フロアマップ

■ 情報セキュリティ管理の徹底

グループ横断で進む、情報セキュリティ体制の整備

NTT都市開発グループでは、情報資産のセキュリティ管理・運用を継続的に改善していく仕組みとして、2021年3月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を導入し、本社および全国の各支店において、国際規格(ISO/IEC27001)の認証を取得しました。2022年7月には、これまで主に個人情報の適正な利用・活用推進を担っていた個人情報保護推進室と、各種情報セキュリティ施策の推進を担っていた情報セキュリティ推進部とを統合した、「情報セキュリティ推進室」を新たに発足させ、グループのセキュリティ改善・向上および情報の適切な活用推進を一元的にめざす体制に整備しました。

大規模化・巧妙化しているサイバー攻撃を想定し、不正アクセスによる情報漏えいや設備機器の停止、ホームページの改ざんなどを防ぐためのグループガバナンスとリモートワーク環境を含めたシステム面での監視対策を強化しています。近年急増している標的型メールについては、日々モニタリング・情報収集を行い、システムによる不審な添付ファイルの自動除去に加え、必要に応じて社内への注意喚起や攻撃事例などの情報提供を迅速に実施しています。

また、NTTグループのセキュリティキイパリティを有効活用することに加え、NTT都市開発グループ間での情報共有を迅速に進めることにより、サイバー攻撃への予防対応や不測の事態を想定した連携の強化に努めています。

NTT都市開発グループ横断で、動画コンテンツによる情報セキュリティ研修や標的型メール攻撃訓練を定期的実施するグループ施策も開始し、グループ一体となって社員のセキュリティ意識向上にも努めています。

情報セキュリティの確保は、企業としての信頼性向上と持続的発展に不可欠な要素であるため、NTT都市開発グループにおいても重要な経営課題の一つと位置付け、今後も継続的に強化を図っていきます。



NTTグループサイバー攻撃対応演習

「Well-being」の最大化

取り組みの方針

ともに働く人々が尊重され、いきいきと働けること、そして、地域の一員としてコミュニティに笑顔を届け続けること、これらに共通するのは、事業で日々接するステークホルダーを尊重し、連帯するという企業の姿勢です。サステナビリティ憲章のテーマ「『Well-being』の最大化」は、チームとともに成長し、また地域に貢献することで、幅広いステークホルダーの賛同と共感を得る存在であり続けるという姿勢なくして達成できません。

NTT都市開発は、個が尊重され、また全員が規範意識を高める職場をつくるため、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進およびディーセント・ワークの徹底、社会・地域貢献活動への参画に、グループ全体で取り組み続けています。特に近年はニューノーマル(新常態)のもとで、NTTグループが掲げるリモートワールドなどの大きな変革が続いており、それを自らの職場で実践しつつ、お客さまへの提案にも反映するなど、強く推進していきます。

NTT都市開発の事業特性が発揮される活動例

- 多様性を活かす職場づくり、多様な人材の活躍の場の提供
- 健康経営の推進
- リモートワールド実現に向けた不動産サービスの開発
- 地域やコミュニティの活力を促進する社会貢献活動



2021年度 成果のオーバービュー

NTT都市開発グループは、かねてより、テーマ「『Well-being』の最大化」において、D&Iや健康経営、人権尊重といった主要戦略をグループ共通施策として実施しています。2021年度もこれに即し着実な成果を挙げています。なおリモートワールド実現に向けた取り組みでは、ハイブリッドワークの実施と同時に自社提供サービスでの実証を進め、新たな顧客サービスへの展開など検討を本格化させています。

NTT都市開発の具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

人権尊重

Case17 > 人権を尊重する取り組みの強化

Diversity & Inclusion

Case18 > NTTグループサステナビリティ憲章に即した、D&I戦略の積極展開

Case19 > 多様性が尊重され、一人ひとりが活躍する職場づくり

新しい働き方・職場づくり

Case20 > 社員がいきいきと働ける環境づくり

Case21 > リモートワークを中心とする働き方の推進

■ 人権啓発の推進

人権尊重にあたっての基本的な考え方

NTT都市開発グループでは、豊かな社会の実現に貢献するため、社員一人ひとりが高い人権意識を持ち事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのためにNTTグループのサステナビリティ推進や人権に関する取り組み・方針を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本方針を制定しています。

基本方針においては、役員および社員一人ひとりが人権問題に対する正しい認識と理解を深めながら、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

人権啓発の推進体制の整備

NTT都市開発では、人権啓発を推進するための社内体制を整備しています。人権啓発の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会が行います。また、人権尊重意識の向上・定着を図るため、人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、人権啓発の具体的な取り組みについて議論しています。

人権啓発室では、社外の同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に関する研修会に積極的に参加するなど、人権啓発を推進する上で必要な学びを深め、社内での啓発活動に活かしています。

ハラスメント防止に向けた取り組み

NTT都市開発では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをはじめとする人権問題について相談ができる窓口として「NTTグループハラスメント・ホットライン」「NTTアーバンソリューションズグループなんでも相談ダイヤル」を設けています。

窓口ではハラスメントそのものだけでなく、ハラスメントに該当するか否か不明瞭な場合も幅広く相談を受け付けています。気軽に相談できる窓口とし、被害を未然に防止することに加え、早期に問題の顕在化を図ることに努めています。

社員研修などの取り組み

NTT都市開発では、社員一人ひとりが人権問題について正しい知識と理解を深め、人権尊重意識が向上するよう、グループ会社社員も含め、集合型研修やeラーニングなどを計画的、継続的に実施しています。

研修以外にも、毎月、各種ハラスメントの事例などを掲載したメールマガジンを発行するなどして人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

また、東京に本社を置く企業を主体に組織され、企業の立場から同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む東京人権啓発企業連絡会に加盟し、経営層を対象とした「トップ層研修会」をはじめとする各種研修に参加するほか、人権運動団体などが主催する社外の研修へ社員を参加させるなど、人権問題の現状・課題を広く学ぶ機会を設けています。

本社のある「秋葉原UDX」(東京都千代田区)に「人権ライブラリ」を開設しています。そこでは、同和問題や、障がいのある方、LGBTQ等性的マイノリティ、民族、国籍、HIV感染者・ハンセン病患者・回復者などに対する差別や、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった、さまざまな人権問題・ハラスメントに関する書籍やDVDを社員がいつでも閲覧できるようにしています。

社員が関心を持った人権課題について、学びたい時にいつでも学ぶことができる環境をめざして、今後も蔵書などを充実させていきます。

2021年度の主な社内研修

- ・新規採用社員研修
- ・新任管理者研修
- ・全社員研修(eラーニング)



新規採用社員研修

■ 個の尊重による職場づくり

ダイバーシティ・マネジメントの推進

NTT都市開発グループでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」を経営戦略として位置付け、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

従来よりさまざまな施策に取り組んできましたが、2014年10月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、「ダイバーシティ&インクルージョン」の意識醸成に向け、全社員研修のほか、新任管理者、新卒・中途採用者に対してもダイバーシティ研修を実施しています。また、全社員を対象にダイバーシティ意識調査を実施し、社員の意識を把握・分析し課題を抽出することで、施策の効果測定や新たな企画の立案などに活かしています。

多様な人材の活躍推進に関する取り組み

■ 女性活躍推進

NTT都市開発では、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」にて、2023年度末までに、管理者に占める女性比率を10%以上とするという目標を2019年に設定し、現在の女性管理者比率は10.4%※¹となっています。

今後も女性のキャリア形成に関しては、「NTTグループ 女性キャリア開発研修」やNPO法人J-Win※²における活動プログラムに派遣するなど、女性社員のキャリア意識の醸成やネットワーク形成を継続的に支援し、女性管理者比率の向上に向け取り組んでいきます。

※¹ 2022年3月末時点

※² 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク。企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に設立された、企業メンバー制の団体。業種や業態の枠を超えた女性企業人の相互研鑽の機会を提供し、ネットワークの構築を支援することにより、女性リーダーの育成、能力開発を図っている

計画期間

2019年4月1日～2024年3月31日(5年間)

目標

- 2023年度末までの5年間で、管理者に占める女性比率を10%以上とする。
- 2023年度末までに、社員一人あたりの年間総労働時間を平均1,850時間以下とする。
- 年間時間外労働が700時間を超える社員数0を維持する。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

https://www.nttud.co.jp/csr/pdf/pdf_div20190328_01.pdf

■ 育児・介護等と仕事の両立支援

育児・介護と仕事の両立を支援するため、各種制度(下記をご覧ください)を導入するとともに、利用しやすい風土の醸成に取り組んでいます。

育児・介護等に関する主な制度

制度	概要
育児・出産	育児休職
	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
	育児のための短時間勤務
	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
	ライフプラン休暇(育児)
	高校3年生以下の子の養育等のために休暇を取得できる制度
育児・出産	ライフプラン休暇(不妊治療)
	不妊治療のために休暇を取得できる制度
	妊娠中及び出産後の健康診査等にかかる措置
介護	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認められる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
	介護休職
介護	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
	介護のための短時間勤務
看護休暇	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
	ライフプラン休暇(介護)
再採用制度	家族の介護のために休暇を取得できる制度
	家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度	育児・介護を行うため、またはパートナーの転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度
	育児・介護を行うため、またはパートナーの転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度

また、これまで以上に働きやすい環境を整備していくため、2018年に従来の福利厚生メニューを大幅に見直し、育児・介護に関する各種支援メニューを充実させました。育児・介護に関するコンシェルジュを導入したほか、育児・介護に関する補助金などのサービスも拡充しました。

介護に関しては、「仕事と介護の両立セミナー」を開催するなど、介護と仕事の両立への理解促進に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進「プラチナくるみん認定」取得

NTT都市開発では、社員一人ひとりが「ダイバーシティ&インクルージョン」「ワーク・ライフ・マネジメント」の重要性を理解し、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、全ての社員が活躍できる環境の実現に向けて、取り組んでいます。

なお、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん認定」を2021年に受け、2022年度も継続して更新しています。



■ 障がい理解に関する取り組み

NTT都市開発では、自社で障がいのある方を雇用するとともに、NTTの障がい者雇用特例子会社※1であるNTTクラリティ(株)と連携し、さまざまな取り組みを行っています。

「障がい理解研修」では、それぞれの障がいの特徴や必要な配慮を学ぶことで障がいへの理解を深めているほか、NTTクラリティ(株)による手漉き紙製品の活用※2や、視覚障がいのある社員によるオフィスマッサージサービスの導入などを通して、障がいのある方の活躍の場の拡大に取り組んでいます。

※1 障がい者の雇用促進等に関する法律に基づく特例認定を受けた子会社

※2 障がいのある社員が、製紙工場などにおける規格外製品(通常廃棄)の紙パックを原料とし、薬品を使用せず、周辺環境に配慮した手漉き紙を製作



NTTクラリティ(株)社員によるオフィスマッサージサービス

■ LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み

NTT都市開発では、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。NTT都市開発においては、有識者を講師とする「LGBTQセミナー」や全社員研修などを通して啓発活動を行うとともに、配偶者およびその家族に関わる福利厚生や休暇などの制度全般を同性パートナーにも適用しています。

これらの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が策定した職場におけるLGBTQ等性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2022」において、NTT都市開発では6年連続となる「ゴールド」を受賞しました。



■ 定年退職者の再採用の促進

NTT都市開発では、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる制度を導入しています。この制度を利用し、28名(2022年3月末)がさまざまな職場で活躍しています。

健康に活躍できる職場づくり

働き方改革、ワーク・ライフ・マネジメント支援の取り組み

NTT都市開発では、設立当初より働き方改革に取り組んできました。

働き方改革に関するセミナー開催のほか、社員一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、より柔軟な働き方を推進しています。制度面では、フレックスタイム制、半日・時間単位も含む年次有給休暇制度やリモートワーク制度を導入するとともに、自社運営シェアオフィス「LIFORK」をサテライトオフィスとしての活用など、さまざまな取り組みを実施しています。

また、時間外勤務自粛日(毎週水・金曜日、給与等支給日)の設定や、連続休暇取得の推奨により年次有給休暇の取得を促進するなど、労働時間の適正化にも努めています。2021年度の一般社員における月平均残業時間は29.0時間^{*1}、年次有給休暇の取得率は87.0%^{*2}です。

^{*1} 2021年度実績、当社所定労働時間(7.5時間)に対する残業時間

^{*2} 2021年度実績、「取得した有給休暇の日数」÷「付与された有給休暇の日数」

健康管理

健康経営

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化する中で、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。

NTT都市開発では、このような状況も含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康でいきいきと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進しています。

こうした取り組みの結果、2022年も、引き続き健康経営優良法人に認定されています。



社員の健康保持・増進

NTT都市開発では、社員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

また、30歳から5歳ごとの節目を捉え人間ドックを必須とし、対象外の年齢時にも社員の希望により人間ドックを受検できる仕組みを整備しています。

さらに、メンタルヘルス対策についてはリモートワークを中心とした新しい働き方の導入に起因する従業員の変調シグナルを把握できるよう、「パルスサーベイ」(週1回の簡易問診)を導入しており、上長・社員間のコミュニケーションを促し、社員自身によるセルフケア、上長によるラインケアの充実につなげる取り組みを行っています。

今後も、健康経営優良法人として、より一層、健康経営の取り組みに尽力していきます。

安全衛生

■ 安全衛生委員会の取り組み

NTT都市開発では、「安全と健康は何よりも優先すべきもの」とであるという考え方のもと、社員が健康で安心して働ける職場づくりに向け、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

その一つとして、会社、社員の代表者、衛生管理者および産業医・保健師で構成する安全衛生委員会を設置し、職場の安全および衛生保持を目的に、毎月1回委員会を開催し、話し合いや情報共有を行っています。

また、産業医による健康相談の実施、保健師が常駐する健康相談室の設置、健康診断および精密検査の実施などの社員の健康管理への支援に関することや、勤務時間の適正化や計画的な休暇の取得促進に関すること、職場の安全確保などに取り組んでいます。

人材マネジメント・人材育成

NTT都市開発では、従来の不動産開発事業に留まらず、地域社会の経済発展と社会的課題の解決に対し、街づくりを通じて貢献するというNTTアーバンソリューションズのビジョンのもと、不動産デベロッパーとしての専門性の高い人材育成をめざしています。評価においては、成果の創出やサービス品質の向上を重視するとともに、社員の成長や人材育成にも資するよう、目標設定から実行、振り返り、改善という一連のサイクルを通じたコミュニケーションによる評価マネジメントを実践しています。

入社後は、OJTによって仕事を通じて不動産分野における専門性を向上させるとともに、ジョブローテーションによって幅広い業務経験を通じた成長を図ります。

また対象年次、役職などに応じた階層別研修を実施しているほか、若手・中堅社員を対象として、キャリアビジョンに関する面談を定期的に行っています。若手社員へ向けには社内勉強会を行うなど、「Knowledge Sharing」を重視した内製型のきめ細かな人材育成をめざしています。

さらにスキルアップをめざす社員を支援するため「自己啓発支援制度」を設け、約1,500メニューにわたる幅広い通信教育講座やWeb講座を提供しています。「資格取得奨励制度」においては、当社の事業に関連する約140資格を対象に、取得・更新にかかる費用や、資格取得した際の奨励金を支給しています。

2021年度における社員一人当たりの研修時間は約29時間、研修費用は約8万円です。

社員エンゲージメント調査

NTT都市開発グループでは、定期的に「社員エンゲージメント調査」を実施しています。当社グループの社員を対象として、エンゲージメント(働きがい、事業成長への参画意識など)、コミュニケーション、評価、制度、組織などに関する幅広い社員の声を収集・分析し、抽出された課題について、今後の取り組み検討に活用することで、働きがいのある職場づくり、働きやすい組織風土の醸成に取り組んでいます。

社内コミュニケーション

NTT都市開発では社内の一体感醸成および社員の士気高揚を図ることを目的に、2017年より「シンボルスポーツ社員」としてスポーツ選手の支援を行っています。夢に向かって一生懸命に努力している選手を身近に感じ、応援することで日常の業務とは一味違った一体感が醸成されています。当社のシンボルスポーツ社員は現在、パラバドミントン選手2名であり、競技面での輝かしい活躍はもちろんのこと、選手たち自らが社員と触れ合うさまざまな施策を企画し参加することで、NTTアーバンソリューションズグループのシンボルとして各所で活躍しています。また、教育機関や自治体などでの講演会のほか、パラバドミントンの実演会を行い、障がい者スポーツの普及にも努めています。

シンボルスポーツ社員の成績(2022年)

Thailand Para Badminton International 2022(2022年8月)	・バドミントン女子ダブルス(WH1-WH2):金メダル 山崎・里見(ゆま・さり)ペア ・バドミントン女子シングルス(WH1):金メダル 里見紗李奈選手 ・バドミントン女子シングルス(WH2):金メダル 山崎悠麻選手
4 Nations Para Badminton International 2022(2022年7月)	・バドミントン女子シングルス(WH1):金メダル 里見紗李奈選手 ・バドミントン女子シングルス(WH2):金メダル 山崎悠麻選手
4th Fazza Dubai Para Badminton International 2022(2022年5月)	・バドミントン女子シングルス(WH2):金メダル 山崎悠麻選手
Bahrain Para Badminton International 2022(2022年5月)	・バドミントン女子ダブルス(WH1-WH2):金メダル 山崎・里見(ゆま・さり)ペア ・バドミントン女子シングルス(WH1):金メダル 里見紗李奈選手 ・バドミントン女子シングルス(WH2):金メダル 山崎悠麻選手
「HULIC DAIHATSU BWF PARA BADMINTON WORLD CHAMPIONSHIPS 2022」(2022年11月)	・バドミントン女子ダブルス(WH1-2):金メダル 山崎・里見(ゆま・さり)ペア ・バドミントン女子シングルス(WH1):金メダル 里見紗李奈選手 ・バドミントン女子シングルス(WH2):銅メダル 山崎悠麻選手



山崎悠麻選手



里見紗李奈選手

2022年は、これまでコロナ禍で中止となっていた国際大会も徐々に開催されるようになり、山崎選手と里見選手は2022年11月時点において、出場した大会全てで優秀な成績を収めています。

シンボルスポーツ社員である2人の選手の活躍は、社員の一体感をさらに醸成させています。

当社グループは、これからもシンボルスポーツ社員の支援を通じて障がい者スポーツの発展に貢献していきます。

新たな目標である「リモートワークの定着」とともに加速する、「ペーパーレス化」の取り組み

NTT都市開発では、従来の目標である森林資源の保全に加え、ニューノーマルに即した新たな働き方を推進するNTTグループの一員として、2021年より、オフィス業務におけるペーパーレス化を強く推進しています。現在は特に、「複合機利用の低減」と「書面・資料の電子化」に注力しています。

複合機利用低減施策では、各オフィスに配置されている複合機の設定変更(両面印刷、2面付け)を行うとともに、部署ごとの印刷枚数を「見える化」しました。特に印刷枚数が多い部署に対しては聞き取りを行い、管理の徹底を図っています。

書面・資料の電子化推進施策では、「ペーパーレス文化の醸成」をめざし、電子印鑑・署名ツールの利用促進に加え、タブレットなどの端末上で確認・修正が行える業務の電子化を図っています。

これら施策の成果把握は定期的に行っており、その結果を踏まえ今後はさらなる印刷コストの見える化や、電子書面を管理するファイルサーバーの管理体制の整備などを推進し、新たな働き方にも貢献する企業文化の醸成に挑戦していきます。

■ 社会貢献・企業市民活動

各支店で行っている活動

NTT都市開発グループは、各支店で街の美化や安全、地域振興などに関する各種活動を継続して行っています。

■ 東海支店：防災イベントの開催

東海支店では、継続的に地域振興や防災イベントを実施していますが、2022年9月9日「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」および商業施設「Blossa」（愛知県名古屋市）で構成される東桜街区において、防災イベント「Nexta防災リアル体験」を実施しました。また、隣接する久屋大通公園、中部電力MIRAI TOWER（旧名古屋テレビ塔）、および商業施設「オアシス21」にて、NPO法人久屋大通発展会と名古屋ShakeOut実行委員会が主催する防災イベント「名古屋ShakeOut」と同日開催し、それぞれを連携させることで、当社の街区だけでなく、街全体を巻き込んで防災意識向上を図るイベントを実施しました。なお、イベントの中ではNTTが資本業務提携を行っている（株）オリイ研究所が開発した遠隔操作可能な分身ロボット「OriHime」（オリヒメ）を活用して、遠隔にいる障がいのある方々に、イベントの受付などを実施していただきました。「OriHime」を広く知っていただき、障がいのある方との協働の在り方についても、可能性を提案する機会となりました。

※ ShakeOut 訓練

「地震を振り払う」という意味を込めて造られた言葉で、2008年に米国で始まった地震の一斉防災訓練の名称。「しゃがむ」「かくれる」「まつ」の命を守る3つのステップを、指定日時に各自で実施する訓練



■ 中国支店：「ふくろまち Wall Park」の作成

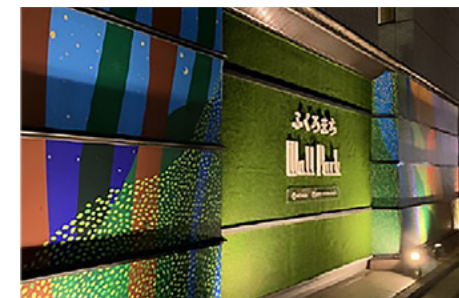
広島市中区袋町近辺は、「ひろしま都心活性化プラン」がめざす都市づくりにおいて、「都心空間の有効活用による新たなにぎわいの創出の場」とされており、NTTグループ各社も同地区で事業の関わりを強めています。こうした中、地域の皆さまと連携を深めながら、同地区（市道中一区187号線沿い）の賑わいづくり・活性化に貢献するため、NTTグループは2020年度、通りに面する「NTT袋町ビル」の外壁リニューアルを行いました。

リニューアルはNTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンソリューションズや西日本電信電話（株）などが協働し、行き交う皆さまに楽しさ・心地よさを提供するべく明るい色彩を基調に、広島の街や自然・四季がさまざまな形でつながり、人に、未来に続いていくよう思いを込め、ICT（AR）も活用したデザインを採用しました。

同外壁は、地域の方に公園にいるような憩い・楽しみ・居心地をもたらしつつ、長らく親しんでいただけるよう、「ふくろまち Wall Park」と命名しました。オープニングにあたっては広島市長、中区長、地域代表が参列し、地元のメディアにも取り上げられるなど、地域の新しいランドマークとして注目されました。



「ふくろまち Wall Park」リニューアルセレモニーの様子



ライトアップした「ふくろまち Wall Park」

■ 中国支店：エリマネ団体「カミハチキテル」における社会実験について

中国支店が中心的な役割を果たすエリアマネジメント団体「カミハチキテル」では、広島市都心の将来ビジョン策定を進めており、社会実験や調査研究などアクションプログラムを実施しています。

2021年1月28日～4月16日には、そのテーマの一つとして「ひとが居心地良く歩きやすいストリート空間（ウォークアブルな空間）」を掲げて、今後の広島都心の開発に伴う民地での事業やプレイスメイキングの先行事例となり後発事業が誘発されることを企図し、公共空間を活用した社会実験を「基町クレド」ふれあい広場（広島県広島市）（有効空地）に誘致・実施しました。

「広場」というオープンエアーの下、フィジカルディスタンスをとってゆっくり滞在、飲食できるなどwithコロナ時代における都市の新しいスタンダードを提案するとともに、併せて本来は物販ができない有効空地に特例による飲食店の出店を実現し、コロナ禍で苦境に直面する飲食事業者の支援にもつながりました。



「カミハチキテル」による社会実験の様子



ボランティア活動の支援

NTT都市開発では社員のボランティア活動を支援する制度を設けています。

その一つが被災者支援活動に関するものです。大規模災害地域でボランティア活動に従事する社員を支援し、勤務時間外での活動に対し、交通費および宿泊料の実費の一部を会社が負担します。

2017年度からは、NTTグループ横断的な取り組みとして、「ボランティアポータルサイト」を開設しました。スポーツボランティアを中心に、NTTグループで取り組むボランティア活動を紹介、支援しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ボランティアについても、このサイトを通じて社員に情報提供や募集を行いました。



ボランティアポータルサイト
告知ポスター

災害復興支援等

NTT都市開発は災害の復興支援を、継続的に行っています。

九州支店では、「令和3年8月豪雨災害」への支援として支店内で募金活動を行い、佐賀県内のボランティア団体などから構成される「佐賀災害支援プラットフォーム」へ寄付しました。支援金は佐賀災害支援プラットフォームにて、支援物資の購入に充てられました。

新型コロナウイルス感染症に関しても、地域において、他のNTTグループ会社とともに医療体制支援のための基金に寄付するなどの取り組みを実施しています。

災害用備蓄食糧を更改時に寄贈

NTT都市開発では災害時に備え、水・食糧を備蓄しています。

賞味期限切れに対応するため、定期的に更改を行っていますが、賞味期限が近づいているものを寄贈する取り組みを行っています。

「アーバンネット大手町ビル」(東京都千代田区)では、NPO法人フードバンクTAMAなど、子どもたちへの支援活動をしている施設に寄贈しています。

「グランパーク」(東京都港区)では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各所の社会支援組織が個人からの支援物資受け入れの一時停止により厳しい運営に直面していることを踏まえ、NPO法人フードバンクTAMAや港区内の福祉施設に、ビルの非常食(2020年7月実績、約4,370食)を寄贈しました。

ブックバトンプロジェクトへの参画

「ブックバトンプロジェクト」とは、国際NGOルーム・トゥ・リードが実施している寄付活動で、読み終えた本などを寄付することで、その買い取り金額を図書館や学校の設立、現地語書籍の出版、女子教育支援などの資金とするものです。

リモートワークの推進により、オフィスへの出社が少ない中ではありましたが、2021年度も社員等の協力により寄付を行いました。また、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートとも協力し、NTTアーバンソリューションズグループ全体として取り組みを進めることができました。

「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)では入居テナントの皆さま、オフィスワーカーの皆さまにご協力いただき、ビル全体でサステナビリティ活動の一環として2017年度から本活動に取り組んでいます。

NTT都市開発では引き続き、世界の子どもたちへ学びの機会を開くこの取り組みに積極的に参画していきます。



大手町ファーストスクエアでの収集の様子



大手町ファーストスクエアにてご提供いただいた書籍などの物資

詳細情報

サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

開示項目					単位	財務・非財務データ		
						2019年度	2020年度	2021年度
財務パフォーマンス	売上高				億円	1,276	1,179	1,246
	営業利益				億円	230	193	237
サステナビリティ マネジメント	取締役数	社内	男性	人	14	15	14	
			女性	人	12	13	14	
				人	0	0	0	
		社外	男性	人	2	2	0	
			女性	人	0	0	0	
				人	3	3	4	
	監査役数	社内	男性	人	2	2	2	
			女性	人	0	0	0	
				人	1	1	2	
		社外	男性	人	1	1	2	
			女性	人	0	0	0	
				人	0	0	0	
取締役会開催回数・出席率				回数	12	17	21	
				出席率	%	85	100	98
「自然(地球)」との共生	環境会計	投資	事業エリア	公害防止コスト	千円	46,477	23,685	4,395
				地球環境保全コスト		948,518	1,012,693	725,170
				自然循環コスト		75,112	50,227	4,165
				小計		1,070,107	1,086,604	733,730
			上・下流コスト			0	0	0
			管理活動コスト			80,389	211,972	147,400
			研究開発コスト			0	0	0
			社会活動コスト			100	31	11
			環境損傷対応コスト			0	0	0
			その他コスト			0	0	0
			合計			1,150,596	1,298,608	881,140
		費用	事業エリア	公害防止コスト		59,345	88,620	90,897
				地球環境保全コスト		381,757	476,337	620,703
				自然循環コスト		101,157	108,459	112,770
				小計		542,259	673,416	824,370
			上・下流コスト			0	0	0
			管理活動コスト			52,550	54,020	57,460
			研究開発コスト			0	0	0
			社会活動コスト			4,944	6,548	22,430
			環境損傷対応コスト			0	0	0
			その他コスト			0	0	0
			合計			599,753	733,984	904,260
	温室効果ガス直接排出量(Scope1)				t-CO ₂	350	518	648
	温室効果ガス間接排出量(Scope2)				t-CO ₂	15,813	13,680	14,427
	温室効果ガス排出量(Scope3)				t-CO ₂	—	406,347	502,407
	CO ₂ 排出量				t-CO ₂	87,781	82,336	75,829
	総エネルギー消費量				kWh	241,904,900	274,935,804	273,206,596
	うち再生可能エネルギー・新エネルギー使用量					—	7,300,000	41,000,000
	廃棄物総排出量				t	10,625	8,053	7,457
	リサイクル率				%	75	79	96
	リサイクル量				t	7,970	6,393	7,126

開示項目				単位	財務・非財務データ		
					2019年度	2020年度	2021年度
「自然(地球)」との共生	最終廃棄(処分)量			t	2,655	1,660	332
	廃棄物の最終処分率			%	25	21	4
	水資源使用量(上下水, 中水, 雨水)	上水		千m ³	966	827	886
		中水			331	249	264
	純正パルプの使用量			t	28	26	25
「文化(集団・社会～国)」との共栄	社員数	単体		人	364	414	464
			男性	人	293	329	354
			女性	人	71	85	110
	管理者数※1			人	299	319	347
			男性	人	279	294	315
			女性	人	20	25	32
	情報セキュリティ研修実施率			%	100	100	100
	コンプライアンス研修実施率			%	100	100	100
	企業倫理ヘルプライン申告件数			件	0	1	2
「well-being」の最大化	平均年齢			歳	42.2	41.5	40.5
	平均勤続年数			年	16.0	15.0	14.0
	平均年間給与			千円	9,777	9,755	9,925
	新卒採用者数			人	26	36	30
			男性	人	18	19	10
			女性	人	8	17	20
	経験者採用者数			人	1	5	22
			男性	人	0	3	20
			女性	人	1	2	2
	障がい者雇用率※2			%	2.67	2.70	2.69
	離職率		全体	%	4.7	7.5	5.6
			自己都合	%	1.6	1.4	2.2
	社員満足度調査実施率			%	—	—	100
	育児休職者数			人	3	4	11
	介護休職者数			人	0	0	0
	有給休暇(社員一人当たり)	日数		日	17.7	16.8	17.4
		取得率		%	88.3	84.0	87.0
	月間平均時間外労働(社員一人当たり)			時間	23.5	27.0	29.0
	労働災害事故発生件数	業務災害		件	0	0	0
		通勤災害			0	0	0
	特定保健指導対象率			%	—	—	22.3
	適正体重維持者率			%	—	—	66.0
	喫煙率			%	—	—	13.1
運動習慣比率			%	—	—	27.3	
睡眠十分者率			%	—	—	77.6	
人権に関する研修実施率			%	100	100	100	
健康診断実施率			%	100	100	100	
ストレスチェック実施率			%	100	100	100	
年間平均研修時間(社員一人当たり)			時間	約 40	約 35	約 29	
社会貢献活動支出額			千円	36,000	40,000	106,000	

※1 課長クラス以上 ※2 翌年6月1日時点、特例子会社を含む数値

NTTファシリティーズ編

CONTENTS

NTTファシリティーズについて	会社概要	96	「文化(集団・社会〜国)」の共栄	取り組みの方針(アプローチ)	119
	企業理念	97		倫理規範の確立と共有	120
	財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス	98		デジタルの力で新たな未来を	122
サステナビリティマネジメント	事業を通じた価値創造	99		安心・安全でレジリエントな社会へ	129
	サステナビリティ・ガバナンス	100	「Well-being」の最大化	取り組みの方針(アプローチ)	135
「自然(地球)」との共生	環境マネジメントシステム	103		人権尊重	136
	社会が脱炭素化している未来へ	111		Diversity & Inclusion	137
	資源が循環している未来へ	116		新しい働き方・職場づくり	140
	人と自然が寄り添う未来へ	117	詳細情報	サステナビリティパフォーマンスデーター一覧	146

報告対象組織

NTTファシリティーズグループ全体の取り組みをご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- ・「NTTファシリティーズグループ」「当社グループ」「グループ」→ NTTファシリティーズグループ全体
- ・「NTTファシリティーズ」「当社」→ (株)NTTファシリティーズ 単独
- ・「グループ会社の名称」→ グループ会社単独

お問い合わせ先

〒108-0023
東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
株式会社NTTファシリティーズ 総務人事部 総務企画部門
サステナビリティ推進室
Email: csr@ntt-f.co.jp

NTTファシリティーズについて

■ 会社概要

会社名	株式会社 NTT ファシリティーズ (NTT FACILITIES, INC.)
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
営業開始日	1992年12月1日
資本金	124億円
出資者	NTTアーバンソリューションズ株式会社(100%)
従業員数	5,300名(2022年7月1日現在・NTTファシリティーズグループ)
事業内容	施設全般に関わるコンサルティング、企画、設計、維持管理 など

グループ会社 (2022年7月1日現在)
株式会社NTT ファシリティーズ エンジニアリング
株式会社NSF エンゲージメント
日本メックス株式会社
NTT FACILITIES USA, INC.
PRO-MATRIX PTE LTD

2021年度以降における NTTファシリティーズのグループ会社体制・事業内容の変更

地域会社7社、NTTファシリティーズFMアシスト、NTTファシリティーズ総合研究所の統合 (2021年10月1日)

エンジニアリング業務の体制を強化し、アフターコロナのリモート社会を見据えたデジタルトランスフォーメーションの推進を加速するため、現在グループ各社に分散しているケイパビリティを結集し、一体的かつ効率的な事業運営体制を構築することを目的として、2021年10月1日付で次のNTTファシリティーズグループ9社を統合しました。

スマートエネルギー事業の拡大加速に向けた電力関連業務の統合 (2022年7月1日)

NTTグループの電力に関わる人材・技術・ノウハウなどを結集し、NTTグループのスマートエネルギー事業を強化・拡大するため、(株)NTTファシリティーズの通信用電源設備および太陽光発電所の設計・保守を中心とした電力エンジニアリング業務などの電力関連業務をNTTアノードエナジー(株)へ2022年7月に移管・統合しました。

(株)NTTファシリティーズ中央、(株)NTTファシリティーズ北海道、(株)NTTファシリティーズ東北、(株)NTTファシリティーズ東海、(株)NTTファシリティーズ関西、(株)NTTファシリティーズ中国、(株)NTTファシリティーズ九州、(株)NTTファシリティーズFMアシスト、(株)NTTファシリティーズ総合研究所

詳細につきましては、下記プレスリリースをご覧ください。

2021年7月29日リリース 当社完全子会社の吸収合併に関するお知らせ

<https://www.ntt-f.co.jp/news/2021/20210729.html>

詳細につきましては、下記プレスリリースをご覧ください。

2022年2月7日リリース スマートエネルギー事業の拡大加速に向けた電力関連業務の統合について

<https://www.ntt-f.co.jp/news/2022/20220207.html>

■ 企業理念

私たちは、Smart & Safetyで
持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

企業ビジョン

使命

Smart & Safetyで持続可能な社会の実現に貢献し続ける

限りあるエネルギーを効率的に無駄なく使い、自然災害などのリスクに対応できる街づくり。
私たちは持続可能な社会に貢献し続けます。

めざす姿

地球環境を考えた統合ファシリティサービスで
お客様から最も信頼されるパートナーとなる

お客様の期待を超えた価値を提供する。
それが『統合ファシリティサービス』です。
この『最大の強み』で、お客様から最も信頼されるパートナーをめざします。

5つの提供価値

構想力

求められる価値目標を描き出し、
サービスとしての提供プロセスを構築します

実証力

NTTで実績を積んだ、安心で信頼性の高い
サービスを提供します

実現力

蓄積技術と先端技術を組合せ、
魅力的なサービスを提供します

総合力

ファシリティに関する幅広いサービスを
ワンストップで提供します

追求力

プロの視点で、お客様に真に必要とされる
サービスを提供します

行動指針

「公明正大」、「誠心誠意」、「三現主義」この3つの行動を基本に価値創造する

現状に
とらわれず
チャレンジ
します

組織や
立場を超えて
コミュニケーション
を促進します

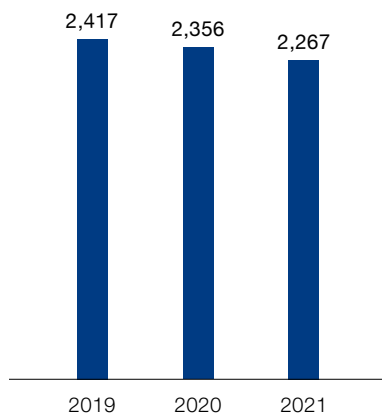
共感し合うことを
大切にして
協働します

先を読み、
スピード
を意識して
行動します

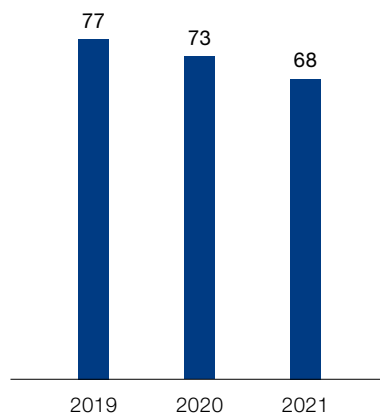
責任感をもって
主体的
に完遂します

■ 財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス

売上高(単体)(億円)



営業利益(単体)(億円)



NTTファシリティーズグループの詳細な財務情報

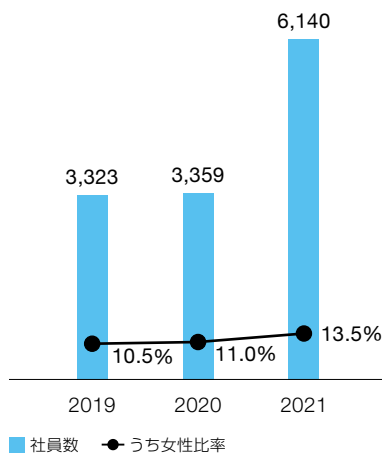
NTTファシリティーズは、2019年度に策定されたNTTアーバンソリューションズグループ中期経営計画「NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョン Road to 2030 ～地域の皆様から選ばれ、信頼される街づくりパートナーをめざして～」に即し、主な事業方針を定め、遂行しています。

なお、NTTファシリティーズの詳細な財務情報は、コーポレートサイトに決算公告を掲載しています。併せてご覧ください。

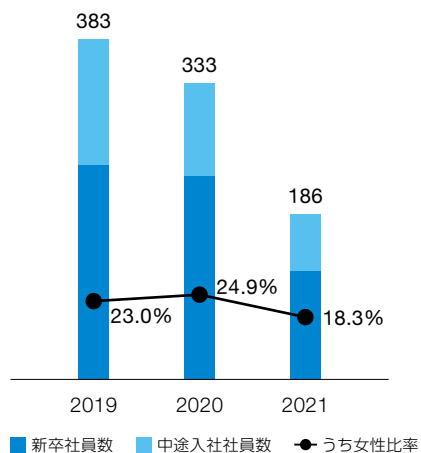
NTTファシリティーズ 決算公告

<https://www.ntt-f.co.jp/profile/kessan/>

社員数(名)



新卒・中途入社社員数(名)



サステナビリティマネジメント

■ 事業を通じた価値創造

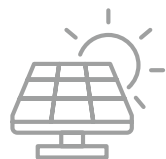
私たちの事業と社会

私たちNTTファシリティーズグループは、NTTアーバンソリューションズグループにおける設計・エンジニアリングを担う会社として「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、さまざまな場所で社会を支えています。「Smart & Safety」を合言葉に、日々、サステナブルな社会に貢献する多彩な価値を生み出しています。

NTTファシリティーズ が実現できること

日本の通信施設・設備を支えてきた実績と経験を活かし、NTTファシリティーズは社会や企業のさまざまな課題解決をサポート。

建築、エネルギー、ICTなど、さまざまな分野のスペシャリストが施設の安定化および高品質な運営の実現に向けて、4つの視点から解決策を提案します。



環境経営に応える

先進のICT技術とクリーン・エネルギー技術を組み合わせ、環境負荷の低減と快適性を両立させた建物・施設づくりを提案。企業の環境経営を強力にサポートしていきます。



新しい働き方を創る

最新の技術を活用したオフィス環境づくりや感染対策など、ニューノーマル時代にフィットしたワークスタイルを推進。企業の働き方改革、知的生産性向上を実現します。



企業不動産の価値を守る

土地や建物など、ファシリティの企画・コンサルから保守・維持管理までをトータルにサポート。運用コストを抑えつつ資産価値を向上させ、健全な企業経営に広く貢献します。



不測の事態に備える

地震や停電、水害など、不測の事態に対しても動き続ける企業システムをコンサル・設計。長年にわたって培ったノウハウを活用し、企業の安心・安全を支えます。

注目の ソリューション

- 工場向け設備オペレーション最適化サービス
- カーボンニュートラルサポート
- ZEBトータルソリューション
- 戦略的オフィス構築・マネジメントサービス
- アクティビティモニタリングサービス
- Fデータセンター
- 無停電電源装置(UPS)
- データセンター運用・保守サービス
- ファシリティマネジメント
- 建物安全度判定サポートサービス



もっと知りたい方へ

企業サイト NTTファシリティーズが実現できること

<https://www.ntt-f.co.jp/service/>



リスク管理体制

NTTファシリティーズは、確実なリスクマネジメント・BCPを実現するため、かねてより適切な対応を迅速に講じる体制づくりを重視し、トップ主導のリスク管理・有事対応体制を構築しています。

具体的には、事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する全社的施策、方針の決定、事故などの原因究明や再発防止策などの検討を行うため、「ビジネスリスクマネジメント委員会」を2007年4月に設置しました。迅速かつ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

サステナビリティ推進体制

NTTファシリティーズグループは、NTTグループのサステナビリティテーマに即したサステナビリティ重点活動項目を推進し、社会に新たな価値を創造する一方、自社グループが社会に一層の責任を果たし続けるため、特に「企業倫理」「環境保護」「人権啓発」「情報セキュリティ」をサステナビリティマネジメントの柱と位置付けています。具体的には、それぞれに社内委員会を設置し、企業ビジョンとの整合性を確保しつつ、基本方針・制度・基準・活動要領などを策定し、研修などの一体的な運営を行っています。これらをもとに、事業を通じた影響を正負両面で管理しています。

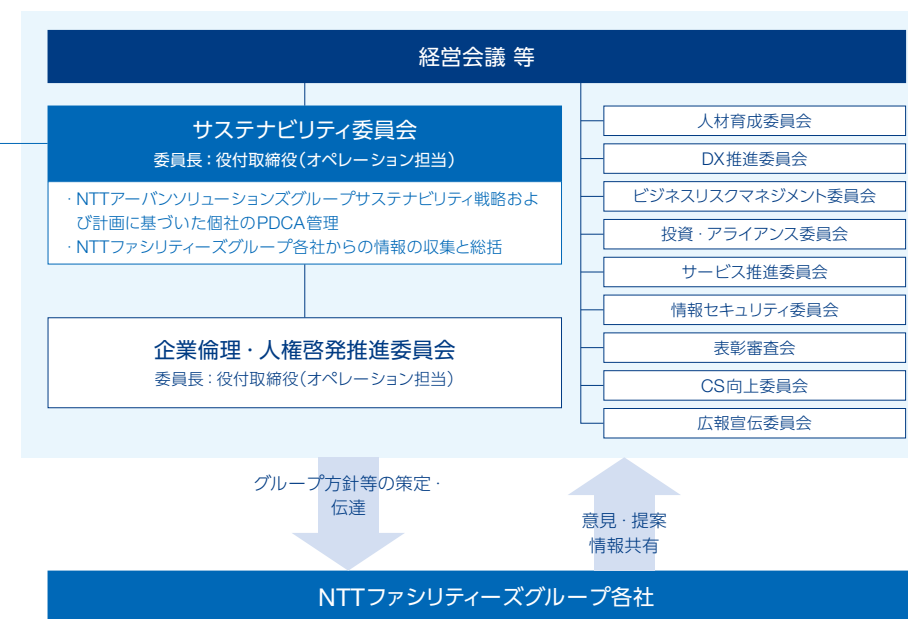
また、サステナビリティマネジメントをグループ横断で推進する要としてサステナビリティ推進室を本社に設置し、各組織、グループ会社と緊密な連携を図りながら、当社グループの一体感を高め、横断的なサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制

NTTアーバンソリューションズ

サステナビリティ委員会

NTTファシリティーズ



「自然(地球)」との共生

取り組みの方針

気候変動問題をはじめ、エネルギー資源の枯渇、生物多様性問題など、豊かな地球環境を将来に託すため、世界規模で多面的な対策が急がれています。この観点に立ち、NTTファシリティーズはかねてより社会の低・脱炭素化、低負荷・省資源化などに向け、長期的な視点で挑戦してきました。

特に社会の低・脱炭素化に対し、大規模施設や各種インフラといったファシリティを担う企業に寄せられる期待は、かねてより大きなものがあります。また近年はサーキュラーエコノミーに対応した設備設計も重要度が増しています。NTTグループの環境エネルギービジョンを達成する上でも大きな意義を持つこれら課題に対し、当社は率先して取り組みを続け、また企業や自治体との協働を加速することで社会の知見蓄積にも積極的に貢献しています。

NTTファシリティーズの事業特性が発揮される活動例

- 設備の低炭素性能の向上
- サーキュラーエコノミーに配慮したファシリティ運用
- 環境負荷を抑えた事業体制の徹底
- 生物多様性に配慮した設備運用



2021年度 成果のオーバービュー

2021年度は、引き続き、低・脱炭素性能に優れたファシリティの提案を推進し、各地で成果を挙げました。特にZEBなどを通じた建物のネット・ゼロ・エネルギー化のノウハウはかねてより蓄積してきたものであり、さらなる提案拡大をめざしています。その他、サーキュラー対応が急がれる日本国内の状況を背景に、省資源・高循環型の設備管理ソリューションの開発・実装も一段と必要性を高めており、グループ各社と連携しながら取り組みを推進しています。

NTTファシリティーズの具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

社会が脱炭素している未来へ

- Case01** > NTTアーバンソリューションズグループの環境経営
- Case02** > 街づくりのGX推進1 オフィスビルの効果的なCO₂削減ソリューションの構築
- Case04** > 街づくりのGX推進3 設備管理オペレーションでのCO₂削減
- Case05** > 街づくりのGX推進4 グローバル基準で挑む、データセンターの省エネルギー・低炭素化

人と自然が寄り添う未来へ

- Case08** > 街区緑化、生態系保全の推進

環境マネジメントシステム

■ NTTファシリティーズグループにおける環境への取り組み

企業が自らの持つ力を最大限に発揮し、環境問題に貢献し続けるためには、長期的なビジョンと具体的な目標に即し活動が続ける仕組みづくりが重要です。

NTTグループは、持続可能な社会の実現と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、2021年9月に新たな「環境エネルギービジョン」を公表しました。私たちNTTファシリティーズはこのビジョンと、NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組み目標を踏まえ、グループ全体で取り組んでいきます。

環境保護基本理念と、長期環境目標の改定

| NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念

NTTファシリティーズグループは、環境経営を実践し、全ての人が豊かに安心して暮らすことができる“人と地球が調和する持続可能な社会”の実現に貢献します。

私たちの環境テーマ：気候変動への緩和と適応、資源の循環、自然との共生

基本方針

1. ICT・エネルギー・建築の技術を最大限に発揮した環境ソリューションの開発と提供により、気候変動への緩和と適応に貢献します。
2. 効率的な資源やエネルギーの利用、資源循環に積極的に取り組み、持続可能な資源利用の達成に貢献します。
3. 事業活動と生態系とのつながりを常に意識し、生物多様性を保全し生態系を未来にたぐ取り組みに貢献します。

4. ステークホルダーの皆さまとも協働し、自然資本や生物多様性の保全につながる環境保護活動を推進し、地域社会に貢献します。
5. 環境保護に関する法令や規制、ステークホルダーの皆さまとの取り決めなどを順守します。
6. 環境保護に関する方針や取り組み状況を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。
7. 環境マネジメントシステムの構築と運用により、環境パフォーマンスの向上と環境リスク低減の両立を図るとともに、内部監査や経営層によるレビューを通じて環境保護の取り組みを継続的に改善していきます。

| 生物多様性保全の行動指針

NTTファシリティーズグループは、生物多様性に配慮した活動の推進に向け、その具体的な行動の基本を明示した「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。

生物多様性の保全に関する行動指針

NTTファシリティーズグループは、環境ビジネスを先導する企業として「生物多様性の保全」に向けた取り組みを、全社を挙げて推進していきます。

(1)基本方針

- 事業活動を軸とした展開
あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、国内外における事業活動の範囲とその影響を把握することにより、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。
- 社会への貢献を軸とした展開
事業との関連性にとらわれず、広く生物多様性の保全に向けた取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

(2)取り組みの実行

- ・外部ステークホルダーとの連携による生物多様性保全状況の情報収集
- ・情報収集に基づく生物多様性保全の実行

(3)取り組みの点検、成果と課題の抽出等

- 実行状況やその結果を点検し、成果と課題を抽出する。課題を解決し、より良い取り組みとするために、手法や計画等を見直す。

■ 環境マネジメント推進体制

NTTファシリティーズは、環境ビジネスを先導する企業として「環境テーマ」および「環境保護推進アクションプログラム」が掲げる環境目標の実現に向け、環境マネジメント体制の維持・強化を続け、環境負荷や環境リスクの低減など、環境問題の防止と解決に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメントの仕組み

| 環境保護推進体制

NTTファシリティーズでは、環境負荷や環境リスクの低減などに向けた取り組みの実効性を高め、かつ効果的に活動を推進していくため、副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。

委員会では、NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念・基本方針の策定・見直しや環境負荷低減活動などの年度別目標を明示した「環境保護推進アクションプログラム」を策定するとともに、活動の進捗状況把握を行い、継続的・発展的な活動内容を決し、取り組みの推進につなげています。

| ISO14001 認証取得による環境マネジメント

本社と地域会社(7社)でそれぞれISO14001の認証を取得していましたが、マネジメント強化を目的に2012年12月に認証統合を実施しました。「環境保護推進アクションプログラム」の各施策についても環境ISOの手法を活用し、取り組みの充実・発展に向け取り組んでいます。また、2021年度末における当社グループの社員カバー率(役員・社員・契約社員)は68.2%となっています。

ISO14001 認証取得状況

登録組織	登録事業所	登録日
本社	NTTファシリティーズ 本社 東日本事業本部 北海道支店 東北支店 西日本事業本部 東海支店 中国支店 九州支店	登録日：2000年12月28日 登録番号：JQA-EM1245
グループ会社	NTTファシリティーズ エンジニアリング	登録日：2004年12月15日 登録番号：EC04J0377
	日本メックス	登録日：2004年1月16日 登録番号：JQA-EM3696

社員教育・研修の実施

NTTファシリティーズグループでは、環境配慮に向けた理念や行動指針の浸透を図り、「環境保護推進アクションプログラム」の定める活動目標を達成するため、社員を対象とした環境教育・研修に力を入れています。主な内容としては、ISO14001のPDCAに基づき実施する全社員研修(eラーニングにより実施)、新入社員から経営層までの各階層別に育成部門が実施する研修などがあります。これらを通じて、社員一人ひとりが環境問題を自らのものと捉え、行動に結びつくよう環境意識の醸成に努めています。

環境保護推進アクションプログラム

サステナビリティ委員会で決定する「環境保護推進アクションプログラム」では、事業活動に伴う環境負荷の低減と、当社グループの環境・エネルギー事業により、社会全体の環境負荷低減に貢献するため、対策項目ごとの活動内容と目標を設定し、これらのプログラムの実施を通じ、中長期的な視野に立った環境配慮経営を全ての職場に徹底してきました。また、これまで取り組んできた2030年度に向けた目標は、温室効果ガス排出量の削減において再生可能エネルギーの導入により前倒しで達成していることや、NTTアーバンソリューションズグループとして、新たに環境負荷低減の取り組み目標が設定されたことを踏まえ廃止しました。2022年度からは新たな目標に基づき取り組みを実践していきます。

環境保護推進アクションプログラムの目標および実績

対象項目			2021年度実績	2020年度実績	2019年度実績
低炭素社会 の実現	温室効果ガス 排出量の削減	オフィス電力使用による 温室効果ガス排出量	163t-CO ₂ (目標 3,300t-CO ₂)	4,851t-CO ₂	5,763t-CO ₂
		社用車使用起因 温室効果ガス排出量	976t-CO ₂ (目標 1,080t-CO ₂)	1,116t-CO ₂	1,314t-CO ₂
循環型社会 の実現	オフィス内排出廃棄物最終処分率		0.89% (目標 1.0%以下)	0.25%	1.0%
	事務用紙使用量節減		2,666枚／人 (目標 3,710枚／人)	3,787枚／人	5,924枚／人
生物多様性の保全			・事業活動と生物多様性との共生 ・社会貢献としての自然環境保護 1件／年	・事業活動と生物多様性との共生 ・社会貢献としての自然環境保護 1件／年	・事業活動と生物多様性との共生 ・社会貢献としての自然環境保護 1件／年
EMSの構築と運用			・法規制順守 → 産業廃棄物の適正処理 (自社資産) → 中間処理委託状況現地確認 本社各地域会社で 各年1回以上実施 ・環境教育の実施 ・事業と一体のEMS運用	・法規制順守 → 産業廃棄物の適正処理 (自社資産) → 中間処理委託状況現地確認 本社各地域会社で 各年1回以上実施 ・環境教育の実施 ・事業と一体のEMS運用	・法規制順守 → 産業廃棄物の適正処理 (自社資産) → 中間処理委託状況現地確認 本社各地域会社で 各年1回以上実施 ・環境教育の実施 ・事業と一体のEMS運用
環境保護 社会活動への 参画と支援	社会貢献ボランティア活動の実施 (本社、各支店) ・市町村等イベント参加：各地域年2回以上 ・自主的プログラム実施：各地域年1回以上		各地域とも2回以上参加 延参加人数：258名	各地域とも2回以上参加 延参加人数：286名	各地域とも2回以上参加 延参加人数：1,005名
			各地域で自主的プログラム実施 延参加人数：78名	各地域で自主的プログラム実施 延参加人数：113名	各地域で自主的プログラム実施 延参加人数：1,193名
	サステナビリティレポート発行		年1回発行	年1回発行	年1回発行
グリーン購入等の推進			グリーン購入の推進	グリーン購入の推進	グリーン購入の推進
環境・エネルギー事業の推進			環境ソリューションの提供	環境ソリューションの提供	環境ソリューションの提供

■ 環境リスク対策の徹底

NTTファシリティーズグループでは、温室効果ガスの排出抑制や有害物質の適正な管理、その他環境関連の法令遵守などを「環境リスク項目」として重視し、取引先も交えた取り組みを推進しています。

環境リスクに関するガイドラインの徹底

| 省エネ性能ガイドライン

NTTグループが排出する温室効果ガス(CO₂)排出量の90%以上は通信設備やオフィスの電力使用に伴うものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが導入する装置に対して、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。そこで、NTTグループ主要8社では、社内で使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達に当たっての基本的な考え方や装置別の目標値を「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」として定めました。

NTTグループは本ガイドラインに基づき、社内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能(以下、省エネ性能)を考慮した装置の開発・調達を行います。本ガイドラインを制定するに当たっては、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会の定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を参考にしています。

NTTファシリティーズグループでは、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を適用して、

2010年5月より、運用を開始しました。運用に当たって、関係組織にキャラバンを実施しました。

また、グリーン調達ガイドライン<追補版>を改訂し、省エネ性能ガイドラインに準拠した調達を行っています。購入サプライヤーに対しては、本社ホームページから周知を実施しています。対象製品の拡大に対して、NTT持株会社主催の「省エネ性能標準評価法WG」に参画し、情報収集および社内周知を実施しています。

| グリーン調達基準

製造部門を持たないNTTファシリティーズでは、取り扱う製品は全て外部から調達しています。これまで、2014年3月に制定された「NTTファシリティーズ グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境に配慮した調達活動を実践してきましたが、NTTグループが人権、環境、安全などの社会的課題を踏まえサプライヤーの皆さまに求める、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を新たに制定し、また合わせて環境に関する内容を補うものとして「NTTグループグリーン調達基準」が公表されました。この調達基準では、NTTグループの環境活動の要旨、サプライヤーの皆さまが考慮すべき事項や法令、有害物リストなど、調達にあたっての製品や評価項目などを記載しています。

当社は、本ガイドラインに準拠することでサプライヤーの皆さまとともに、トラステッドなサプライチェーンの構築・維持による社会的課題の解決を主体的・積極的に推進し、サプライヤーの皆さまの協力を得ながら持続可能な社会の実現に貢献していきます。

| グリーンR&Dガイドライン

企業は通常の事業活動を通じてさまざまな面から環境に負荷を与えており、めざすべき持続可能な社会の構築に向けて、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策、大気環境対策、水・土壌・地盤環境対策、化学物質対策、自然環境の保全などの環境対策を実施していく必要があります。創意工夫を凝らしつつ、事業内容などに照らして適切で効果的・効率的な地球温暖化対策や生物多様性の保全などを自主的かつ積極的に実施することや、提供する製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷の低減などの実施を求められています。NTTでは、NTTグループ各社の事業に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を制定しています。

NTTファシリティーズグループにおいても、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減を実行するために、有害物の不使用や長寿命化、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めています。

研究開発の開始時から完成時における環境配慮事項を客観的な評価が行われるようアセスメントシートを活用することで環境への配慮を行っています。

■ 環境負荷の全容

自社が地球環境に与えている影響を正しく知ることは、環境問題に貢献する企業グループとしてまず行うべき「第一歩の活動」といえます。NTTファシリティーズは、グループ規模で多面的な環境データの把握に努めています。

マテリアルバランス

| 2021年度マテリアルバランス

NTTファシリティーズグループは、マテリアルバランスの算出を通じ、資源・エネルギーの投入量と、これにより発生した温室効果ガスであるCO₂や、環境汚染をまねく廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

2021年度は再生可能エネルギーへの転換により、Scope2のCO₂排出量が大幅に減っています。

2021年度マテリアルバランス

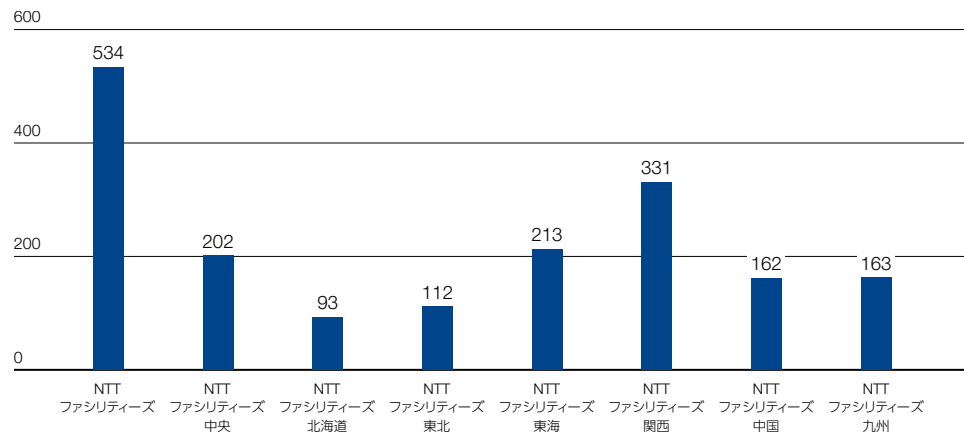


※1 小規模拠点の電力使用量に床面積での換算を使用するなど一部推計を含みます

※2 NTTファシリティーズ本社および各地域の主要組織が入居するビルおよび日本メックスの実績になります

会社別の事務用紙使用量

(単位:万枚(A4換算))



注: 2021年10月に一社体制となったことから各地域会社は2021年4月~9月までの実績を掲載

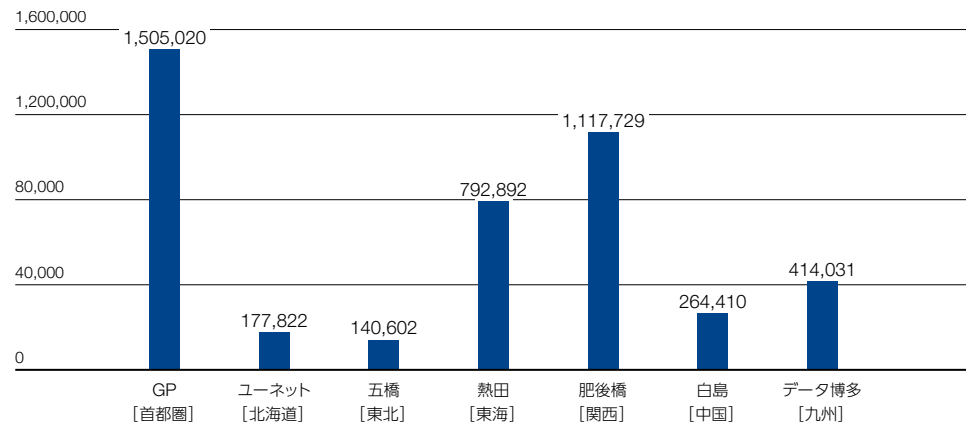
サイト別の水資源使用量

(単位: m³)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GP[首都圏]	11,013	10,607	10,670	4,862	5,440
ユーネット[北海道]	4,401	4,659	5,548	4,971	4,620
五橋[東北]	6,586	5,395	5,116	4,743	5,572
熱田[東海]	2,809	2,702	2,586	4,792	4,378
肥後橋[関西]	3,910	3,464	4,070	3,502	6,396
白島[中国]	2,332	2,018	1,920	1,579	1,589
データ博多[九州]	1,146	1,324	1,239	797	807
合計	32,197	30,169	31,149	25,246	28,802

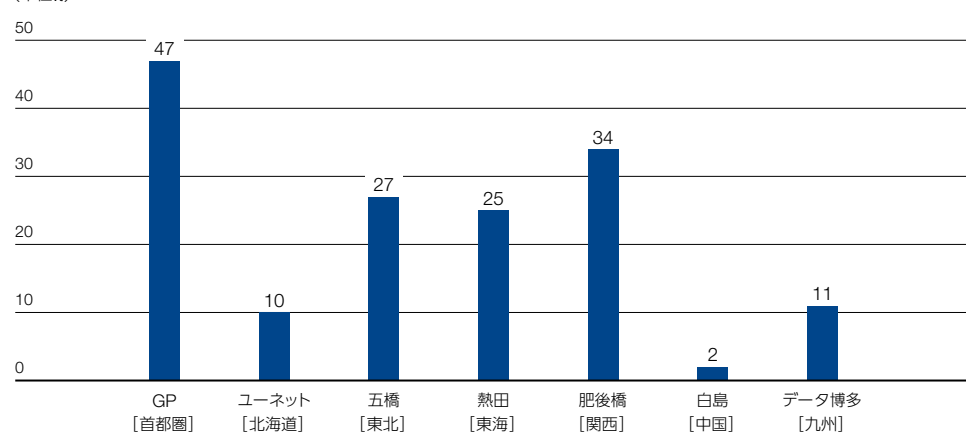
サイト別の電力使用量

(単位:kWh)



サイト別のオフィス廃棄物排出量

(単位:t)



Scope3を含めた計測結果

NTTファシリティーズグループでは、2013年度実績から、Scope3の15カテゴリ全てについて排出量を算定し公表しています。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.3)」に基づき実施しています。

Scope2の大幅な減少は、再生可能エネルギーの導入によるものです。また、Scope3のカテゴリ11の増加は、データセンタービジネスの需要拡大によるお客さまへの空調関連製品の納入増によるものです。

Scope3を含めた計測結果

(単位：千t-CO₂)

Scope1 (直接排出)	2.4	
Scope2 (エネルギー利用に伴う間接排出)	3.4	
Scope3 (バリューチェーンからの間接排出)	3,314.0	
1 購入した製品・サービス	554.1	
2 資本財	21.4	
3 Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3.5	
4 輸送、配送(上流)	0.2	
5 事業から出る廃棄物	0.1	
6 出張	0.8	
7 雇用者の通勤	3.0	
8 リース資産(上流)	算定対象外	※1
9 輸送、配送(下流)	算定対象外	※2
10 販売した製品の加工	算定対象外	※3
11 販売した製品の使用	2726.6	
12 販売した製品の廃棄	3.2	
13 リース資産(下流)	1.1	
14 フランチャイズ	算定対象外	※4
15 投資	0	
16 その他	算定対象外	

※1 リース資産が使用する燃料や電力はScope1またはScope2で算定済みのため、算定対象外としました

※2 自家物流や自社施設での排出 (Scope1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)が主であることから、算定対象外としました

※3 中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました

※4 フランチャイズ事業を実施していないため、算定対象外としました

2021年度の環境会計

NTTファシリティーズグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果(経済的效果と物質効果)の定量的な把握を行っています。

グリーン調達に関する投資額は年度ごとの調達物品の内容により変動する項目になります。また、地球環境保全に関する費用の増加は、再生可能エネルギーへの転換やEV化の推進によるものになります。今後も、環境活動の定量的な把握と分析によって効率的・効果的な環境経営の実現をめざします。

環境省ガイドライン分類	主な取り組み内容	投資		費用	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
(1)事業エリア内コスト		39	0	6,168	9,356 万円
公害防止コスト	—	0	0	0	39 万円
地球環境保全	再生可能エネルギー、電力証書、EV車への更改、LED照明の導入 等	0	0	724	6,331 万円
資源循環	ペーパーレス会議用機器等導入費、オフィス廃棄物処理 等	39	0	5,444	2,986 万円
(2)上・下流コスト	グリーン調達等	0	13,484	2,032	3,014 万円
(3)管理活動コスト	環境対策人件費、ISO14001維持運用費 等	0	0	8,934	3,680 万円
(4)研究開発コスト	データセンター用空調機、HVDCシステム等の開発 等	0	0	0	0 万円
(5)社会貢献コスト	環境ボランティア活動費 等	0	0	302	300 万円
(6)環境損傷対応コスト	—	0	0	0	0 万円
(7)その他コスト	上記以外の環境コスト	558	558	0	0 万円
合計		597	14,042	17,436	16,350 万円

環境保全効果

項目	2020年度	2021年度	削減量
事務用紙削減(A4換算使用枚数)	3,787	2,666	1,121 枚/人
温室効果ガス削減(主要ビル電力使用量)	4.70	4.41	0.29 百万kWh
温室効果ガス削減(社用車起因CO ₂ 排出量)	1,116	976	140 t-CO ₂
廃棄物削減(オフィス廃棄物最終処分)	0.25	0.89	— %

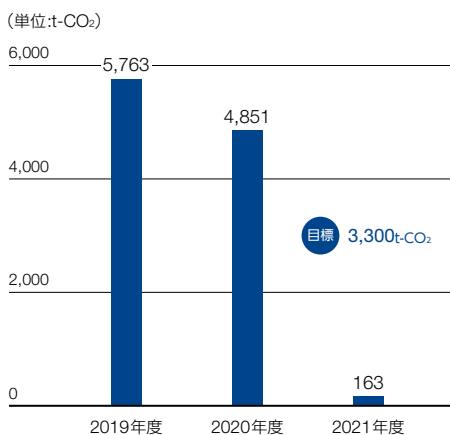
■ 自社事業の脱炭素化

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションの提供を通じた社会の環境負荷低減への貢献とともに、「環境保護推進アクションプログラム」に基づき自社の環境負荷低減についても積極的に取り組んでいます。

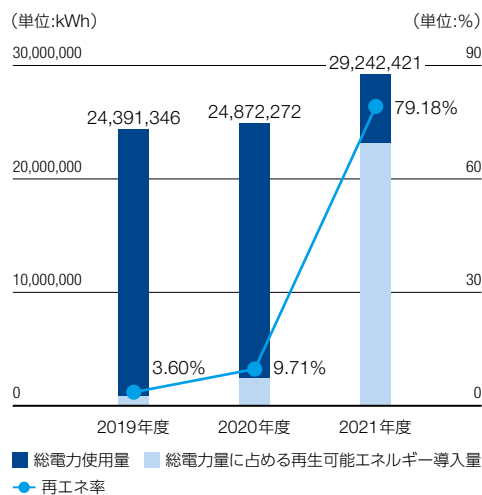
| オフィスにおける再エネ化の推進

オフィスにおいては、これまでLED化や空調制御による省エネを推進してきましたが、NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組み目標であるカーボンニュートラルの達成に向けて、再生可能エネルギーへの転換を加速させています。2021年度においては、国内オフィスの全拠点において実質再エネ化をめざして取り組みを推進し、国内主要拠点においては、全て再エネメニューへの転換、または非化石電力証書による再

電力使用起因による温室効果ガス排出量



電力使用量と再生可能エネルギー導入量



※ 2019、2020年度はオフィス電力使用量の合計値、2021年度は受託工事における電力使用量等を追加した合計値

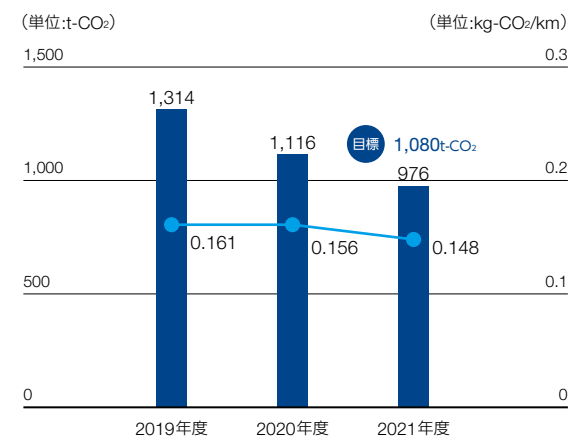
エネ化を達成しました。これにより、2021年度のオフィス電力使用量起因の温室効果ガス排出量は163t-CO₂となりました。今後は、海外拠点も含めた実質再エネ化を進めるとともに、継続して省エネを実施することにより、電力使用量の削減にも取り組んでいきます。

| 社用車燃料使用量の削減

NTTグループがEV100に加盟したことを受けて電気自動車の導入を推進しています。エコドライブの継続実践に加え自社で定めた「低公害車導入ガイドライン」に基づき、移動電源車といった特殊用途車や使用環境などにより車両仕様に制限がある場合を除き、電気自動車やハイブリッド車、クリーンディーゼル車などの次世代自動車や低公害車への切り替えを進めています。

こうした取り組みにより、2021年度の社用車の走行による温室効果ガス排出量は976t-CO₂となり目標を達成しました。

社用車走行による温室効果ガス排出量



次世代自動車の保有台数

	2019年度	2020年度	2021年度
電気自動車	3	10	11
プラグインハイブリッド車	4	72	139
ハイブリッド車	162	140	119
クリーンディーゼル車	129	113	144
天然ガス自動車	0	0	0

■ 製品・サービスを通じた貢献

低炭素で省資源な社会を実現するため、企業には、自社の環境負荷の削減に加えて、環境性能に優れた製品・サービスをお客さまに提供することも期待されています。NTTファシリティーズグループは、自社のグリーン化に加えて製品・サービスのグリーン化を積極的に推進し、環境にやさしい社会づくりへの幅広い貢献の在り方を模索しています。

低・脱炭素社会を推進する製品・サービス

| 地域インフラの低・脱炭素化の推進

福島県新地町スマートコミュニティ事業におけるコージェネ利用の推進

NTTファシリティーズはかねてより、社会の低・脱炭素化に向けた実証研究を、日本各地で実施してきました。その一つが、福島県新地町で進行する新地町スマートコミュニティ事業「復興まちづくりに貢献するコージェネ」です。

新地町スマートコミュニティ事業は、「環境産業共生型の復興まちづくり」に向け、低・脱炭素性能に優れたエネルギーを地産地消する仕組みと、災害に強い持続可能な街づくりをともにめざす取り組みです。

具体的には、相馬LNG基地からの天然ガスを利用したコージェネレーションや太陽光発電による「環境にやさしい地産地消型エネルギー（熱・電気）」を地域に供給する一方、耐震性に優れたLNGパイプラインと太陽光発電・蓄電池の組み合わせによる「災害に強い地域エネルギーの仕組みづくり」をめざしています。新地町およびNTTファシリティーズを含む民間企業・地元金融機関が出資し設立した「新地スマートエナジー（株）」が、2019年春から熱電供給事業を担っていますが、この「復興まちづくりに貢献するコージェネ」は、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターによる「コージェネ大賞2020」の優秀賞を受賞し、さらに一般財団法人 新エネルギー財団による「令和3年度新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞を受賞するなど、各方面の高い評価を受けています。

エネルギーインフラの革新を通じて、地域の活性化を図る

新地町スマートコミュニティ事業は、国立環境研究所や東京大学などを加えた産官学連携での街づくりを通じ、電力・熱料金の地域循環、駅前施設の電力・冷暖房・温泉加温、農業トリジェネレーション(将来)、雇用創出などエネルギー事業による地域への貢献も図っています。NTTファシリティーズは、同事業での経験を踏まえ、街づくりのスマート化、エネルギーマネジメントへの知見を一層高め、各地の低・脱炭素化ならびに地域創生へと貢献していく予定です。



新地エネルギーセンター外観

| METRON社のソリューションを日本市場で展開

METRON社は、2013年に設立されたフランスのベンチャー企業です。同社が開発した、AIとビッグデータを活用した産業施設向けのエネルギー最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」は世界的に注目を集め、現在、欧州、米州、アジアへとサービス提供エリアの拡大を続けています。NTTグループは、(株)NTTドコモ・ベンチャーズによる同社への資金提供のもと、NTTファシリティーズによる同社ソリューションの日本市場への展開を実施し、日本の産業インフラのイノベーションを推進すると同時に、NTTグループによる産業施設向けエネルギー管理事業およびスマートエネルギー事業の強化へとつなげていきます。

| 快適性を考慮したZEBの実現

社会の低炭素化を推進するため、先進的な技術の導入促進に向けた官民連携が、日本においても活発化しています。建物の運用段階での一次エネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用を通して削減し、限りなくゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」もその一つであり、各地の大規模施設などを中心に取り組みが進みつつあります。特に近年は、ZEBであっても、施設利用者の求める快適性や機能性と両立させることが求められ、その実現に多岐にわたる工夫が凝らされています。

社会のさまざまなファシリティのZEB浸透をめざす、機能性と快適性の検証は、取引先・パートナー企業とも連携しつつ、日々積極的に続けられています。例えば総合設備会社ダイダン(株)との継続的な協働事例として、2016年4月に同社のZEB実証研究棟を兼ねたオフィス「エネフィス九州」を設計・施工。国内での要件定義の黎明期にあってZEB Ready相当を実現した同オフィスでは環境性能と快適性能とのより高いレベルでの連携に留まらず、徹底的なエネルギー負荷削減や、低圧引き込み直流給電の採用など、ZEB時代を見越し、光と空気と水を活かした新しい技術への挑戦を行いました。その成果は同社が2019年5月に完成させた「エネフィス四国」へと活かされ、同オフィスは創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率が101%となる『ZEB』としてだけでなく、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）Sランク（新築）を取得した環境負荷の低いオフィスとして、かつ、先進のIoTおよびクラウド技術による快適性と経済性、強靱性を兼ね備えたオフィスとして、高い関心を集めています。

また、2021年6月に完成させた「エネフィス北海道」では、シリーズ初の寒冷地ZEBの取り組みとして、ZEB、レジリエンス、ウェルネスの3つのコンセプトを掲げ、ZEBの達成に加えて働く人の快適性・健康性を重視した計画としています。厳しい環境条件下で創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率102%となる『ZEB』を達成するとともに、CASBEEスマートウェルネスオフィスSランク（新築）を取得し、人と地球が共生するオフィス空間を実現させています。



ダイダン四国支店「エネフィス四国」

撮影者：(株)エスエス大阪支店 秋田 広樹



ダイダン北海道支店「エネフィス北海道」

撮影者：(株)ナカサアンドパートナーズ

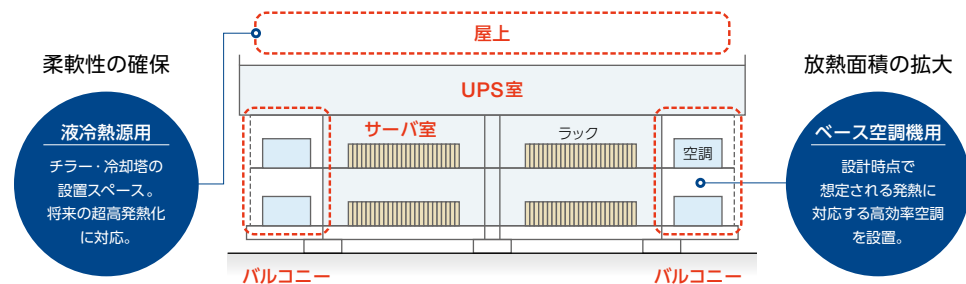
「Fデータセンター」を通じた貢献

クラウドサービスの普及などを通じデータセンターが社会に浸透を続ける現在、それらの環境負荷を低減することは大きなインパクトを持つようになりました。NTTファシリティーズグループでは、お客さまに提供する「Fデータセンター」においてグリーン化を多面的に推進しています。

「発熱密度の増大に対応する設計プラン」

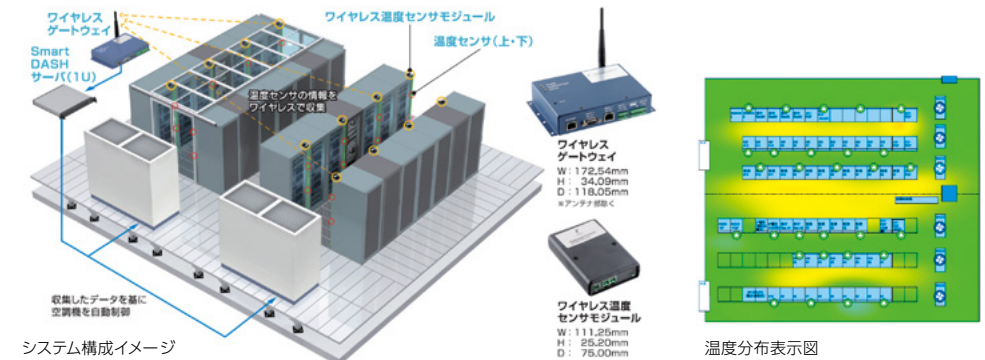
ネットワーク社会を支えるICT機器は、その性格上、高い電力消費を要します。データセンターは、それらを集中管理することで社会全体のエネルギー効率を改善する役割も担っています。一方、演算性能の強化に加え、クラウド上でのシステム開発やAI技術の活用など、ICT機器の電力消費量は顕著な増加を続けており、データセンターの面積当たり発熱量（発熱密度）増大が、グローバルな社会課題となっています。

データセンターを長期間にわたり効率的に運用するため、将来を見越した設備設計が重要であると、私たちNTTファシリティーズは考えています。特に冷却設備には、さらなる発熱密度の増大や密度ムラに柔軟に対応できる工夫が大切です。これらを踏まえ、外気や水の気化熱を活用した省エネ性能の高い空調機（間接蒸発冷却式空調機）をサーバフロアのバルコニーに配置し、発熱量の増大へ対応するとともに、そこで生まれた屋上スペースを今後の設備拡張のため保持した事例があります。

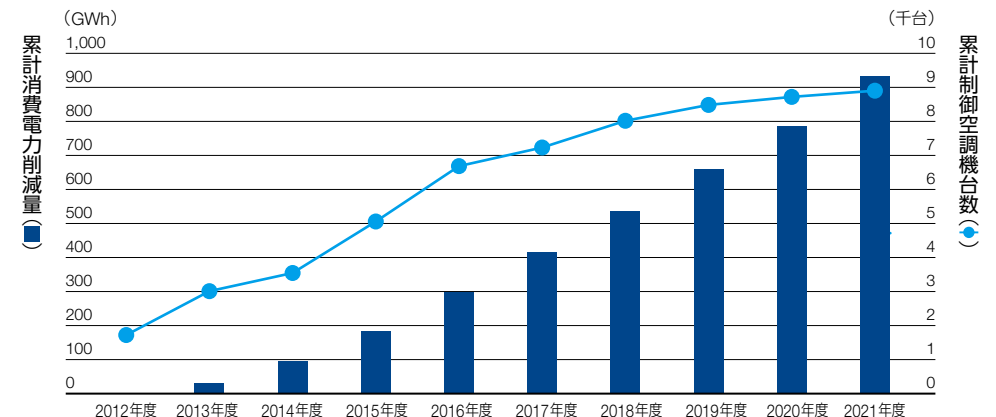


「スマート空調制御システムによるCO₂削減

空調システムの省エネ化を最大限実現する上で、高効率機器の導入だけでなくAIによる学習機能を用いた自動制御システム「SmartDASH®」の販売を日本およびアジアに展開しています。本ソリューションはサーバラックに無線温度センサを設置し、その温度情報をもとに温度環境を適正に保ちつつ影響度分析を行う学習機能を有し、空調機を必要最小限に稼働させる省エネ制御が可能です。これにより消費電力を最大40%削減します。2012年より導入を開始しており、2021年末時点の累計で国内外の空調機約9,000台を制御し、電力量934GWh、CO₂排出量540kt-CO₂の削減を実現しています。



SmartDASH®導入実績（累計）



グローバルな視点で低炭素化を推進する、 二国間クレジット制度(JCM)への取り組み

日本政府は現在、日本企業の持つ優れた低炭素技術や各種ソリューションを途上国の生活インフラなどへと普及させることで、世界各地の低炭素化を後押しすると同時に、そこで実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し我が国の削減目標の達成に活用させる「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)」を構築・実施しています。NTTファシリティーズもNTTグループの一員として、同制度の推進に取り組んでいます。具体的には、目覚ましい経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増するインドネシアで、環境省の設備補助事業を活用し、工業団地におけるスマートLED街路灯システムの導入と、大型ショッピングモールへの高効率冷凍機の導入を実施しています。

工業団地におけるスマートLED街路灯システムでは、高効率かつ調光可能なLEDとICTを活用し、環境に応じてリモートで調光コントロールやモニタリングを可能とするスマートシステムを導入。既存設備と比べ約70%の省エネと明るく安心・安全な道路環境を実現しています。また大型ショッピングモールへの冷凍機導入では、オゾン層への攻撃性が低く、かつ高効率な水冷ターボ式冷凍機と高効率冷却塔を導入し、既存設備と比べ約30%の省エネを実現しました。これらの取り組みは、現地においてJCMプロジェクトとして登録申請すると同時に第三者機関による温室効果ガス排出削減量の集計を実施しており、大型ショッピングモールへの冷凍機導入については、2022年11月時点、削減効果に即し、当社に5tCO₂eのJCMクレジットが割り当てられています。

■ 循環型経済への対応

事業各所での環境負荷抑制と自然配慮

| オフィスの3Rの徹底

NTTファシリティーズは、本社ならびに全ての拠点で全員参加でできる取り組みとして、オフィスでの3Rに長らく取り組んでいます。主なものとして、環境保護推進アクションプログラムの主要要素としてKPI化されている、一人当たりの事務用紙の節減やオフィス内廃棄物の最終処分率の低減などが挙げられます。またそれ以外にも、再生紙購入の推進、給湯設備や洗面設備における節水器具の導入などが挙げられます。

これまでも各拠点単位で、グリーン購入、事務用品のリサイクルのほか、雨水、中水の利用といった施策を実施し、一人ひとりがサーキュラーエコノミーに対応した職場づくりを励行してきました。

なお、これらの活動は、NTTグループの環境エネルギービジョンの内容を踏まえつつ、随時内容の見直しを図っています。今後もグループ全体でのサーキュラーエコノミー戦略を見据え、より良い貢献目標および貢献施策に取り組んでいきます。



印刷時の用紙削減



オフィスにおける節水の徹底

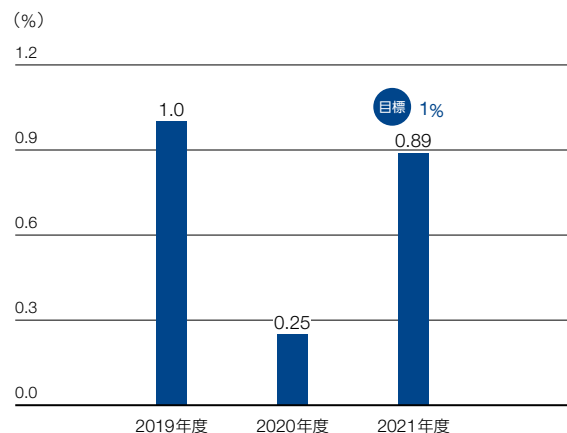
廃棄物の削減と管理

| 廃棄物対策

<オフィス内排出廃棄物の削減>

2021年度の最終処分率は0.89%となり目標を達成しました。引き続き、排出量削減とリサイクル推進、処分業者選定などによる最終処分率の低減およびリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

国内主要オフィスで排出したオフィス廃棄物の最終処分率



■ 環境貢献活動の継続的な実施

NTTファシリティーズグループでは、企業市民として社会と歩む姿勢を重んじ、植物工場など自社事業をきっかけとした環境教育の場を積極的に提供するとともに、地域コミュニティの一員としての貢献活動を多彩に展開しています。それら活動の原動力は働く全ての社員とその家族、退職した方々であり、皆が「チームNTT」として一丸となり、積極的に取り組みを継続しています。

社会貢献活動

「企業の森」への賛同

NTTファシリティーズは2017年3月23日、公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都とともに進める「花粉の少ない森づくり運動」の一環である「企業の森」の趣旨に賛同し、協定を締結しました。

企業の森とは、企業(団体)の協賛により「花粉の少ない森づくり」を進めていく事業です。企業は対象となる森林の所有者、振興財団の三者で10年間の森林管理に関する協定を締結し、その間は森林の命名権を得るとともに社会貢献活動および研修の場として利用することができます。

当社は同運動に即して東京都青梅市黒沢の1.9haの森林を「エコロじいの森」と命名し、2017年4月22日に植樹式を行い社員や家族とともに約300本の苗木を植え、同年11月26日にはNPO法人青梅林業研究グループの方を講師に迎え成長観察会を行い、青梅地域の林業の歴史などを学びました。

2018年度以降も継続して、社員有志参加による下草刈りや、補植作業を実施し森林整備を行っています。また、これらの継続的な森林整備活動に対し、2019年11月8日には東京都が行う「とうきょう森づくり貢献認証制度」により「森林整備サポート認定」を受領しました。2022年は3年ぶりに森林保全活動を再開し、6月に社員有志31名で成長した木々の周囲の下草刈りを行いました。

NTTファシリティーズは10年にわたる同施策の協賛期間を通じ、森林整備費用を負担し、人手不足が問題となっている里山地域における森林保全活動に貢献していくとともに、生物多様性の重要性などの啓発の場としていきます。



2022年の下草刈りの様子



| 環境教育の継続的な実施

NTTファシリティーズでは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、地球環境保護の重要性をわかりやすく伝えるため、環境教育を実施しています。

2020年度～2021年度に実施した主な環境教育活動の事例

実施期間	イベント名	実施場所	内容	参加者
2020年度 (月1回程度開催)	てるてるの森環境教室	佐賀県神埼市	環境・エネルギー学習・ 環境工作	約360名
2021年4月～ 11月	ポロクル活動	北海道札幌市	自転車シェアリング 環境保全活動	128名
2021年11月～ 2022年1月	環境フェスティバル ふくおか	福岡県福岡市	SDGsをテーマとした 工作動画の公開	21名
2021年度 (通年)	吉野ヶ里メガソーラー 発電所イベント	佐賀県吉野ヶ里町	環境学習と ソーラーモーターカー工作	122名

「文化(集団・社会～国)」の共栄

取り組みの方針

全ての人がより先進的で快適な生活を享受でき、災害や脅威に揺るがぬ都市基盤を享受する仕組みの実現には、NTTファシリティーズが日々つくり、守っているファシリティが不可欠の役割を担います。日々、世界経済は発展を続けており、それを支える先進的でレジリエントな社会インフラへの期待も高まり続けます。当社は、NTTグループの通信施設の保守・管理はもちろん、早期よりメガソーラー施設管理や設備のICT化、データセンター事業やスマートコミュニティ事業、BCM事業に取り組むなど、社会のデジタル化・スマート化を見据えた事業革新を続けてきました。これらをもとに先進的で信頼性の高いファシリティを世界各地に提供すると同時に、自然災害やサイバー犯罪対策も踏まえた、その24時間365日の維持体制の構築に、高い規範意識のもと、日々取り組みます。

NTTファシリティーズの事業特性が発揮される活動例

- 地域インフラのスマート化
- DXを活用した、ファシリティの高効率・快適(ウェルネス)化
- 先進的なデータセンターの提案
- 行政、経済、文化施設のレジリエンス向上
- 自社BCPに裏打ちされた、高水準なBCM(事業継続管理)サービス



2021年度 成果のオーバービュー

2021年度は、引き続き、各地の経済振興を促進する施設づくりや、地域の主要施設に対するレジリエンスの向上などで、多くの成果を挙げています。また設備のICT化や高性能なデータセンターの構築も案件実装が続いています。なお災害の頻発、気象の激甚化を受け、施設の維持・管理・保守体制も強化が求められており、積極的な対策を講じています。これらを通じ、NTTグループのサステナビリティ戦略が掲げるチャレンジ項目への寄与を図りました。

NTTファシリティーズの具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

倫理規範の確立と共有

Case09 > 倫理的かつ統制された企業グループへの体制強化

デジタルの力で新たな未来を

Case13 > 海外で飛躍するファシリティづくり

Case14 > 歴史的な建物の、ICTを活用したリニューアル

安心・安全でレジリエントな社会へ

Case15 > 文化施設のレジリエンスを革新する

Case16 > 東北地方から各地へ インフラレジリエンスの推進

■ 企業倫理・人権啓発・コンプライアンス

企業倫理・人権啓発推進体制

NTTファシリティーズでは、企業倫理の徹底と人権啓発の推進強化に向けた取り組みを審議・決定することを目的に、オペレーション担当の取締役を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、原則として年2回定期開催するほか、社員から不正行為などの申告・相談があった事案について、事実関係の調査・究明に当たります。

相談窓口体制の充実

NTTファシリティーズでは、不正・不祥事の未然防止のみでなく、早期に問題の顕在化を図り迅速に対処することを目的に、企業倫理相談窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。取引先などからの相談窓口として「アライアンスヘルプライン」も設置しています。

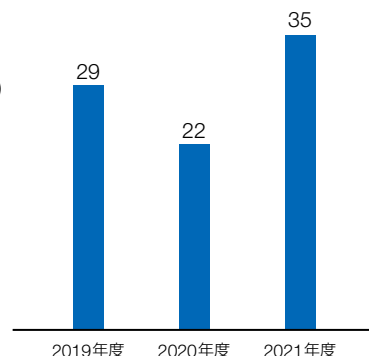
また、NTTグループの横断的な窓口として弁護士による社外相談窓口を活用し、当社グループ内からの相談も受け付けています。

これらの相談窓口の周知は社内イントラネットなどのほか、人権相談窓口等も含めすべての連絡先を記載した携帯カードを作成し、全社員に配布しています。

企業倫理ヘルプライン・

人権相談窓口への申告件数(件)

※ 2020年度までの数値はNTTファシリティーズ単体、2021年度は当社グループ全体の件数(結了ベース)



企業倫理意識の向上施策

NTTファシリティーズでは毎年、全社員が不正・不祥事、法令違反、人権問題などについて、わかりやすく理解できるよう具体的事例を挙げて、何が不正・不祥事などに当たるのかをクイズ形式で学ぶeラーニングを実施し、社員一人ひとりの企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

企業倫理・人権啓発アンケートの継続実施

企業倫理や人権啓発に関わる施策の浸透状況や社員などの意識、風通しの良い風土などについて、アンケートにより現状を把握し、NTTファシリティーズグループにおける今後の企業倫理・人権啓発活動のさらなる徹底・意識向上に向けた取り組みとしてWebアンケートを継続的に実施しています。2021年度は、2022年2月にNTTファシリティーズグループ社員などを対象に実施しました。今後も、アンケートの結果を踏まえつつ、遵法かつ倫理的な事業慣行を企業グループ全体に維持・浸透していきます。

アンケート結果の一例

「NTTグループ企業倫理規範」あるいは「企業倫理規範」を知っている



日頃から、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動している



経営層のコンプライアンスを遵守することの重要性等、企業倫理に関する発言を聞いている



■ CS向上に向けた、規範意識の徹底と技能開発

社会インフラを支える事業に携わるものにとって、CS(お客さま満足)の向上と、社会に貢献する製品・サービスの提供は、密接な関係にあります。NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え最良のソリューションの提供をめざしています。

CS向上の指針

| CS向上に向けた行動理念

NTTファシリティーズでは、企業ビジョンのめざす姿「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」ことを第一に、お客さまの期待に応えられるよう、CS行動理念に基づき、高い信頼性、安全性、迅速性、多様性、柔軟性を追求し、行動しています。

CS行動理念

行動理念

- ① 私たちは、「**お客様の声**」に耳を傾けます。
お客様の信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
- ② 私たちは、「**お客様の立場**」で考えます。
お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
- ③ 私たちは、「**お客様の満足**」を第一に行動します。
お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。

グループ社員による実践

| CSのさらなる推進に向けて

NTTファシリティーズは、CS向上をグループ全員で徹底するため、グループ間の経営会議から職場単位の日常的なCS活動までさまざまな単位で実施し、事業を通じた価値創造を推進しています。取り組みは、カスタマーソリューション本部が中心となり、お客さまからの信頼を獲得するために各種データの可視化と業務品質向上をトップ率先の下で実施しています。その経過および成果は経営会議へと随時報告することで、確実な実践ならびに経営施策への速やかな反映を図りました。

| 技術オリンピックの実施

今回で10回目を迎える2021年度技術オリンピックは、日々の業務で活躍している社員が日頃培ってきた技術・スキルを発揮し、競い合い、全国の社員に発信することで、オリンピックに関わった全ての社員の技術力および安全意識の向上と継承を図るとともに、リモート型社会の在り方を再考し、New Work Styleのさらなる推進を図ることを目的として、12月8日～10日の3日間にわたりオンラインで開催しました。

本社と各支店をオンラインでつなぎ、リモートによる業務の実施などを想定して競技が行われ、その模様を視聴者へ配信しました。競技内容を説明するスライドや事務局からのメッセージ、コメントの投稿など、視聴者にわかりやすい工夫を施しており、NTTファシリティーズグループ社員のほか、NTTグループ各社、協力会社の方々など、合わせて約2,100人が視聴しました。



開会挨拶



競技模様(設計の部)

■ 安全でスマートな社会づくりへの貢献

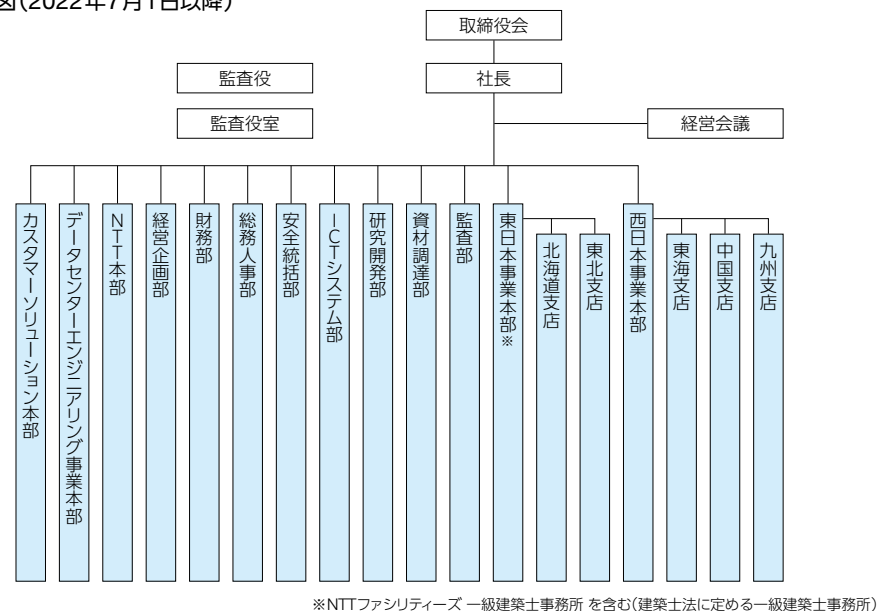
世界規模で社会のICT化が進む現在、その波はファシリティづくりにも大きく影響を及ぼしています。特に、NTTファシリティーズでは、安心・安全な日常生活に寄与することと、自然エネルギーの活用も含めた低炭素社会の実現に寄与することが、次世代のファシリティのキーテーマとなると見据え、研究を進めてきました。その成果は、各地で進むスマートコミュニティの実証プロジェクトにおいて、さまざまな形で結実しています。

社会的要請に応え、設計・エンジニアリング機能の充実・強化を図る組織見直しを実施

NTTファシリティーズは、近年ますます高まる、環境経営、SDGsの推進や自然災害への備え、データセンター需要増加への対応などの社会的要請に応え、設計・エンジニアリング機能の充実・強化を図ることにより、社会やお客さまのさまざまな課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献し続けるため、2022年7月1日付で組織の見直しを行いました。

NTTグループの「新たな経営スタイルへの変革」を踏まえた拠点の地域分散化などへの対応や安心・安全な通信インフラ設備の構築への対応、ならびにNTTグループ各社との連携による事業機会創出の加速に向けて、NTT事業に関連するサービス開発、技術開発、品質管理機能を一元化し、「NTT本部」として統合したほか、NTTグループ各社や外資系データセンター事業者などの需要増加とニーズの高度化に対する専門性の強化と迅速な

新組織図(2022年7月1日以降)



対応に向けて、データセンターに関連する全ての機能を一元化し、「データセンターエンジニアリング事業本部」として再編しました。

また、北海道支店、東北支店、首都圏事業本部を集約し、「東日本事業本部」として、東海支店、関西事業本部、中国支店、九州支店を集約し、「西日本事業本部」として再編することで、業務品質の均質化とリモートワークを活用した柔軟で効率的な業務運営体制を構築し、お客さま対応の迅速化とサービス品質の向上に向けて体制を強化しました。

地方創生への積極参画

新地スマートエネルギー(株)の設立について

NTTファシリティーズは、福島県相馬郡新地町が推進する環境産業共生型の復興街づくりの実現に向けて、新地町および10の企業・団体とともに「新地スマートエネルギー(株)」を設立しました。

これにより新地駅周辺においてエネルギーの地産地消と災害に強い持続可能な街づくりに一体的に取り組んでいきます。

「新地スマートエネルギー(株)」の事業概要

具体的な内容は、以下の2つです。

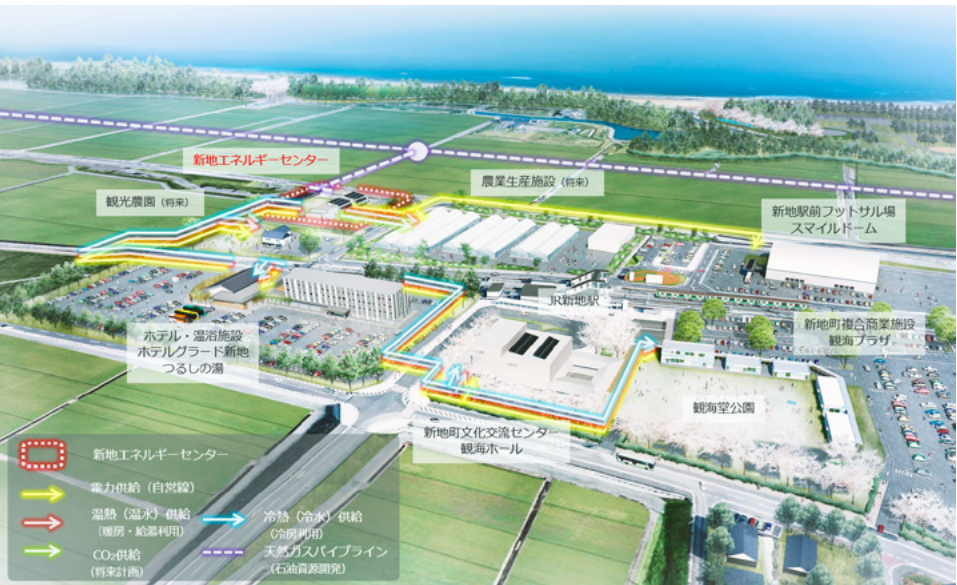
(1) 地域エネルギーセンターの運営

JR常磐線新地駅周辺地区に、地域エネルギーセンターを建設し、相馬LNG基地からの天然ガスを活用するガスコージェネレーションシステムおよび自営線や熱導管などの供給インフラを活用し、JR常磐線新地駅周辺施設へ熱電併給を行います。さらにガスコージェネレーションシステムから排出されたCO₂は近隣の農業施設で作物の育成促進のために利用します。

(2) CEMS※を活用した地域エネルギーマネジメントの実現

公共施設などに災害時にも活用できる太陽光発電設備、蓄電池設備、ソーラー街路灯などを整備し、地域内のエネルギー需給バランスを最適化するスマートコミュニティ事業を行います。

※ CEMS: Community Energy Management Systemの略。地域の電源や建物設備などの情報を管理し、地域全体でエネルギーの需要と供給のバランスを最適化するシステム



パース全体図

「新地スマートエネルギー(株)」設立者一覧

福島県相馬郡新地町	(株)URリンケージ
石油資源開発(株)	日本環境技研(株)
京葉プラントエンジニアリング(株)	(株)東邦銀行
日本電気(株)	ふくしま未来農業協同組合
NECキャピタルソリューション(株)	あぶくま信用金庫
(株)NTTファシリティーズ	相双五城信用組合

※ 設立時点

各地の賑わいを支えるファシリティ

| 各地で経済・文化の共創に貢献する、ファシリティづくり

共創を促す街づくりを、各地で展開

NTTファシリティーズは、大規模施設のスペシャリストとして、各地で共創型の施設の設計・実現を担い、施設の特性に沿った多彩な成果を各地で挙げています。

旧京都中央電話局跡に位置する商業・宿泊施設である「新風館」(京都府京都市)は、2020年にリニューアルしました。東西に貫通するパサージュにより、正面の烏丸通りと奥の東洞院通りを結ぶなど、地域の経済・観光の導線をも担う同施設は、歴史的建造物を活かした建物改修や文化財の保全、周囲の景観と調和した施設レイアウトなどを施し、地域のランドマークとして人々の集いの場となっています。こうした空間づくりや取り組みが評価され、グッドデザイン賞(2021年)をはじめ、多くの賞を受賞しています。

(株)島津製作所が本社のある三条工場に開設した「ヘルスケアR&Dセンター」では、2019年より、革新的技術の創出をめざした共同研究開発ラボ「KYOLABS」を常設しています。顧客や研究者などとのオープンイノベーションを推進する同施設では、共創シーンに合わせた展示コンテンツを開放的かつ秩序だったレイアウトで整えるなど、来訪者の利用を促す仕組みが随所に施されています。

| 優れた公共建築の提供

NTTファシリティーズは、日本各地で日常生活やビジネスの場となる数多くの公共建築を手掛け、日本の経済を支えています。その多くは内外の賞を受賞するなど高く評価されています。

公共建築賞とは、優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的とし、一般社団法人公共建築協会が国土交通省および全国知事会などの後援のもと、一年おきに開催しているものです。2021年11月の第17回公共建築賞において、当社が設計した「MIZKAN MUSEUM」および「みなとパーク芝浦」が、それぞれ「公共建築賞・特別賞」「公共建築賞・優秀賞」を受賞しました。

同賞が対象とする公共建築は、国の機関、地方公共団体または政府関係機関もしくはこれに準ずる機関が施工した公共建築、その他公共性の高い公共建築です。竣工後3年以上経過した公共建築を対象としており、設計および施工が優れているということのみではなく、地域社会への貢献や施設管理、保全といった視点からも評価が行われる同賞を、両案件が受賞できたことは、「地域の賑わいを支えるファシリティづくり」が確実に実を結んでいる成果といえます。引き続き、同賞に受賞するようなファシリティづくりを、お客さまおよびビジネスパートナーの皆さまとともにめざします。



新風館 地域の結節点となる中庭
提供：フォワードストローク



KYOLABS
撮影：photographer Ayami



みなとパーク芝浦
撮影：新井隆弘写真事務所



MIZKAN MUSEUM
撮影：エスエス名古屋支店

地域コミュニティの協働にも貢献するキャンパスづくり

「近畿大学6・7・18号館(南棟)」は、同大学東大阪キャンパス整備の一環で建て替え整備されました。これら3棟は「知の実験劇場」をめざすACADEMIC THEATER(1～5号館、2017年完成)の外周に配置され、建築と建築の「間」に豊かな外部空間が生まれるように工夫されています。各棟が雁行や離散配置されることで建物間に心地よく個性豊かな自然環境を与えられています。これら3棟は大学への来訪者や地域コミュニティのステークホルダーとの交流・共創の場としても活用されています。

なお、これら各棟で構成される「近畿大学東大阪キャンパス」のデザインは、各所の創意工夫が評価され、2020年度グッドデザイン賞を受賞しています。

駒澤大学が開校130周年記念棟としてキャンパスの中央に開設し、2018年4月から運用を開始している「種月館」は、最大400人収容の大教場からゼミやグループワークなどに使用できる小教場までさまざまな規模の教場を整備する一方、産学連携事業のための施設なども備え、将来世代の育成から多組織での連携までを通じ、大学に集うステークホルダーとの共創に貢献する場となっています。

なおこれらの施設は、利用を促進する意匠デザインの仕組みとしてのサインデザイン分野でも高い評価を受けており、2020年、それぞれ日本サインデザイン賞※を受賞しました。

※ 日本サインデザイン賞は、優れたサインデザインの普及および啓発を図ることを目的として、公益社団法人日本サインデザイン協会により1966年以来続けられてきた日本で唯一のサインデザインに関する顕彰事業



駒澤大学開校130周年記念棟[種月館]
撮影:(株)プライズ



近畿大学6・7・18号館(南棟)
撮影:津田裕之(エスエス)

ICTとファシリティ

デジタルトランスフォーメーションによるファシリティのイノベーション 工場向け設備オペレーション最適化サービスを提供

生産現場が抱える社会課題を見据える

日本の社会・産業は、労働人口の減少、気候変動問題の深刻化、IoT、AI技術の社会浸透など多くの課題に直面しており、これらへの積極的な対応が求められています。製造業の生産現場も例外ではなく、複雑な設備のオペレーションを効率的に実施できる仕組みの構築はもちろん、人的資源に依存してきた運用ノウハウの共有資産化、より安全な生産現場づくりなど、多面的な社会課題への対応が急務となっています。

NTTファシリティーズは、NTTグループが推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)による社会価値創造の推進の担い手として、内外の動向に注視。2020年度よりフランスMETRON社のソリューションを日本市場に展開することで、産業施設向けファシリティマネジメント事業のDXを加速しました。

工場向け設備オペレーション最適化サービスとは

同サービスは、一言でいうと、施設内のあらゆる機械の稼働状況と温度、湿度、生産量、技術者のノウハウなどの外部データをデジタルツイン※に基づきデータベース化した上で、AIによる製造工程全体の最適な運用シナリオの分析と改善提案を提供するものです。AIとビッグデータを活用した産業施設向け設備オペレーション最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」を開発しグローバルに提供するMETRON社のデジタル技術とNTTファシリティーズのファシリティ管理の知見を組み合わせることで、冷却設備やボイラー、圧縮機などのユーティリティ設備におけるエネルギー供給から消費までの最適管理に加え、製鉄、製紙、硝子、食品など多くの生産設備においても、生産プロセス制御のための設定値の最適化提案が可能となります。

※設備などからさまざまなデータを収集し、デジタル空間上で現実と同じ設備等の状態を実現する仮想モデル

安心・安全と生産性向上に貢献するワークプレイス

NTTファシリティーズ各拠点での実証実験。

先進テクノロジーを活用した働き方改革への貢献

コロナ禍を経て大きく変化する社会情勢を背景に、各企業で進められてきた働き方改革が加速し、ワークプレイスの在り方にもニューノーマル時代の働き方に沿った変革が求められています。NTTファシリティーズは、安定した情報通信サービスの提供や情報通信技術の研究・開発に従事している方の安心・安全の確保と生産性を高めるワークプレイスづくりに、長く取り組んできました。NTTグループで培ってきたノウハウと先進テクノロジーを積極的に活用しながら、自社拠点で実証的な取り組みを展開しています。

近年では、当社の研究開発拠点である新大橋ビルにおいて、内階段やオープンスペースを活用したコミュニケーションの取りやすい空間づくり、各種センサーによるモニタリングをもとにしたきめ細かい設備制御などに取り組ましました。さらに、スマートフォンで社員の位置情報を収集し、さまざまなシステムと連携させることによって、入退室管理、PCログイン、設備制御、鍵管理、プリント出力などをスマホ一つで行える、安全で快適な働き方を実現し、従業員満足度の向上につなげました。

こうした成果はNTTグループで積極的に共有され、また各地の自社拠点でも実証的な施策が続いています。例えば宮城県仙台市にあるNTTファシリティーズ東北支店オフィスは、「はたらくを、かえる -しくみに変革を、居場所に多様性を-」というコンセプトで、働き方改革とリンクするオフィスリニューアルを実施。さらに、位置情報を活用したアクティビティモニタリング技術を密集状況の見える化や罹患者の利用場所・接触者情報などのトラッキングといった感染対策に応用し、スペースを共用するフリーアドレスと感染防止の両立を実現しました。アクティビティモニタリングの蓄積データや当社独自システムを用いたアンケートデータを用いてロジカルにオフィス面積・組織配置を決定するとともに、リニューアル前後の比較検証によって、コミュニケーション量の増加(1.7倍)や従業員満足度の向上など定量的な効果確認も実施しました(2021年度 第34回日経ニューオフィス賞「東北ニューオフィス推進賞」受賞)。

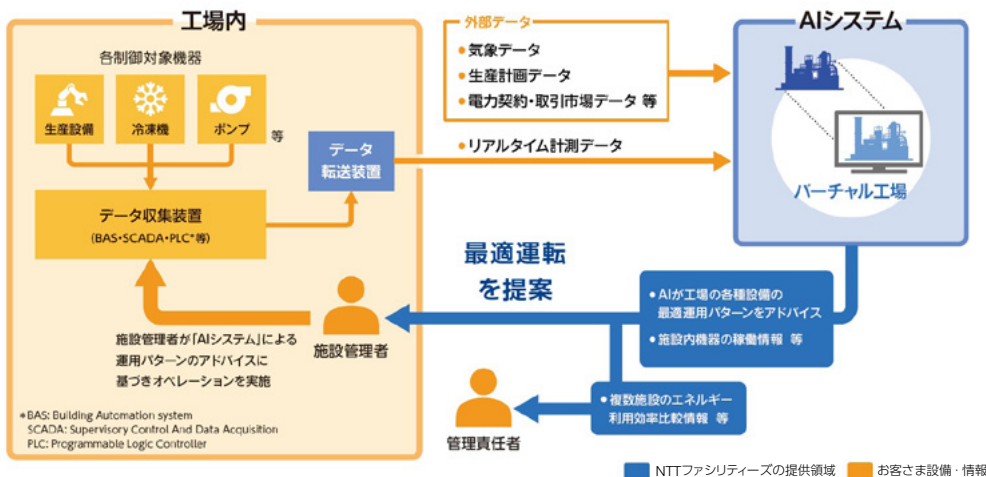
幅広い業種への展開を模索

METRON社のソリューションは、世界各地で高い評価を受け、自動車、製鉄、化学、硝子、食品など、既に多くの業種の各国工場で導入が進んでいます。

NTTグループは、(株)NTTドコモ・ベンチャーズを通じ同社に2019年に出資。同社の日本法人であるMETRON JAPAN合同会社との間で日本でのアライアンス契約を結び、日本の生産現場の設備オペレーションのデジタル化、効率化に向け、提案を積極化しています。

今後も、より多様な生産現場へとサービスを広げることで、業種や設備を問わず、熟練者からの技術伝承問題や、設備の複雑化に伴うオペレーション最適化問題などに直面する企業の皆さまの課題を解決していきます。

設備オペレーション最適化サービスの概要



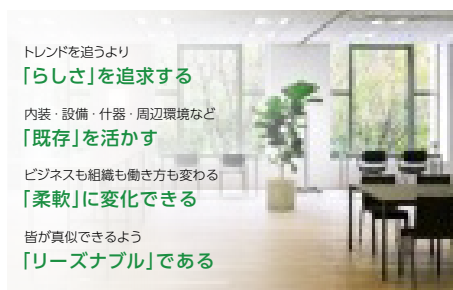
NTTファシリティーズとNSFエンゲージメントの連携

NTTファシリティーズとソニーコーポレートサービス(株)(2020年7月よりソニーピープルソリューションズ(株)に社名変更)は、2019年10月、ファシリティマネジメント(FM)およびワークプレイスソリューション事業を推進するため、合併事業として(株)NSFエンゲージメントを設立しました。近年、日本に留まらず、世界各国では、良い人材を確保するための社員エンゲージメント(やる気、参画意識)醸成の重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、NSFエンゲージメントは「“場”から“人”をエンゲージメントする」をビジョンに掲げ、オフィスから開発・製造現場まで、さまざまな“場”の企画・マネジメント・運用をワンストップで提供し、「エンゲージメント」を高めることをめざします。

ニューノーマル時代におけるワークプレイス戦略

NSFエンゲージメントは、創出価値である「エンゲージメントの(ための)新しいスタンダード: New Standards For Engagement」を社名に掲げ、本社オフィスを「社員・顧客・パートナーのエンゲージメントの場」「新しい時代の社会課題を解決するFMとソリューションの共創の場」と定めてさまざまな実証研究を進めています。ニューノーマルに向け社会が変化を加速する現在は、「サステナブルデザイン(持続可能なオフィスデザインの在り方)」「アジャイルABW(次世代ABWの在り方)」「安全空間×安全習慣(感染症対策)」などのテーマを推進しています。社員の生産性、健康増進、そしてエンゲージメントを向上しうる業務環境を実現するため、同社は、母体各社が培ったクリエイティビティと運営力、そして「オフィス(スペース×テクノロジー×サービス)×ICT×運営×制度×感染症対策」による拡張型FMで、時代を先取りしたワークプレイスを創造し続けます。

ニューノーマル時代のオフィススタンダード
サステナブルデザイン



新しい働き方を支援するアクティビティ モニタリング サービス「アクティモニ™」

リモートワークの定着や各種制度の見直しにより、ワーカーが働く場所や時間を自律的に選択できるABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)の導入が増加しています。こうしたオフィスは、ワーカーの満足度を高め生産性向上に寄与する一方で、オフィス利用状況を把握することが難しく、状況に応じたオフィス環境の改善が課題となっています。NTTファシリティーズは、スマートフォンを用いてワーカーの屋内位置情報を取得・活用することでワーカーの生産性向上とオフィス環境構築・改善をサポートする、アクティビティモニタリング サービス「アクティモニ™」を、2022年6月に提供開始しました。センサーフュージョン(複合測位)方式による低コストの実現、オフィス最適化検討に活用できる定期分析レポートの発行、データに基づいたオフィスづくりの構築から運用までのトータルサポート(オプション)などが特徴です。

1. オフィスワーカー向け機能(スマートフォンアプリで利用可能)

「居場所マップ」: マップ表示や名前検索で簡単に本社メンバの居場所を確認。マップ上に混雑度を表示して空き場所探しや密回避にも活用できます。
「密集アラート」: 各エリアの滞在人数に応じて、プッシュ通知でリアルタイムに注意喚起を行います。
「働き方レポート」: オフィス利用履歴、個人やチームの近接滞在履歴をグラフで見える化し、働き方の振り返り・改善に活用できます。

2. オフィスマネージャー向け機能

「オフィス利用状況」: エリアごとの利用状況が見える化し、運用・レイアウトなどの改善に活用できます。
「組織間コミュニケーション」: 組織間の近接滞在履歴が見える化し、組織配置の改善などに活用できます。
「感染対策(トラッキング)」: 罹患者発生時、居場所の履歴や近接滞在者のリスト表示で、消毒エリアや濃厚接触者特定に活用できます。

■ グローバル事業で各地に貢献

経済のグローバル化を受け、日本企業の活動も多国籍化を続けています。このような中、NTTファシリティーズも、その事業フィールドを世界各地に拡大し、世界のファシリティを先進の技術とノウハウで支えています。

| 海外データセンター事業 高い信頼性と拡張性への挑戦

アジアで広がる、「NTTファシリティーズのデータセンターづくり」

NTTファシリティーズは現在、アジア各国で活況を見せるデータセンター建設に貢献しています。NTTグループの各種データセンター建設に携わってきたノウハウをもとに、各国の地域特性や事情を考慮し、プロジェクトを推進しています。

大規模データセンターを最先端の技術で実現する、インドネシアでの取り組み

「インドネシア ジャカルタ 3 データセンター」は、NTT Ltd.グループがジャカルタ東部の工業団地内に建設した大規模データセンターです。NTTファシリティーズのインドネシア事務所が現地企業とも連携しつつ基本設計より参画し、その設計にはNTTの先進技術やノウハウを随所に採用、高い収容能力はもちろん、低炭素性、堅牢性、そしてメンテナンス性を兼ね備えた建設を実現しています。

現地ニーズにきめ細かく応える、シンガポールでの挑戦

世界有数のインターネットのハブ拠点として揺るぎない地位を確立しているシンガポールでは現在、既設の物流倉庫などを転換しデータセンター化する工法が、工期短縮、コスト低減の観点から広く採用されています。NTTファシリティーズグループのPRO-MATRIX PTE LTDは、空調・電力分野での設計・施工・保守業務で培った実力をもとに、これら用途転換型の中規模データセンターを完成させ、運用を開始しました。シンガポール政府の推進するBIM活用も積極的に取り入れつつ、納期とコスト競争力の高い建設で、同国での顧客実績を拡大し続けています。



インドネシア ジャカルタ 3 データセンター外観イメージ



シンガポールでの転換型データセンターの建設例

■ 社会インフラのレジリエント化

世界的に対策が急がれる、インフラのセキュリティ対策

IoTが浸透しビジネスや日常に関わる社会インフラのスマート化が加速する現在、それらが直面するサイバーセキュリティリスクに対し対策を強化する必要性が、世界的に唱えられています。日本政府も現在、「サイバーセキュリティ戦略」のもと電力や公共サービス、情報通信といった14の「重要インフラ分野」を定めるなど、対応を官民連携で加速しています。多彩なインフラに携わるNTTファシリティーズも、社会の要望に応えるべく、さまざまな取り組みを進めています。

NTTセキュリティ(株)と連携し、サイバーセキュリティソリューションの提供を開始

IoT時代におけるスマートビルでは、ビルエネルギー管理システム(BEMS)などの各種システムが外部ネットワークと接続するケースが増えます。その結果、外部からの攻撃の影響がビル全体に波及するリスクが高まります。

NTTファシリティーズは、NTTセキュリティ(株)と協力し2018年、ビルシステムのリスクの見える化や対策のコンサルティング、ビルシステムのネットワーク常時監視などで構成される「IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューション」の提供を開始しました。当社は、従来から自然災害、人的災害、設備故障などのリスクに対する「安心・安全ソリューション」をワンストップで提供してきましたが、2018年7月、これに同ソリューションを加えることで、ビルのトータルセキュリティソリューションの強化を図りました。

IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューションの内容

カテゴリ	メニュー
コンサルティングサービス	セキュリティアセスメント&プランニング
	セキュリティ管理プログラム構築支援
	セキュリティ対策の設計・導入支援
マネージドセキュリティサービス	脅威検知・通知
	サイバー攻撃遮断
	アセット状況の月次レポート

日々変化するサイバー犯罪を見据え、安心・安全を提供する

サイバー攻撃に関するニュースを聞かない日がないほど、サイバーセキュリティへの注目が高まっています。通常のICTと異なり、ビルをサイバー攻撃から守るためには、建物(ファシリティ)とICTの両方の知識が必要です。当社は、ビルの設計や維持管理を行う会社としては、他社に先駆けてビルサイバーセキュリティソリューションの提供を行っています。

これまでに、新国立競技場をはじめ、NTTグループの通信ビルのうち重要となる172ビルのビルサイバーセキュリティアセスメントを実施しました。

建築物の使用性を維持する耐震補強技術

近年の大地震の頻発、南海トラフ地震・首都直下地震などの発生確率の高まりから、建築物の耐震補強の推進が急務となっています。NTTファシリティーズでは、建築物の長期継続使用や地震後の事業継続性確保といった市場ニーズに応えるとともに、耐震補強に伴う建築物への影響を少しでも軽減することを考え、耐震補強技術(スウェイ支承付き制振補強システム)を開発しました。

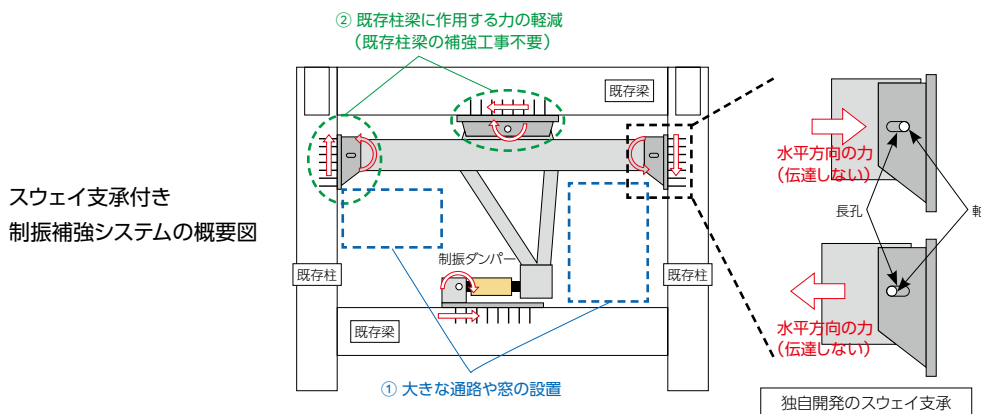
本システムの特徴は、概要図に示すように「①大きな通路や窓の設置」と「②既存柱梁に作用する力の軽減」を両立できることです。従来の耐震補強技術ではこれらの両立は困難であり、耐震補強によって通路や窓の閉塞を余儀なくされ建築物の長期継続使用に重要な使用性やフレキシビリティを損なうケースや、既存柱梁に作用する力に耐えられるように大がかりな補強工事が必要になるケースが多いことが課題でした。

これらの課題を解決するための最大の工夫点が「独自開発のスウェイ支承」です。上下方向の力は確実に伝達し、水平方向の力はまったく伝達しないコンパクトな接合構造(スウェイ支承)を新たに考案し、制振補強システム全体の性能について構造解析および実験により検証しました。また、学識者により構成される審査委員会(一般財団法人 日本建築センター)で、当社としては初の建設技術審査証明*(建築技術)を取得しました。当該証明の取

得により、このシステムの効果について専門機関から認められたことになります。審査の過程では、このシステムを組み込んだ場合の建物の動きをどのように確認するか、システムを採用する際の設計方法などの議論を通じて、審査会で認められる設計マニュアルを作成することができました。

今後は実建物への導入検討を通して、施工性のさらなる向上や工事費削減に向けた改良に取り組み、耐震補強工事における適用シーンを増やしていきたいと考えています。

※民間で開発された新しい技術の技術水準向上を目的とした審査・証明(一般財団法人日本建築センター)



建設技術審査証明書

■ 情報セキュリティの徹底

オフィスや商業施設など、多くの方が利用されるファシリティの管理を担うNTTファシリティーズは、お客さまや社会のさまざまな情報をお預かりします。このため、情報セキュリティの徹底を社員一人ひとりが強く意識すべき責任と位置付け、グループ全社に浸透を図っています。

情報セキュリティ・マネジメントの仕組み

情報セキュリティの管理をグループ全体で徹底するため、本社に情報セキュリティ推進室を設置するとともに、国際規格を基盤としたマネジメントシステムをグループ横断で構築、その確実な運用を図っています。

| 情報セキュリティ推進室と情報セキュリティ委員会

NTTファシリティーズは、取得・保有する会社情報を適正に管理するための組織として情報セキュリティ推進室を設置するとともに、情報セキュリティや個人情報保護に関する審議・報告・決定を行う社内委員会として「情報セキュリティ委員会」を設け、年2回、定期開催しています。また、重要な事項が生じた場合は臨時委員会を開催し委員長の責任のもと早急な対応を講じるなど、情報管理の徹底した運用に努めています。

| ISO/IEC27001 認証取得による情報セキュリティ・マネジメント

NTTファシリティーズグループでは、情報セキュリティに対する社会的要請に応えるため、ISMSの国際規格(ISO/IEC27001)の認証を本社・各ブロック支店およびグループ各社で取得しています。

ISO27001の認証取得状況

NTTファシリティーズ	▶ 2007年3月9日登録
NTTファシリティーズ エンジニアリング	▶ 2016年3月25日登録
日本メックス	▶ 2016年7月15日登録

情報セキュリティ・マネジメントの推進

社員などを漏出源とする情報漏えい事件・事故に加えマルウェアなどの不正プログラムを電子メールに添付して送りつける標的型攻撃メールが社会問題化するなど情報セキュリティを取り巻く環境は厳しさを増しています。NTTファシリティーズでは体系的な対策の強化を継続するとともに、社員に問題意識を徹底するため、全ての職場での啓発活動を推進しています。

| 情報セキュリティ強化月間

NTTファシリティーズでは、情報セキュリティインシデントなどの撲滅をめざし、社員の基本動作の徹底を図る観点から、毎年7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め各種啓発活動を実施しています。また、「情報セキュリティニュース」を定期的に発行し、社員の情報保護の重要性に対する意識の維持向上を図っています。

情報セキュリティ体制の継続的強化

NTTファシリティーズでは、社会のICT化を背景に私たちが扱うお客さま情報の機密性・重要性が増す中、個人情報保護法改正や、GDPR施行に見られるマネジメント強化やグローバル化へ対応した個人情報管理を推進しています。

具体的には、GDPRに適応した社内規程の整備や、当社グループを横断する情報セキュリティ管理体制の強化を図るとともに、ハード、ソフト両面での対策を行っています。

ソフト面では、全社員に情報セキュリティ意識を啓発・徹底するためのeラーニングの実施、情報セキュリティの基本やお客さま情報取り扱いのルールなどを「情報セキュリティ・ハンドブック」としてまとめ社員に配布するなどの取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じ、情報セキュリティインシデントの抑制を徹底すると同時に、万一の際の迅速な対応体制を整備し、あわせて一人ひとりの情報セキュリティ意識の醸成を継続することで、グループ一体で情報セキュリティを推進していきます。

情報セキュリティ・ハンドブック



社員などへの教育・研修の実施

情報セキュリティ意識の向上および運用管理のさらなる定着化を図る観点に立ち、NTTファシリティーズグループでは、役員をはじめ社員を対象とした階層別の研修と、ISMSの運用管理に携わる推進者・実務者向けのISMS研修を実施しています。

現在は、社員一人ひとりの情報セキュリティ意識を継続的に高めるための全社員研修とともに社内の各組織で情報管理の中核を担う社員への教育に力を入れています。

全社員に対する教育では、2021年度はeラーニング形式で8月に実施しました。また、『標的型メール攻撃』に対する体験型訓練を2021年度は10回実施し、情報セキュリティ意識の向上を図りました。

2021年度情報セキュリティ関連研修など一覧

	研修名	対象者
階層別	全社員研修	グループ全社員
	新入社員研修	新入社員
	CSRキャラバン	経営層含む管理者向け
ISMS	ISMS実務者研修	ISMS推進者・実務者
	ISMS構築者研修	新任ISMS推進者・実務者

■ 設備のレジリエンス・BCP対策の強化

自然災害をはじめとするさまざまなリスクに備え、また、有事にも揺るがずサービスを提供し続けることは、社会に対する基本的な責任です。NTTファシリティーズは、グループ横断で、災害対策とBCP対策の強化を続けています。

災害対策・BCPの仕組み

確実なリスクマネジメント・BCPを実現するには、まず、適切な対応を迅速に講じる体制づくりが大事であるという認識に立ち、トップ主導のリスク管理・有事対応体制を構築し、日々、「もしも」に備えています。

| 2021年度 NTTファシリティーズグループ安全大会の開催

事故撲滅に向け、毎年5月に開催していたNTTファシリティーズグループ安全大会について、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見送っていましたが、2021年度は感染拡大防止を徹底すべくオンライン形式とすることで、2年ぶりの開催となりました。

安全の取り組み方針や施策紹介、ワークショップの開催など、実務者向けのプログラムとし、



開会挨拶



ワークショップ模様

オンラインにより全国へ配信することで、NTTファシリティーズグループ社員や協力会社の方々など、参加者全員で事故撲滅に向け安全意識のさらなる向上を図りました。

| 災害・防災対策と事業継続計画

NTTファシリティーズ本社では、地震や台風といった自然災害などによる、事業活動への影響を最小限に抑えるため、あらかじめ手順や情報を文書化し、緊急時の対応について備えています。

従来は、2012年改訂の「災害対策マニュアル」および2014年改訂の「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」をもとに各種施策を講じてきましたが、2018年5月にこれら体系の見直しを実施し、「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」は近年の社会要請などを踏まえつつ「事業継続マニュアル」として統合改編しました。

| NTTグループとしての災害復旧支援

NTTファシリティーズは多くのNTTグループのインフラ案件に携わっており、災害発生を含む万一のトラブル発生時には復旧支援へと迅速かつ円滑に参画します。保守スタッフによる駆け付けサービスは、現場を支える「人の力」というNTTファシリティーズの強みを活かした万全のサポート体制です。

2021年度も8月の台風9・10号や記録的大雨による風水害、2022年1月北海道・日本海側での大雪、そして2022年3月の福島県沖地震といった災害が日本各地に影響を及ぼす中、NTTグループ通信ビルへの対応を迅速に実施。停電や浸水、建物被害などへの復旧対応を展開しました。これからも、FMの専門家集団ならではの取り組みを強化し、24時間365日ファシリティを見守り、支える事業を推進していきます。



災害復旧の様子

｜新型コロナウイルス感染症によるパンデミック対応について

NTTファシリティーズでは、かねてよりパンデミックをリスクマネジメント・BCPの重要要素の一つとして特定し、その対応方針をグループ全社に徹底してきました。NTTアーバンソリューションズグループに加入して以降は、同グループとしてのリスクマネジメント体制に組み込まれ、各社とも連携したBCP体制を強化しています。新型コロナウイルス感染症のパンデミックに際しても、下記のように、その方針を適切に執行しました。

まず、国内の初感染者が確認された2020年1月以降、NTTアーバンソリューションズグループ横断で、全社員への予防施策の徹底や室内の衛生管理強化、マスク着用といった初動施策を速やかに実施しました。その上で2月に対策本部を設置し「基本対応方針」および「行動計画」を制定。出社・出張体制の見直しや感染疑い発生時の対応、お客さま業務での「3密」抑制、各種セミナー・イベントの中止などを徹底しました。これら施策は政府による緊急事態宣言期間を通じて徹底され、また5月末に全国で緊急事態宣言が解除されて以降も、現状を「引き続きグループ対応が必要な『ウィズコロナ期間』」と定義し、対策本部による統括を展開しています。

また2021年1月の緊急事態宣言以降は、NTTグループ方針を踏まえつつ、自社の事業運営実態に応じたタイムリーな社内周知を展開するとともに、リモートワークの推進に取り組み、リモートの優位性(感染リスクの低減、場所を選ばず開催できるフレキシビリティ)を勘案しながら、会議・打ち合わせなどにおいて積極的に活用しました。社内研修・説明会、技能競技会、採用面接などにおいてもリモート開催を積極的に実施し、社内における映像配信設備を増強するなど、インタラクティブなコミュニケーションの充実を図り、単なる新型コロナウイルス感染防止対策に留まらない取り組みを推進しています。

｜冬期間の無線中継所を守る

NTTグループは日本列島を縦断する無線中継網を有しており、その24時間365日の維持は、いまや社会に不可欠となった通信インフラを守る上で重要な使命となっています。日本有数の豪雪地帯を担当するNTTファシリティーズ青森支店は、1995年より冬期間に無線中継所駆け付け訓練を毎年実施しています。山中に位置する無線中継所で電力施設が故障し、駆け付け対応が必要になったときに備える同訓練は、雪上車操縦訓練やスノーシューを着用した歩行訓練を未除雪区間で実施するもので、雪国ならではの、「もしも」に備えた確かな対応体制の整備はもちろん、支店社員の安全な作業実施訓練としても無くてはならないものとなっています。



訓練の様



｜食料など非常用物品の備蓄

NTTファシリティーズグループでは、災害復旧作業に従事する社員の食料などを各勤務場所に備蓄しています。備蓄量は、「社員総数×30%×3日間」です。さらに、災害時の帰宅困難などに備え、3日分の水、食料などを各勤務場所に備蓄しています。

「Well-being」の最大化

取り組みの方針

性別や身体的特徴、文化といった多様性を尊重しあい、才能を活かす社会をつくることと、そして、全ての人が権利を尊重され、安全・公正に遇される社会をつくることは、それぞれ「ダイバーシティ」「ディーセント・ワーク」の考え方として、今や世界共通の規範意識となっています。特に企業には、その実現に向け、サプライチェーンも視野に入れた価値観の醸成と施策の整備が強く求められています。NTTグループもサステナビリティ憲章においてこれら社会からの期待を重視し、その確かな実現に向け、グループ各社、社員一人ひとりの意欲的な行動を推進しています。

NTTファシリティーズは、年齢や性別、文化など、全ての人の多様性が尊重される社会の実現に向け、企業の一層の貢献が求められていることを強く意識し、多くの人々がともに働くチームとして、また、企業市民の一員として、多様性を尊重し、活かす企業風土を徹底します。

NTTファシリティーズの事業特性が発揮される活動例

- 多様性を活かす職場づくり、多様な人材の活躍の場の提供
- 健康経営の推進
- リモートワーカーの実現に向けた、オフィス・大規模施設の設備革新
- 地域やコミュニティの活力を促進する社会貢献活動



シンボル社員 鈴木実沙紀選手

2021年度 成果のオーバービュー

NTTアーバンソリューションズグループは、かねてより、テーマ『Well-being』の最大化において、D&Iや健康経営、人権尊重といった主要戦略をグループ共通施策として実施しています。2021年度もこれに即し着実な成果を挙げています。なおリモートワーカーの実現に向けた取り組みでは、ハイブリッドワークの実施と同時に、重視してきた「ウェルネスを向上するオフィスの革新」への加味・反映を進めています。

NTTファシリティーズの具体的な取り組み事例は、下記のChapter1記事も併せてご覧ください。

人権尊重

Case17 > 人権を尊重する取り組みの強化

Diversity & Inclusion

Case18 > NTTグループサステナビリティ憲章に即した、D&I戦略の積極展開

Case19 > 多様性が尊重され、一人ひとりが活躍する職場づくり

新しい働き方・職場づくり

Case20 > 社員がいきいきと働ける環境づくり

Case21 > リモートワークを中心とする働き方の推進

■ 人権啓発の推進

NTTファシリティーズグループは、国籍・民族・性別・年齢・宗教・信条・社会的身分・性的指向・性自認・障がいの有無など多様性を尊重するとともに、そこに働く一人ひとりが自身の力を最大限発揮できる職場づくりを行うことで、誠実で公正な事業の推進、社会と共に新しい価値観を創造する取り組みにつながると考えています。当社グループでは人権意識の定着・浸透は事業運営の基盤と位置付け、その啓発を継続的に推進しています。

| 人権啓発推進体制

NTTファシリティーズグループでは、人権に関する正しい理解と認識を深め、差別のない明るく働きやすい職場環境と企業風土を確立するため、代表取締役副社長を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。また、人権問題の未然防止、発生時の迅速かつ的確な対応を行うため、各組織に人権啓発推進責任者などを配置し、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という強い信念のもと、人権意識の定着と浸透を図っています。

| 人権相談受付体制の充実

NTTファシリティーズグループでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントをはじめ、あらゆる人権問題について、社内相談窓口と社外相談窓口を設置し、職場で働く社員などの相談体制の充実を図っています。相談などへの対応に当たっては、プライバシーの保護に十分留意し、迅速かつ公平な対応を行っています。

人権啓発の浸透に向けた取り組み

| 人権意識の向上施策

NTTファシリティーズグループでは、サステナビリティマネジメントの4本柱と位置付ける「人権啓発」「情報セキュリティ」「企業倫理」「環境保護」についての意識向上を図る一環として、グループ各社に勤務する社員などとその家族からサステナビリティ推進作品の募集を行っています。

2021年度は標語、ポスターなど23,424件の応募があり、優秀作品については12月の人権週間に合わせ表彰を行うとともに社内報や社内イントラネットで公開し、サステナビリティ意識の向上につなげています。

| 社内外研修の充実

NTTファシリティーズグループでは、人権意識の醸成・向上に向け新入社員から経営幹部まで役割に応じた階層別研修と毎年実施する全社員研修を中心に人権啓発を行っています。

加えて社外講師を招いての講話や、行政機関などが主催する講習会への積極的な参加、人権啓発推進者向けのフィールドワークなど、積極的に実施しています。

<2021年度の主な研修>

- 新入社員研修(4月229名)
- 新任主査研修(8月127名)
- 新任管理者研修(11月93名)
- 事業理解・コミュニケーション研修(通年56名)
- 社外講習会などへの参加(延べ82名)

■ 多様性を尊重し、活かす職場づくり

NTTファシリティーズグループは、社員一人ひとりが持ち得ている能力を最大限発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理など、さまざまな面から各種制度などを整備し、社員をサポートしています。

ダイバーシティ&インクルージョン

| 方針

お客さまの多様化するニーズに対応するためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、一人ひとりの能力が発揮できる環境が不可欠です。多様性の確保と一人ひとりを尊重できる職場づくりは、これまで世の中になかった画期的なイノベーションにつながります。

NTTファシリティーズグループではそうした考えから、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

| 推進体制

NTTファシリティーズグループでは、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置付け、ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取り組みを全グループ会社において推進しています。一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できる職場環境の構築を目的に、NTTファシリティーズに2015年、「ダイバーシティ推進室」を設置し、その後、全てのグループ会社にダイバーシティ推進担当・窓口を設け組織横断的な体制を構築しました。この体制のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、社員のワーク・ライフ・マネジメントやキャリア開発の支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

| 多様な人材の活躍推進に関する取り組み

ダイバーシティを尊重する企業文化・風土の醸成

NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、多様な意見を尊重する企業文化を醸成することで、イノベーションが実現しやすい風土を醸成することを目的にさまざまな啓発活動および施策を実施しています。

例えば、社内イントラネットを通じて、ダイバーシティに関するさまざまな情報を発信し意識醸成を図っています。

また、全社員に対するeラーニング研修やマネジメント層ごとに合わせたダイバーシティ研修を継続的に実施しています。

女性活躍推進

性別にかかわらず活躍できる職場づくりに向け、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、女性社員がいきいきと活躍できる環境整備を推進しています。

女性のキャリア形成に関しては、「NTTグループ女性キャリア開発研修」やNPO法人J-Winにおける活動プログラムに派遣するなど、女性社員のキャリア意識の醸成やネットワーク形成を支援しています。

<計画期間>

2021年4月1日～2023年3月31日(2年間)

<目標>

2025年度までに女性管理者比率5%達成

2022年度末までに総労働時間1,800時間台前半実現

- 女性管理者比率：3.3%（2022年7月時点）

LGBTQ等性的マイノリティへの理解促進

NTTファシリティーズでは、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、LGBTQ等性的マイノリティ（以下、LGBTQ）についての取り組みを推進し、各種手当や福利厚生など、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しています。

こうした取り組みなどが認められ、LGBTQに関する企業の取り組みの評価指標である「PRIDE指標2022」において、NTTファシリティーズは7年連続最高位のゴールドに認定されました。

障がいのある社員の活躍促進

NTTファシリティーズでは、現在多数の障がいのある社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。

2021年度は精神・発達障がい者への職場支援セミナーを実施しました。今後も、採用活動を強化するとともに、長期就業できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

- 障がい者雇用率：2.25%
(NTTファシリティーズ単体2022年6月)

| ワークインライフ

ワークインライフの推進

新型コロナウイルス感染症をきっかけとしてリモート型社会(リモートワールド)が進展していく中で、NTTファシリティーズがイノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、時間や場所にとらわれない、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワークインライフに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことが極めて重要と認識しています。

柔軟な働き方の推進

NTTファシリティーズでは、雇用形態や日数の制限を撤廃したリモートワーク制度、在宅勤務時の光熱費などの負担を補助するリモートワーク手当、コアタイムを設けないスーパーフレックスタイム制を導入し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進しています。

また、2022年7月には、勤務場所を「社員の自宅」とする「リモートスタンダード」制度を導入し、在宅勤務と出社による、ハイブリッドワークの体制を整備しています。

サテライトオフィスの導入

NTTファシリティーズでは、リモート型の働き方(場所にとらわれない柔軟な働き方)の実現に向け、制度の充実のみならず、NTTグループの通信局舎などを利用したサテライトオフィスの導入も進めています。社員がそのライフスタイル／ワークスタイルに合った効率的な仕事の仕方を選択できることをめざし、今後も拡充していきます。

各種休暇の取得推進

NTTファシリティーズでは、社員一人ひとりのさらなるワークインライフの推進に向けて、「働き方改革」に加え、「休み方改革」にも積極的に取り組んでいます。年次有給休暇の完全取得に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィーク、年末年始や夏季休暇に合わせて休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

- 2021年度 年次有給休暇取得日数および取得率：16.6日 / 83%

仕事と育児・介護の両立に向けた支援

NTTファシリティーズでは、社員の育児・介護を支援するために、さまざまな制度を、雇用形態や、男女を問わず利用できるよう整備しています。これらの制度については、社員のニーズや社会的要請などを踏まえるとともに、多様な人材の活躍を推進する観点から、柔軟な取得を可能とするなど、随時、充実を図っています。

社員に提供されている育児・介護制度

制度		概要
育児・ 出産	育児休職	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
	育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度 (4・5・6時間の中から選択)
	妊娠中および出産後の 健康診査等にかかる措置	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認めら れる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する 必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
介護	介護休職	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
	介護のための短時間勤務	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度 (4・5・6時間の中から選択)
看護休暇		家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度		育児・介護を行うため、またはパートナーの転勤により退職した社員が、 一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行 う制度

また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を実行し、働き方改革の推進、ワークインライフに関する研修など、ワークインライフに関わる諸制度の利用に対する、社員本人および職場の理解の醸成・定着、育児・介護など時間制約のある社員や、休職前後の社員に対する支援の実施などに取り組んでいます。

2021年度の主な支援制度の利用状況

- 育児休職制度利用者：97名
- 介護休職制度利用者：0名

■ 健康経営の推進と、新たな働き方の模索

健康経営の推進

| グループで推進する、健康経営の考え方と方針

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会が大きく変化している中において、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。NTTファシリティーズグループでは、このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康でいきいきと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと、家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進していきます。

| 健康経営の推進体制

NTTファシリティーズでは、健康経営に取り組むため、健康推進機能の明確化に向けて、健康推進責任者を筆頭とした健康推進体制を構築しています。健康推進責任者は、NTTグループの健康推進責任者で構成される「健康経営推進会議」に参画しています。また、NTT健康保険組合と連携し、社員本人および家族の健康意識の向上・健康活動に積極的に関与しています。今後は、PDCAサイクル(「健康経営計画の策定+健康目標の設定」→「健康施策の策定・実施」→「健康実績の把握・確認」→「健康施策の効果検証」)を回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

| 従業員の健康保持・増進

NTTファシリティーズでは、従業員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。また、30歳から5年ごとの人間ドックを必須とし、対象外の年齢時の人間ドックは別に受検できる仕組みを整備しています。

また、ウェアラブル端末を活用することで、日々の歩数や睡眠時間など、バイタルデータを記録・確認できるポータルサイトを提供し、健康行動のサポートを実施しています。加えて、スポーツジムなどの利用支援も実施しています。

| 「アフターコロナ」を踏まえた働き方と職場改革

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを受け、内外の企業は「アフターコロナ」の働き方、職場環境の改善施策の策定を急速に進めています。NTTファシリティーズは「健康経営優良法人」認定を受ける健康経営のリーディング企業として、その対応を積極的に進めてきました。

職場の衛生管理環境の強化としては、2020年4月の緊急事態宣言の発令以降、マスク着用の徹底、消毒液の配備、座席間のパーテーション設置などを実施し、社員や取引先の皆さまの職場を介した感染拡大の抑制に努めてきました。

また、「アフターコロナ」の働き方としても社員へのワークインライフの理解浸透をはじめ、リモートスタンダード制度導入などを推進するとともに、Web会議の利用拡大などリモート環境の整備・充実も行ってきました。

新型コロナウイルス感染症による健康被害は現在も収束しておらず、NTTグループもその対応に細心の注意を払いつつ、社会・経済情勢の動向を踏まえた対応策ならびに健康経営の在り方を模索しています。当社も引き続き状況に応じた新たな施策の実施を検討していきます。

| 過重労働の防止

NTTファシリティーズでは、従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、従業員一人ひとりの時間外労働の実績を把握し、法令に定められた面談のほか、長時間労働者との面談も実施するなど、長時間労働の抑制に努めています。また、経営幹部に対して、産業医から、過重労働の実態、過重労働が及ぼす社員への影響などについて、専門的な見地から講演を行い、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、いきいきと働ける職場環境の整備を進めています。

具体的には、毎週水曜日、賃金支払日を時間外労働自粛日に設定するとともに、原則20時までに業務を終了すること、22時を超える深夜勤務の禁止、時間外労働実績を社内イントラネットへ掲載し可視化することで社員の時間外労働に関する意識改革などに取り組んでいます。

- 2021年度 年間時間外労働実績(一人当たり平均): 315.8時間

| メンタルヘルスケアの向上

NTTファシリティーズでは、メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設けているほか、会社に直結しない独立した24時間365日対応可能なカウンセリングセンタを開設しています。また、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。「ストレスチェック」については、2015年の法制化以前からNTTグループ独自の「メンタルヘルス問診」として実施しており、その結果を各部署と従業員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況の分析や蓄積状況を自身が把握することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

| 福利厚生の充実

NTTファシリティーズでは、さまざまな角度から社員の生活をバックアップできるよう福利厚生の充実に取り組んでいます。NTTグループ全体で選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)を導入し、社員各自にポイントが付与され、財産形成、健康増進、住宅関係など幅広

い福利厚生メニューを提供しています。また、世の中の環境変化やライフスタイルの多様化に伴って健康や育児・介護などに関わる社員のニーズが変化していることから、働きがいの向上や高いパフォーマンスの発揮、安定的な人材確保に資する魅力ある福利厚生として、育児・介護支援サービスやレクリエーション施設の利用サービスをはじめとした「NTTベネフィット・パッケージ」を提供しています。具体的には、自己研鑽の機会の提供、リフレッシュや家族との充実した時間を過ごすためのサポートなど、入社から退職までのライフイベントに応じた多様な支援を行う福利厚生の総合的基盤サービスに加え、運動促進による疾病予防を中心とした健康保持・増進の取り組み支援や育児・介護に関わる各種支援サービスの利用補助などを実施しています。

なお、本メニューは、心身の健康・保持増進を図りつつ、活躍を促進していく観点から、全ての従業員を対象としています。

主な福利厚生の内容

- 社会保険 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など
- 財産形成 財形貯蓄、NTT社員持株会、企業年金など
- 健康管理 定期健康診断、健康診断、人間ドック、主要都市にNTT病院あり
- 各種支援策 社宅・寮、住宅補助、育児介護支援など



NTTベネフィット・パッケージ(NTT専用のプレミアムサービス)

労働安全衛生

安全・健康の日の設定

毎月10日を「安全・健康の日」として設定し、食中毒・熱中症・交通事故防止など、時節を捉えた「厚生だより」(社内報)を社内イントラネットに掲載し、社員への注意喚起および安全・健康に関する各種情報を発信しています。

また、各職場での安全・健康ミーティングなどでは、社員の講話による一層の安全・健康意識の高揚に努めているほか、「安全第一」の考え方を基本に、安全パトロールの実施による安全な職場環境の維持・改善にも努めています。

今後も、安全衛生委員会などにおいて各種安全衛生施策の検討・推進を図っていきます。

安全・健康に関する
オンライン月刊紙「厚生だより」



カウンセリングセンタの開設

社員およびその家族の悩み事(仕事、人間関係、家庭問題など)の相談窓口として開設している、会社に直結しない(本人の了承なしに相談内容などを会社に報告しない)独立したカウンセリングセンタを、スーパーフレックス制度、リモートスタンダードの導入を踏まえて2022年度から24時間365日対応可能となるよう変更しています。

相談機能としては、電話やメールなどによる対応はもちろんのこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供しています。



社員に配布されている相談窓口の案内

また、人事異動、任用などによる環境変化により、悩み事相談が増加する時期については、変化に応じた取り組みを推進するために、毎月発行する「厚生だより」においても相談窓口を紹介するなど、いつでも社員が活用できるよう、環境整備を進めています。

生活習慣病予防対策の励行

NTTファシリティーズは、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、健康への意識醸成を図ることを目的とした特定保健指導の実施率向上に向けて、社内で保健師による指導を受ける機会を提供するなどの取り組みを実施しています。また、運動機会の提供による社員の心身の健康増進に寄与する観点から、公認職場サークルの認定制度を制定し、積極的な活動を推奨しています。

また、全社員を対象とした生活習慣予防などの知識の習得を目的として、dヘルスケアおよび専門の医師への健康相談や、過去相談事例の閲覧などができるサービスを提供しています。

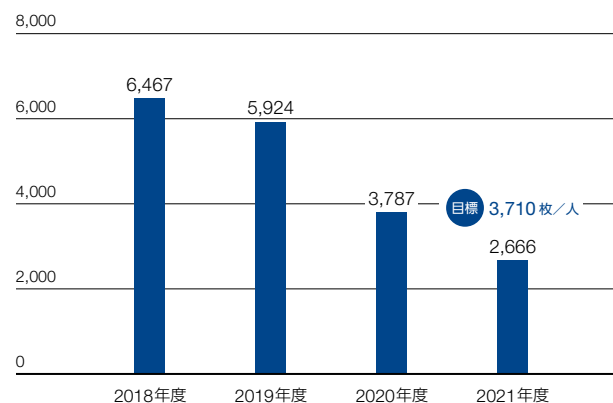
新たな目標である「リモートワークの定着」とともに加速する、 「ペーパーレス化」の取り組み

事務用紙の削減

主要オフィスの全会議室にプロジェクタを設置、打ち合わせスペースに大型モニター付端末を配備するなど打ち合わせや会議のペーパーレス化を推進してきたことに加え、会社印の電子化システム導入などによる紙不要の運用ルールへの変更、在宅勤務などの新たな働き方の浸透による複合機の削減などにより、2021年度の事務用紙使用量(A4用紙換算)は前年度より約7百万枚削減の18百万枚となり、一人当たりの使用枚数についても目標を達成することができました。今後は、事務用紙使用ゼロに向けて、「NewWorkStyle」をスローガンに、リモートワークも交えた柔軟な働き方の全社実践や、デジタルトランスフォーメーション(DX)化を推進していきます。

1人当たりの事務用紙使用量

(単位:枚/人(A4換算))



■ 社会貢献活動

NTTファシリティーズでは、企業市民として社会と歩む姿勢を重んじ、植物工場など自社事業をきっかけとした環境教育の場を積極的に提供するとともに、地域コミュニティの一員としての貢献活動を多彩に展開しています。それら活動の原動力は働く全ての社員とその家族、退職した方々であり、皆が「チームNTT」として一丸となり、積極的に取り組みを継続しています。

| シンボル社員制度を導入し、文化貢献活動を推進

NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ施策の推進やスポーツ振興を通じた社会貢献、社員の士気高揚を目的に、将来有望なスポーツ選手を採用する「シンボル社員」規程を制定しています。現在、女子ラグビーの選手5名をシンボル社員として採用しています。

女子ラグビーは、15人制、7人制ともに、ワールドカップが4年に一度開催されています。そのうち7人制ラグビーはリオデジャネイロ2016大会からオリンピック競技となっており、日本代表チームは「サクラセブンズ」の愛称で親しまれ、活躍が期待されています。また15人制ラグビーは、2022年10月に開催されたラグビーワールドカップに当社シンボル社員の鈴木実沙紀、名倉ひなの、古田真菜の3名が日本代表に選出され、活躍しました。女子ラグビー選手を積極的に採用し、仕事と競技が両立できる職場環境の提供を推進しているNTTファシリティーズでは、さらなるダイバーシティ推進やスポーツ振興を目的に、世界の舞台で活躍するラグビー女子日本代表（サクラフィフティーン、サクラセブンズ）を全社一丸となって応援、サポートしていきます。



鈴木 実沙紀

(2015年10月入社)

所属チーム	東京山九フェニックス
ポジション	7人制：FW(フォワード)／15人制：FL(フランカー)、HO(フッカー)



名倉 ひなの

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルデミスターズ)
ポジション	WTB(ウイング)



櫻井 綾乃

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルデミスターズ)
ポジション	LO(ロック)



古田 真菜

(2020年4月入社)

所属チーム	東京山九フェニックス
ポジション	SO(スタンドオフ)、CTB(センター)



阪本 結花

(2020年4月入社)

所属チーム	YOKOHAMA TKM
ポジション	7人制：HO(フッカー)、PR(プロップ)、SO(スタンドオフ) 15人制：SO(スタンドオフ)、CTB(センター)

| GTN (Green with Team NTT)での自然環境保護活動

NTTファシリティーズグループでは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を6つの柱とした社会貢献活動を推進しています。なかでも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出して、社員参加型の環境貢献・社会貢献活動を推進しています。

GTNでの活動状況

主な取り組み項目	内容	活動状況			
		2018年	2019年	2020年*	2021年*
自然環境保護活動、 地域清掃活動	オフィス周辺や 自治体など主催 の清掃活動への 参加	延べ1,567名 参加	延べ1,193名 参加	延べ286名 参加	延べ258名 参加
地域交流活動	お祭りや自治体 イベント参加	延べ996名参加	延べ1,005名 参加	延べ113名 参加	延べ78名 参加
不法投棄対策	廃棄物の不法投 棄に関する自治 体への情報提供 で実施	北海道、宮城県、 山形県、茨城県、 三重県、熊本県	同左	同左	同左

※ 2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、活動制限あり。

詳細情報

サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

開示項目				単位	財務・非財務データ				
					2019年度	2020年度	2021年度		
財務パフォーマンス	売上高			億円	2,417	2,356	2,267		
	営業利益			億円	77	73	68		
サステナビリティ マネジメント	取締役数	社内	男性	人	17	17	18		
			女性	人	15	15	16		
		社外	男性	人	0	0	0		
			女性	人	2	2	2		
		監査役数	社内	男性	人	0	0	0	
				女性	人	3	3	3	
	社外		男性	人	2	2	2		
			女性	人	0	0	0		
	取締役会開催回数・出席率			回数	回	1	1	1	
				出席率	%	24	21	20	
					%	93.6	98.1	96.9	
	「自然(地球)」との共生	ISO14001認証取得状況			%	63.9	64.3	68.2	
		環境会計	投資	事業エリア	公害防止コスト	千円	0	0	0
地球環境保全コスト					687		0	0	
自然循環コスト					5,354		39	0	
小計					6,041		39	0	
上・下流コスト				0	0		13,484		
管理活動コスト				0	0		0		
研究開発コスト				0	0		0		
社会活動コスト				0	0		0		
環境損傷対応コスト				0	0		0		
その他コスト				0	558		558		
合計			6,041	597	14,042				
費用			事業エリア	公害防止コスト	0		0	39	
				地球環境保全コスト	418		724	6,331	
				自然循環コスト	2,610		5,444	2,986	
		小計		3,028	6,168	9,356			
		上・下流コスト		219	2,032	3,014			
		管理活動コスト		8,821	8,934	3,680			
		研究開発コスト		0	0	0			
		社会活動コスト		310	302	300			
		環境損傷対応コスト		0	0	0			
		その他コスト		0	0	0			
合計		12,378	17,436	16,350					
温室効果ガス直接排出量(Scope1)			t-CO ₂	1,900	1,700	2,400			
温室効果ガス間接排出量(Scope2)			t-CO ₂	13,400	13,200	3,400			
温室効果ガス排出量(Scope3)			t-CO ₂	3,562,000	2,856,000	3,314,000			
CO ₂ 排出量			t-CO ₂	5,763	4,851	163			
総エネルギー消費量			kWh	24,391,346	24,872,272	29,242,421			
うち再生可能エネルギー・新エネルギー使用量		877,037		2,414,218	23,154,653				

開示項目		単位	財務・非財務データ		
			2019年度	2020年度	2021年度
「自然(地球)」との共生	廃棄物総排出量	t	245	244	252
	リサイクル率	%	92.7	99.2	84.1
	リサイクル量	t	227	242	212
	最終廃棄(処分)量	t	1.9	0.1	33
	廃棄物の最終処分率	%	1.00	0.25	0.89
	水資源使用量(上下水, 中水, 雨水)	上水	18,954	15,670	17,164
		中水	3,660	2,441	2,497
	純正パルプの使用量	t	157	118	140
「文化(集団・社会～国)」との共栄	社員数	人	3,323	3,359	6,140
		男性	2,974	2,990	5,309
		女性	349	369	831
	情報セキュリティ研修実施率	%	100	100	100
	コンプライアンス研修実施率	%	100	100	100
	企業倫理ヘルプライン申告件数※1	件	29	22	35
	平均年齢	歳	42.5	42.7	41.3
「well-being」の最大化	平均勤続年数	年	19.7	19.5	16.0
	平均年間給与	千円	8,380	8,390	8,550
	新卒採用者数	人	241	229	122
		男性	179	164	101
		女性	62	65	21
	経験者採用者数	人	142	104	64
		男性	116	86	51
		女性	26	18	13
	障がい者雇用率※2	%	2.04	2.03	2.25
	離職率	全体	10.5	11.6	6.0
		自己都合	3.3	2.4	1.6
	社員満足度調査実施率	%	—	—	100.0
	育児休職者数	人	45	40	83
	介護休職者数	人	0	1	0
	有給休暇(社員一人当たり)	日数	17.5	16.6	16.6
		取得率	87.5	83.0	83.0
	月間平均時間外労働(社員一人当たり)	時間	29.1	30.7	26.3
		業務災害	2	4	5
	労働災害事故発生件数	通勤災害	0	0	7
	特定保健指導対象率	%	—	—	21.0
	適正体重維持者率	%	—	—	66.0
	喫煙率	%	—	—	13.1
	運動習慣比率	%	—	—	27.3
	睡眠十分者率	%	—	—	77.6
	人権に関する研修実施率	%	100	100	100
	健康診断実施率	%	100	100	100
	ストレスチェック実施率	%	100	100	100
	年間平均研修時間(社員一人当たり)	時間	26.8	33.6	29.3
	社会貢献活動支出額	千円	22,000	6,000	7,000

※1 2020年度まではNTTファシリティーズのグループ会社を除く ※2 翌年6月1日時点

NTTアーバンソリューションズ 総合研究所編

CONTENTS

NTTアーバンソリューションズ総合研究所について	148
会社概要	148
サステナビリティマネジメント	149
事業を通じた価値創造	149

会社概要

会社名	株式会社 NTT アーバンソリューションズ総合研究所
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 坂上 智之
事業内容	・街づくりに関するコンサルティング ・街づくり基礎情報等の収集・調査・研究・分析 ・街づくりを支援するデータベース等の運用・構築支援
資本金	1億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	18名(2022年7月1日現在)

報告対象組織

NTTアーバンソリューションズ総合研究所のサステナビリティ活動は開始したところですが、取り組みの開示を開始します。

なお、今後、以下のルールに即し、各報告部分における対象組織を明確にしていきます。

- ・「NTTアーバンソリューションズ総合研究所」「当社」
→(株)NTTアーバンソリューションズ総合研究所

お問い合わせ先

〒101-0021
東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所 企画総務部
TEL：03-6260-7545

想いをかさねて 未来をひらく。 地域想合研究所

地域づくりに取り組む
私たちが大切にしていること。

それは、まちに息づく「想い」に耳を澄ますことです。

まちに暮らす人々の地域への愛着、
長く受け継がれてきた歴史や文化に対する誇り、
そして、まだ見ぬあしたへの期待や希望。

さまざまな「想い」を丁寧に集め、
かさね合わせてゆくことが、
まちの個性を生かした未来への
第一歩になると信じているからです。

もっと知りたい方へ

NTTアーバンソリューションズ総合研究所の事業の概要については、
下記コーポレートサイトにてご紹介しています。併せてご覧ください。

<https://www.ntt-us.com/usri/about/index.html>

私たちは、地域のみなさまと同じ目線でまちと向き合い、
本質を見さだめ、自由に発想する力で
ともに「想い」をかさねながら、
理想のまちの実現を支えています。

また、私たちのパートナーには、
不動産やICT、エネルギー、環境技術など
さまざまな分野のエキスパートがいます。

その知見や技術、未来への展望も、
快適で魅力的な地域づくりを支える力となるはずです。
地域のみなさまとともに歩み、
さまざまな「想い」をかさねて、
そのまちならではの未来をひらく。

NTTアーバンソリューションズ総合研究所。

私たちは、理想の未来づくりをお手伝いする
地域想合研究所です。



サステナビリティマネジメント

■ 事業を通じた価値創造

私たちの事業と社会

NTTアーバンソリューションズ総合研究所は、NTTアーバンソリューションズグループにおける街づくりのシンクタンク機能を担う会社として、地域特性分析や都市デザイン、コミュニティ形成などの知見を通じて、地域の皆さまの想いをもとにした街のビジョン・コンセプトづくり、地域課題解決へのサポートを行っています。今後も変化する社会情勢に対し、地域の歴史・文化などを踏まえた人中心で持続可能な社会の実現に貢献します。

NTTアーバンソリューションズ総合研究所が実現できること

「街づくりを不動産・建築・エネルギー・ICTの実践的知識と経験で支え、地域の課題解決に貢献する街づくりの戦略パートナー」として、①街づくりに関するコンサルティング、②街づくり情報の収集・調査・研究・分析、③街づくりを支援するデータベースの運用・構築を行い、地域の皆さまをサポートします。

提供サービス



街づくりに関する
コンサルティング



街づくり情報の
収集・調査・研究・分析



街づくりを支援する
データベースの運用・構築

NTTアーバンバリューサポート編

CONTENTS

NTTアーバンバリューサポートについて	150
会社概要	150
企業理念	151
財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス	151
サステナビリティマネジメント	152
事業を通じた価値創造	152

会社概要

会社名	NTTアーバンバリューサポート株式会社
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
代表者	代表取締役社長 北村 美樹浩
事業内容	・街づくりオーナー（地域の皆さま）のニーズにワンストップで応える総合的なマネジメント業務（プロパティマネジメント、エリアマネジメント、ICTマネジメント、エネルギーマネジメント等）
資本金	3億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	533名（2022年4月1日現在）
子会社	デイ・ナイト株式会社

報告対象組織

NTTアーバンバリューサポートのサステナビリティ活動は開始したところですが、取り組みの開示を開始します。

なお、今後、以下のルールに即し、各報告部分における対象組織を明確にしていきます。

・「NTTアーバンバリューサポート」「当社」
→NTTアーバンバリューサポート(株)

お問い合わせ先

〒108-0023
東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
NTTアーバンバリューサポート株式会社 総務人事部 サステナビリティ推進室
TEL：03-6384-0600(代)
FAX：03-5442-0205

■ 企業理念

ともに歩み、応え続ける

街のバリューを支えるパートナー

NTTアーバンバリューサポートは、

「地域に寄り添い、街の多様なバリューの向上と持続的な発展に貢献する」

というミッションのもと、街に集い、働き、住まうすべての人にとって

最も頼れるパートナーであり続けることをめざし、グループ一体となって街づくりを推進します。

もっと知りたい方へ

NTTアーバンバリューサポートの事業の概要については、
下記コーポレートサイトおよび会社案内にてご紹介しています。併せてご覧ください。

<https://www.ntt-uvs.com/>



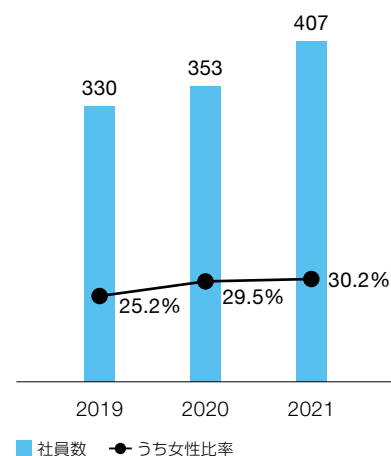
会社案内

https://www.ntt-uvs.com/admin/wp-content/uploads/files/pdf/corporate_profile.pdf

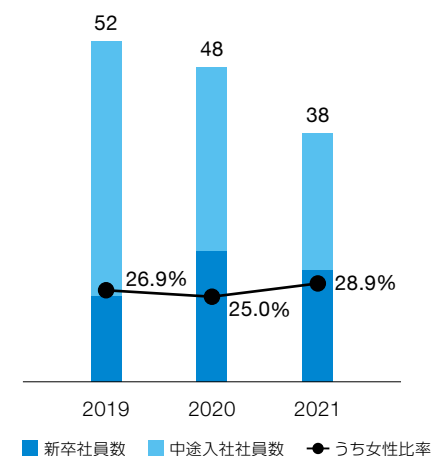


■ 財務パフォーマンス／非財務パフォーマンス

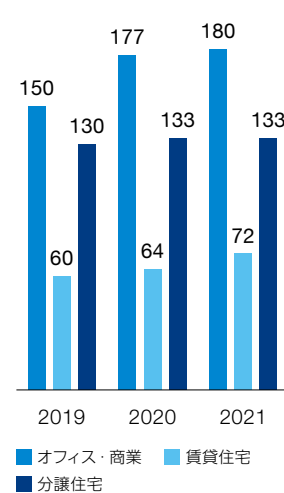
社員数(単体)(名)



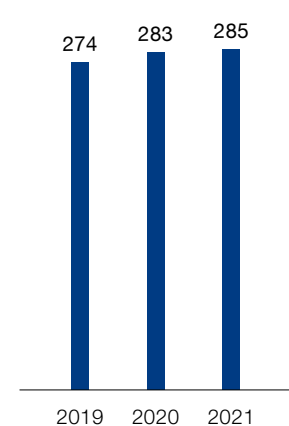
新卒・中途入社社員数(単体)(名)



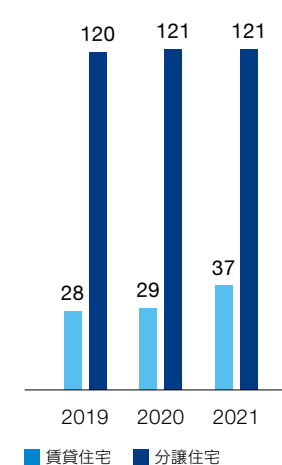
管理棟数(アセットごと)(棟)



オフィス・商業管理面積(万㎡)



住宅管理戸数(百戸)



サステナビリティマネジメント

■ 事業を通じた価値創造

私たちの事業と社会

NTTアーバンバリューサポートは、NTTアーバンソリューションズグループにおける街づくりの総合的なマネジメントを担う企業として、建物の管理運営をはじめ、ICTやエネルギーのマネジメントなど、地域の皆さまの多様なニーズにワンストップで応える総合的なマネジメントサービスを通じて、街のバリュー向上と持続可能な地域社会の実現に貢献します。

NTTアーバンバリューサポートが実現できること

ワークプレイス分野

アクティビティ情報を用いた新しい働き方をご提案します。

構築から運用まで、「安心安全に／生産性高く／環境に優しく」を実現するさまざまなソリューションをご提供することで、お客さまが理想とするワークプレイスをトータルにサポートします。

- ・ワークプレイスアクティビティコンサルティング
- ・ワークプレイストータルソリューション など

住宅分野

マンションライフに、安全と安心、そして快適をご提供します。

日常の清掃や緊急時の対応、建物・設備のメンテナンスから長期的な修繕のご提案まで、誠実かつ確かなサービスのご提供により、居住者さまの安心・安全で快適な暮らしを実現します。

- ・管理組合運営のサポート
- ・建物・設備管理 など

オフィスビル・商業施設分野

豊富な経験・ノウハウを活かし、物件の資産価値を高めます。

不動産経営に関するさまざまな業務を、オーナーさまに代わって行います。
物件ごとの特性や事情を的確に把握・分析し、賃貸収入の増収やコスト削減につながる建物のバリューアップを提案するとともに、ご入居者様に快適な空間をご提供することで、物件の資産価値を高めます。

- ・プロパティマネジメント
- ・ICTソリューション
- ・エネルギーソリューション など

街づくりへの取り組み

地域課題に応えるマネジメントサービスで、個性豊かな街のバリューを支えます。

公園・スポーツ施設をはじめとする公共施設や、オフィス・商業施設など、多種多様な施設にハード面・ソフト面双方からマネジメントサービスをご提供し、地域と連携した安心・安全・快適な環境への取り組みなど、地域課題の解決と街のバリュー向上に貢献していきます。

- ・防災拠点への取り組み
- ・指定管理者・PFIへの取り組み など